

# 有 価 証 券 報 告 書

第 1 期

(自 平成16年 4 月 1 日  
至 平成17年 3 月31日)

大 陽 日 酸 株 式 会 社  
(旧会社名 日本酸素株式会社)

東京都品川区小山一丁目 3 番26号

(261042)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態及び経営成績の分析	24
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	28
3. 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	32
1. 株式等の状況	32
(1) 株式の総数等	32
(2) 新株予約権等の状況	32
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(4) 所有者別状況	33
(5) 大株主の状況	33
(6) 議決権の状況	34
(7) ストックオプション制度の内容	35
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況	42
第5 経理の状況	44
1. 連結財務諸表等	45
(1) 連結財務諸表	45
(2) その他	99
2. 財務諸表等	100
(1) 財務諸表	100
(2) 主な資産及び負債の内容	133
(3) その他	136
第6 提出会社の株式事務の概要	137
第7 提出会社の参考情報	138
1. 提出会社の親会社等の情報	138
2. その他の参考情報	139
第二部 提出会社の保証会社等の情報	140

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第1期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	大陽日酸株式会社 （旧会社名 日本酸素株式会社）
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION （旧英訳名 Nippon Sanso Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田口 博
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	（03）5788－8060
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 水之江 欣志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	（03）5788－8060
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 水之江 欣志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

(注) 平成16年6月29日開催の第138期定時株主総会の決議により、平成16年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第1期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	百万円	257,804	241,546	238,445	230,272	300,055
経常利益	〃	9,775	6,945	8,776	13,441	20,805
当期純利益	〃	1,736	3,134	4,263	4,541	11,568
純資産額	〃	87,027	90,704	89,182	94,802	154,207
総資産額	〃	303,950	275,649	253,698	263,595	404,668
1株当たり純資産額	円	293.76	306.45	304.49	323.74	380.70
1株当たり当期純利益金額	〃	5.86	10.58	14.36	15.38	32.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	28.6	32.9	35.2	36.0	38.1
自己資本利益率	〃	1.9	3.5	4.7	4.9	9.3
株価収益率	倍	82.59	31.19	22.98	31.21	19.17
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	15,458	13,737	11,127	20,169	27,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	7,146	△18,405	4,492	△12,867	△32,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△13,390	△9,065	△17,960	△4,954	△2,679
現金及び現金同等物の期末残高	〃	26,402	13,219	11,168	13,260	17,839
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	6,282	5,474	4,821	4,571	7,108 (745)

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
4. 第138期以前は、旧日本酸素株式会社の数値を表示しております。なお、決算年月平成17年3月の期数を第1期としております。
5. 平成16年10月1日付の大陽東洋酸素株式会社との合併により、平成17年3月期の売上高、純資産額、総資産額、従業員数等が増加しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第1期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	百万円	185,178	173,513	151,044	147,715	182,373
経常利益	〃	7,432	5,509	5,749	9,271	12,710
当期純利益	〃	636	2,790	3,517	4,463	7,530
資本金 (発行済株式総数)	〃 (千株)	27,039 (296,260)	27,039 (296,260)	27,039 (292,892)	27,039 (292,892)	27,039 (405,892)
純資産額	百万円	94,365	93,632	93,950	101,856	154,746
総資産額	〃	237,522	220,295	201,102	219,392	306,021
1株当たり純資産額	円	318.52	316.05	320.73	347.79	382.05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	3.00 (-)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	9.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	〃	2.15	9.42	11.88	15.19	21.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	39.7	42.5	46.7	46.4	50.6
自己資本利益率	〃	0.7	3.0	3.8	4.6	5.9
株価収益率	倍	225.12	35.03	27.78	31.60	29.46
配当性向	%	139.7	63.7	50.5	39.5	42.2
従業員数	人	1,584	1,478	1,182	1,045	1,635

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第138期以前は、旧日本酸素株式会社の数値を表示しております。なお、決算年月平成17年3月の期数を第1期としております。

6. 平成16年10月1日付の大陽東洋酸素株式会社との合併により、平成17年3月期の売上高、純資産額、総資産額、従業員数等が増加しております。

7. 第1期の1株当たり配当額には、合併記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

当社は、平成16年10月1日をもって、大陽東洋酸素株式会社と対等の精神で合併し、大陽日酸株式会社が発足いたしました。

明治43年10月	日本酸素合資会社を創立。
明治44年5月	酸素の製造、充填工場を東京大崎に新設。
大正7年7月	合資会社を株式会社に改組、商号を日本酸素株式会社と改称。
昭和9年5月	ガス分離装置製作のため東京に蒲田製作所を設置。
昭和12年6月	商号を日本理化工業株式会社と改称。
昭和24年5月	大阪証券取引所、東京証券取引所に株式を上場。
昭和29年12月	川崎工場を新設し、液化酸素、液化窒素、液化アルゴンの製造を開始。
昭和30年4月	東京製作所（旧蒲田製作所）を分離し新会社に日本理化工業株式会社の名称を継承させ、当社は商号を日本酸素株式会社と改称。
昭和39年5月	日本理化工業株式会社を吸収合併。
昭和39年11月	日新製鋼株式会社と共同でオンサイトプラント第1号となる日新酸素株式会社（現日新サンソ株式会社）を設立。
昭和45年11月	冷凍食品の製造、販売を目的として、株式会社フレック（後に社名変更し、株式会社コメック）を設立。
昭和55年9月	ステンレス製魔法瓶の製造を目的として株式会社日酸サーモを設立。
昭和58年3月	海外の特殊ガス事業の展開および拡大を目的として、マチソン社を買収し、新たにマチソン・ガス・プロダクツ社を設立。
昭和59年5月	半導体メーカー向け窒素他各種ガス供給基地（トータルガスセンター）第1号として会津ガスセンターを設置。
昭和60年4月	得意先構内にP S A法によるミニプラントを設置して酸素又は窒素を供給する方式の第1号機稼動。
昭和62年10月	半導体材料ガスの製造を目的として三重大山田工場を設置。
平成4年1月	米国の工業ガスメーカーであるトライ・ガス社を買収。
平成6年6月	子会社である5つの工事会社を統合し、エヌエスエンジニアリング株式会社とした。
平成11年7月	マチソン・ガス・プロダクツ社とトライ・ガス社を合併し、マチソン・トライ・ガス社とした。
平成13年10月	家庭用品事業部門を会社分割し、株式会社日酸サーモと統合の上、サーモス株式会社とした。大陽東洋酸素株式会社と共同にて特殊ガスの製造を目的としたジャパンファインプロダクツ株式会社を設立。
平成14年10月	産業機材事業部門を会社分割し、株式会社田中製作所と統合。さらに、株式会社田中製作所は日酸商事株式会社と合併し、社名を日酸T A N A K A株式会社とした。食品事業部門を会社分割し、株式会社フレックを設立。
平成15年2月	株式会社フレックの全株式を味の素冷凍食品株式会社に譲渡。
平成15年3月	株式会社日立製作所の空気分離プラントに関する事業を譲受。
平成15年12月	大陽東洋酸素株式会社と合併基本合意書を締結。
平成16年10月	大陽東洋酸素株式会社と合併し大陽日酸株式会社に商号を変更。本社を品川区小山に移転。

### (旧大陽東洋酸素株式会社の沿革)

昭和21年12月	大陽酸素株式会社を設立。
昭和28年8月	溶解アセチレン事業に関し三菱化成工業株式会社（現 三菱化学㈱）と提携。
昭和35年11月	愛知県海部郡に名古屋工場を設置。
昭和37年10月	大阪、東京両証券取引所市場第二部上場。
昭和37年11月	大阪府堺市に堺工場を設置。
昭和38年5月	大阪市浪速区に大阪営業所を設置。
昭和39年3月	北九州市に九州営業所を設置。
昭和39年5月	広島市に広島営業所を設置。
昭和41年4月	東京都中央区に東京営業所を設置。
昭和43年8月	大阪、東京両証券取引所市場第一部上場。
昭和43年9月	三菱油化株式会社（現 三菱化学㈱）と合弁会社鹿島酸素株式会社（現 ㈱ディーエムエアー）を設立。
昭和44年4月	愛知県海部郡に名古屋営業所を設置。

昭和44年10月 日本酸素株式会社と合弁会社富士酸素株式会社を設立。  
昭和50年5月 三菱商事株式会社と合弁会社ダイヤ冷機工業株式会社を設立。  
昭和53年9月 神奈川県海老名市に厚木工場を設置。  
昭和57年2月 株式会社熊本極陽サービス(現 極陽セミコンダクターズ(株))を設立。  
昭和60年12月 高知溶材株式会社、土佐酸素株式会社と合弁会社高知大陽セミコンダクターズ株式会社(現 (株)大陽四國セミテック)を設立。  
昭和62年12月 昭和電工株式会社と合弁会社川口総合ガスセンター株式会社を設立。  
平成2年2月 日本酸素株式会社、日興酸素株式会社と合弁会社新相模酸素株式会社を設立。  
平成4年3月 埼玉県川口市に川口機器製作所を設置。  
平成7年4月 東洋酸素株式会社と合併し、大陽東洋酸素株式会社と商号変更。  
平成10年9月 日本合成化学工業株式会社より日合アセチレン株式会社(現 ニチゴー日興(株))の株式を取得。  
平成12年9月 株式交換により日本炭酸株式会社を完全子会社化。  
平成13年10月 日本酸素株式会社と合弁会社ジャパンファインプロダクツ株式会社を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸㈱及び子会社128社、関連会社129社により構成されており、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、L Pガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス並びにステンレス魔法瓶等の製造・販売を営んでおります。

主な事業内容と関係会社の位置づけは、次のとおりで、事業内容の区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

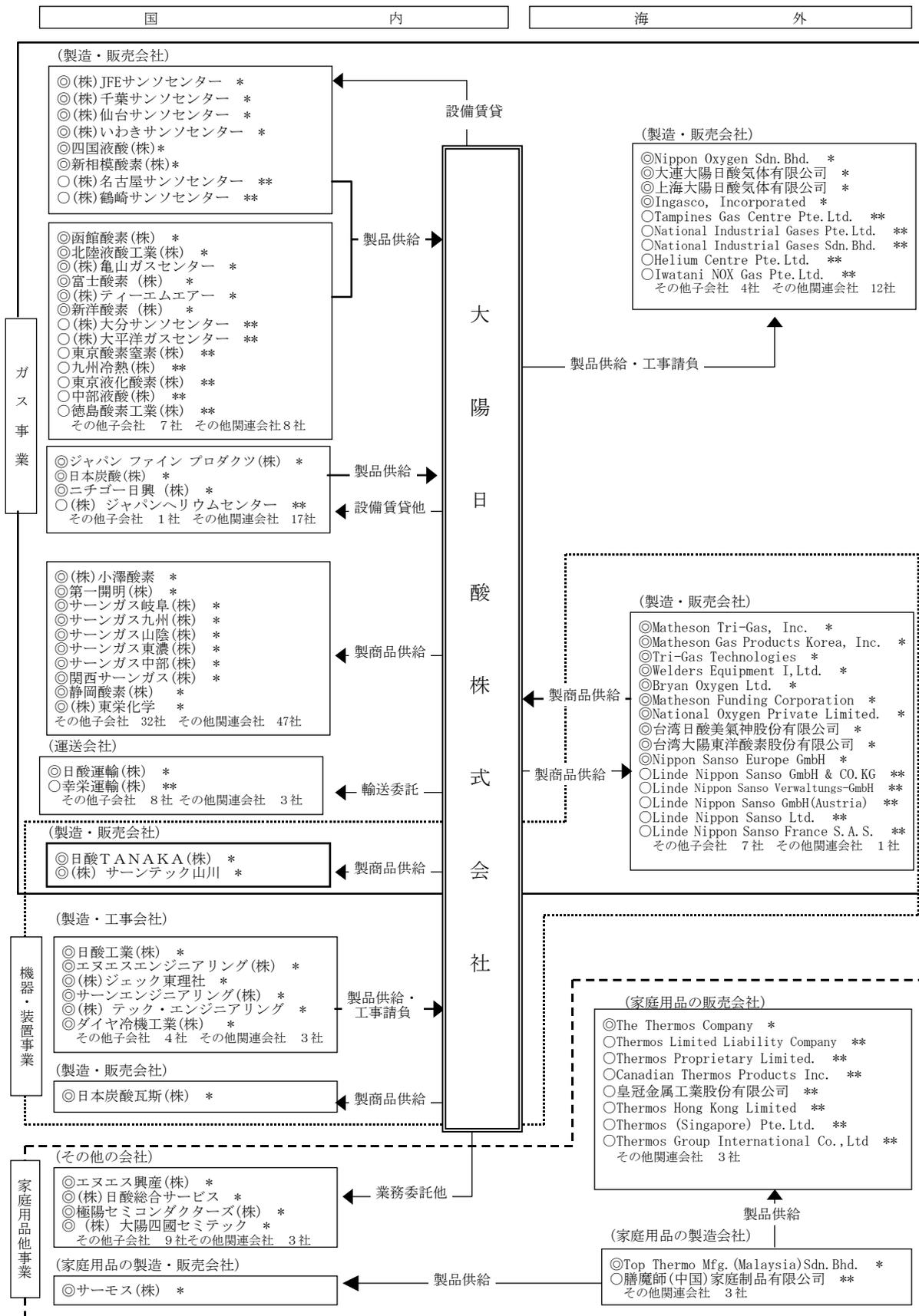
なお、関係会社の一部は、「ガス」「機器・装置」の両事業を営んでおりますが、主たる事業区分に含めて記載しております。

会社名	主な事業内容
<u>ガス事業</u>	
[主要な子会社]	
(株)J F E サンソセンター	酸素、窒素、アルゴン、水素、炭酸ガスの製造
(株)千葉サンソセンター	酸素、窒素、アルゴンの製造
(株)仙台サンソセンター	〃
(株)いわきサンソセンター	〃
四国液酸㈱	〃
北陸液酸工業㈱	〃
富士酸素㈱	〃
新相模酸素㈱	〃
新洋酸素㈱	〃
(株)ティーエムエアー	〃
函館酸素㈱	酸素、窒素の製造・販売、溶断機材の販売
(株)亀山ガスセンター	窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売
ジャパンファインプロダクツ㈱	特殊ガスの製造
(株)小澤酸素	各種圧縮・液化ガスの販売、溶断機材の販売
第一開明㈱	〃
日酸運輸㈱	各種液化ガスの運送
日本炭酸㈱	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売並びに各種圧縮・液化ガスの販売
ニチゴー日興㈱	各種圧縮・液化ガスの製造・販売
関西サーンガス㈱	〃
静岡酸素㈱	〃
(株)東栄化学	各種圧縮・液化ガスの販売
サーンガス岐阜㈱	L P ガスの販売
サーンガス九州㈱	〃
サーンガス山陰㈱	〃
サーンガス東濃㈱	〃
サーンガス中部㈱	〃

会社名	主な事業内容
Matheson Tri-Gas, Inc.	酸素、窒素、アルゴン、特殊ガス並びに機器の製造・販売、溶断機材の販売
National Oxygen Private Limited	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
Nippon Sanso Europe GmbH	欧州の半導体関連共同事業会社への出資
大連大陽日酸気体有限公司	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
上海大陽日酸気体有限公司	〃
Ingasco, Inc.	〃
台湾日酸美氣神股份有限公司	特殊ガス並びに機器の販売
台湾大陽東洋酸素股份有限公司	窒素の製造・販売、特殊ガス並びに機器の販売
その他国内48社、海外17社	
[主要な関連会社]	
(株)鶴崎サンソセンター	酸素、窒素の製造
(株)名古屋サンソセンター	酸素、窒素、アルゴンの製造
(株)大分サンソセンター	〃
(株)大平洋ガスセンター	〃
東京酸素窒素(株)	〃
九州冷熱(株)	〃
東京液化酸素(株)	〃
中部液酸(株)	〃
徳島酸素工業(株)	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガスの製造・販売
幸栄運輸(株)	各種液化ガスの運送
(株)ジャパンヘリウムセンター	ヘリウムの販売
Tampines Gas Centre Pte.Ltd.	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
Linde Nippon Sanao GmbH & CO.KG	特殊ガス並びに機器の製造・販売
Linde Nippon Sanso Verwaltungs-GmbH	欧州の半導体関連共同事業会社への出資
その他国内75社、海外20社	
<u>機器・装置事業</u>	
[主要な子会社]	
日酸TANAKA(株)	ガス溶断機器、レーザー加工機の製造・販売 各種圧縮・液化ガス、溶断機材の販売
(株)サーンテック山川	溶断機材の販売及び各種高圧ガスの販売
エヌエスエンジニアリング(株)	ガス供給設備工事
サーンエンジニアリング(株)	〃
(株)テック・エンジニアリング	〃
日酸工業(株)	ガス供給機器の製造・販売

会社名	主な事業内容
ダイヤ冷機工業(株) 日本炭酸瓦斯(株) (株)ジェック東理社 その他国内子会社 4 社、国内関連会社 3 社	ガス供給機器の製造・販売 各種高圧ガス及び関連機器の製造・販売 理化学機械器具の製造・販売
<b>家庭用品他事業</b>	
[主要な子会社]	
サーモス(株)	家庭用品等の製造・販売
(株)日酸総合サービス	グループ会社からの受託業務、損害保険代理業
エヌエス興産(株)	不動産の賃貸借
極陽セミコンダクターズ(株)	窒素の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査・設備メンテナンス
(株)大陽四國セミテック	//
The Thermos Company	米国の家庭用品関連共同事業会社への出資
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.	家庭用品等の製造
その他国内 9 社	
[主要な関連会社]	
Thermos Limited Liability Company	家庭用品等の製造・販売
Canadian Thermos Products Inc.	//
Thermos Proprietary Limited	家庭用品等の販売
膳魔師（中国）家庭制品有限公司	家庭用品等の製造・販売
皇冠金属工業股份有限公司	家庭用品等の販売
Thermos Hong Kong Limited	//
Thermos (Singapore) Pte. Ltd.	//
Thermos Group International Co., Ltd.	//
その他国内 3 社、海外 6 社	

(注) 以上の概略図は次頁のとおりです。



◎ 連結子会社 56社 ○ 持分法適用会社 29社 無印 非連結・持分法非適用会社 172社

なお、子会社・関連会社については、以下の通りです。

\* 子会社（間接所有を含む） 128社 \*\* 関連会社（間接所有を含む） 129社

#### 4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所 有割合 (%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
連結子会社									
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市	90	酸素、窒素、アルゴン、水素、炭酸ガスの製造	60.0	2	2	1	同社製品の購入	設備の貸与
(株)千葉サンソセンター	千葉県市原市	20	酸素、窒素、アルゴンの製造	100.0	2	2	2	同社製品の購入	設備の貸与
日酸TANAKA(株)	埼玉県入間郡三芳町	1,220	ガス溶断機器、レーザー加工機の製造・販売 各種圧縮・液化ガス、溶断機材の販売	71.1	1	2	4	当社製商品の販売	なし
四国液酸(株)	愛媛県西条市	300	酸素、窒素、アルゴンの製造	75.0	1	4	—	同社製品の購入	設備の貸与
函館酸素(株)	北海道函館市	24	酸素、窒素の製造・販売、溶断機材の販売	57.5	—	4	1	当社製商品の販売	なし
日酸運輸(株)	神奈川県相模原市	50	各種液化ガスの運送	100.0	—	4	1	当社製商品の運送	なし
サーモス(株)	新潟県西蒲原郡吉田町	300	家庭用品等の製造・販売	100.0	1	1	5	同社製品の購入	なし
エヌエスエンジニアリング(株)	神奈川県川崎市	60	ガス供給設備工事	76.7	—	7	2	当社工事の請負	なし
日酸工業(株) ※7	神奈川県横浜市	290	ガス供給機器の製造・販売	93.6	—	8	—	同社製品の購入	なし
(株)仙台サンソセンター	宮城県仙台市	30	酸素、窒素、アルゴンの製造	51.0	1	2	—	同社製品の購入	設備の貸与
(株)いわきサンソセンター	福島県いわき市	20	酸素、窒素、アルゴンの製造	75.0	1	3	—	同社製品の購入	設備の貸与
(株)小澤酸素	千葉県千葉市	150	各種圧縮・液化ガスの販売、溶断機材の販売	100.0	1	5	—	当社製商品の販売	なし
第一開明(株)	岩手県盛岡市	30	各種圧縮・液化ガスの販売、溶断機材の販売	94.6	—	4	1	当社製商品の販売	なし
北陸液酸工業(株) ※4	富山県富山市	20	酸素、窒素、アルゴンの製造	45.0	1	3	—	同社製品の購入	なし
エヌエス興産(株)	神奈川県横浜市	50	不動産の賃貸借	100.0	—	4	—	なし	土地の貸与
(株)日酸総合サービス	東京都港区	10	グループ会社からの受託業務、損害保険代理業	100.0	—	4	—	当社経理事務・給与事務の請負、保険代行	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所 有割合 (%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
日本炭酸瓦斯㈱	東京都足立区	412	各種高圧ガス 及び関連機器 の製造・販売	56.7	1	1	4	当社製商 品の販売	なし
新相模酸素㈱	神奈川県相模原市	200	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	100.0	4	1	1	同社製品 の購入	設備の賃 与
㈱亀山ガスセンター	東京都港区	450	窒素の製造・ 販売、特殊ガ ス並びに関連 機器の販売	100.0	—	4	—	なし	なし
富士酸素㈱	大阪府堺市	200	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	100.0	3	2	1	同社製品 の購入	なし
㈱ティーエムエアー	東京都港区	1,305	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	63.3	3	1	1	同社製品 の購入	なし
新洋酸素㈱	群馬県太田市	100	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	52.0	3	—	1	同社製品 の購入	なし
ジャパンファイン プロダクツ㈱	東京都港区	200	特殊ガスの製 造	100.0	2	1	4	同社製品 の購入	設備の賃 与
日本炭酸㈱	東京都港区	550	液化炭酸ガ ス、ドライア イスの製造・ 販売並びに各 種圧縮・液化 ガスの販売	100.0	1	2	1	同社製品 の購入	なし
ニチゴー日興㈱	大阪府大阪市	110	各種圧縮・液 化ガスの製 造・販売	96.9	—	3	4	同社製品 の購入	なし
サーンガス岐阜㈱	岐阜県岐阜市	80	LPガスの販売	100.0	1	3	1	当社製商 品の販売	なし
サーンガス九州㈱	佐賀県佐賀市	17	LPガスの販売	98.7	—	2	4	当社製商 品の販売	なし
サーンガス山陰㈱	鳥取県米子市	32	LPガスの販売	66.7	—	3	1	当社製商 品の販売	なし
サーンガス東濃㈱	岐阜県土岐市	29	LPガスの販売	100.0	—	4	2	当社製商 品の販売	なし
サーンガス中部㈱	三重県四日市市	25	LPガスの販売	75.0	—	4	1	当社製商 品の販売	なし
関西サーンガス㈱	兵庫県尼崎市	15	各種圧縮・液 化ガスの製 造・販売	100.0	—	1	5	当社製商 品の販売	なし
静岡酸素㈱	静岡県静岡市	50	各種圧縮・液 化ガスの製 造・販売	81.3	3	1	—	当社製商 品の販売	なし
㈱東栄化学	東京都八王子市	30	各種圧縮・液 化ガスの販売	100.0	—	2	1	当社製商 品の販売	なし
㈱サーンテック山川	大阪府大阪市	30	溶断機材の販 売及び各種高 圧ガスの販売	100.0	—	3	2	当社製商 品の販売	なし
サーンエンジニア リング㈱	大阪府大阪市	70	ガス供給設備 工事	100.0	—	3	6	当社工事 の請負	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所 有割合 (%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
㈱テック・エンジニ アリング ※1	大分県大分市	50	ガス供給設備 工事	80.0 (40.0)	—	4	—	当社工事 の請負	なし
㈱ジェック東理社	埼玉県川越市	100	理化学機械器 具の製造・販 売	51.0	—	3	—	同社製品 の購入	なし
ダイヤ冷機工業㈱ ※7	大阪府堺市	30	ガス供給機器 の製造・販売	90.0	—	5	2	同社製品 の購入	なし
極陽セミコンダクタ ーズ㈱	熊本県菊池郡西合 志町	120	窒素の製造・ 販売、電子部 品の組立・加 工・検査・設 備メンテナンス	100.0	1	3	2	同社製品 の購入	なし
㈱大陽四國セミテッ ク	高知県香美郡香我 美町	100	窒素の製造・ 販売、電子部 品の組立・加 工・検査・設 備メンテナンス	80.0	1	4	1	同社製品 の購入	なし
Matheson Tri-Gas, Inc.	New Jersey, U. S. A.	米ドル 14	酸素、窒素、 アルゴン、特 殊ガス並びに 機器の製造・ 販売、溶断機 材の販売	100.0	4	4	—	当社製商 品の販 売、同社 製品の購 入	なし
The Thermos Company ※2	Illinois, U. S. A.	米ドル 10	米国の家庭用 品関連共同事 業会社への出 資	100.0 (100.0)	1	—	—	なし	なし
National Oxygen Private Limited	Jurong Town Singapore	千シンガ ポールドル 19,000	酸素、窒素、 アルゴンの製 造・販売	100.0	1	3	—	当社製商 品の販売	なし
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. ※2	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	千マレーシ アドル 25,000	家庭用品等の 製造	60.0 (60.0)	1	—	—	なし	なし
Nippon Sanso Europe GmbH	Krefeld, Germany	千ユーロ 1,534	欧州の半導体 関連共同事業 会社への出資	100.0 (40.0)	—	1	—	なし	なし
大連大陽日酸気体有 限公司	中華人民共和國 遼寧省	千米ドル 14,061	酸素、窒素、 アルゴンの製 造・販売	96.4	—	4	—	当社製商 品の販売	なし
上海大陽日酸気体有 限公司	中華人民共和國 上海市	千米ドル 12,500	酸素、窒素、 アルゴンの製 造・販売	100.0	1	4	—	当社製商 品の販売	なし
Ingasco, Inc. ※3	Manila, Philippines	千フィリピン ペソ 421,322	酸素、窒素、 アルゴンの製 造・販売	35.6 [15.4]	1	4	—	当社製商 品の販売	なし
台湾日酸美氣神股份 有限公司	台湾、新竹市	千ニュー タイワン ドル 80,000	特殊ガス並び に機器の販売	100.0 (50.0)	—	5	—	当社製商 品の販売	なし
台湾大陽東洋酸素股 份有限公司	台湾、新竹市	千ニュー タイワン ドル 2,000,000	窒素の製造・ 販売、特殊ガ ス並びに機器 の販売	100.0	—	7	—	当社製商 品の販売	なし
その他6社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所 有割合 (%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
持分法適用関連会社 ㈱鶴崎サンソセンター	大分県大分市	350	酸素、窒素の 製造	50.0	1	2	—	同社製品 の購入	なし
㈱名古屋サンソセン ター	愛知県東海市	100	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	30.0	2	1	—	同社製品 の購入	設備の賃 与
㈱大分サンソセンタ ー	大分県大分市	150	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	50.0	1	2	—	同社製品 の購入	なし
九州冷熱㈱	福岡県北九州市	450	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	40.0	2	2	—	同社製品 の購入	なし
㈱ジャパンヘリウム センター	神奈川県川崎市	36	ヘリウムの販 売	40.0	1	1	1	同社製品 の購入	設備の賃 与
Tampines Gas Centre Pte.Ltd.	Tampines Industrial Avenue 5, Singapore	千シンガ ポールドル 4,120	酸素、窒素、 アルゴンの製 造・販売	50.0 (25.0)	—	3	—	当社製商 品の販売	なし
Linde Nippon Sanso GmbH & CO.KG ※5	Krefeld, Germany	千ユーロ 6,136	特殊ガス並び に機器の製 造・販売	49.0 (49.0)	1	2	—	当社製商 品の販売	なし
皇冠金属工業股份有 限公司 ※6	台湾、台北市	千ニュー タイワン ドル 109,200	家庭用品等の 販売	40.0 (40.0)	—	—	—	なし	なし
Thermos Hong Kong Limited ※6	Shatin N.T. Hong Kong	千香港ドル 3,000	家庭用品等の 販売	40.0 (40.0)	—	—	—	なし	なし
Thermos (Singapore) Pte.Ltd. ※6	Pasir Panjang Road, Singapore	千シンガ ポールドル 700	家庭用品等の 販売	50.0 (50.0)	—	1	—	なし	なし
Thermos Group Inter national Co.,Ltd. ※6	Jalan Cator Bander Seri Bedgawan, Brunei	千米ドル 10	家庭用品等の 販売	40.0 (40.0)	—	—	—	なし	なし
膳魔師(中国)家庭 制品有限公司 ※6	中華人民共和國 江蘇省	千米ドル 11,000	家庭用品等の 製造・販売	40.0 (40.0)	—	—	—	なし	なし
その他17社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数を示すものであり、上記子会社のうち、※1は極陽セミコンダクターズ㈱が、※2は㈱サーモスが各々間接所有しております。
2. ※3持分は100分の50以下であります。他の出資者より議決権の譲渡を受けているため子会社としたものであります。譲渡を受けた議決権の割合は[ ]内に外数で示しております。
3. ※4持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 上記子会社のうち、エヌエスエンジニアリング㈱及びジャパンファインプロダクツ㈱は特定子会社に該当しております。
5. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6. Matheson Tri-Gas, Inc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の、連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における「所在地別セグメント情報」「北米」に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が100分の90を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。
7. 上記関連会社のうち、※5、※6は間接所有であり、※5はNippon Sanso Europe GmbHが、※6はサーモス㈱が各々所有しております。また、※5は平成17年4月12日に合弁パートナー変更に伴い社名をLinde Nippon Sanso GmbH & CO.KG と変更いたしました。
8. ※7の両社は平成17年4月1日に合併し、社名を㈱クライオワンと変更いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ガス事業	3,141 (187)
機器・装置事業	1,923 (223)
家庭用品他事業	1,470 (335)
全社（共通）	574 (－)
合計	7,108 (745)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門及び技術部門に所属しているものであります。  
3. 従業員数は、前期に比べ2,537名増加しておりますが、この増加の大部分は、平成16年10月1日付の合併により大陽東洋酸素株式会社及びその連結子会社の従業員を引継いだことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
1,635	39才8ヵ月	16年8ヵ月	7,465

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 従業員数は、前期に比べ590名増加しておりますが、この増加の大部分は、平成16年10月1日付の合併により大陽東洋酸素株式会社の従業員を引継いだことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、現在組合との懸案事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、これまで設備投資の増加や海外需要の拡大などにより期央まで順調に回復基調を維持してきたものの、その後は原材料価格の高騰や一部業種での在庫増加などにより景気回復の足取りは緩やかになりました。また、米国・中国の経済は、景気上昇のペースが徐々に低下しており、一時の急激な拡大の勢いがなくなりつつあります。

主要関連業界につきましては、鉄鋼産業は、内需の拡大とともに堅調なアジア向け需要により引き続き好調に推移しました。また、化学産業も旺盛なアジア向け需要により輸出が引き続き好調に推移し、国内も良好な事業環境のまま堅調に推移しました。一方、エレクトロニクス産業は、デジタル家電の普及率向上とともに供給能力拡大による在庫の増加によって調整色が広がりました。

このような状況のなか、当社は平成16年10月1日に、日本酸素株式会社と大陽東洋酸素株式会社が合併し、大陽日酸株式会社として新たなスタートを切りました。そして、当社グループとして主業である産業ガス事業の拡大に向けた取り組みを進めました。昨年11月には、海外大手産業ガスメーカーのエア・リキード社が保有していた米国事業の一部を子会社マチソン・トライガスを通じて買収しました。これにより当社グループの米国事業の液化ガス生産能力は倍増し、国内生産能力の70%程度までに増強できました。また、中国・上海地区ではエレクトロニクス産業向けの高純度窒素や各種産業ガスを安定的に生産・供給するための空気分離装置が稼動し、同地区の需要先へのガス販売事業を開始しました。さらに、わが国において京浜地区で、高純度酸素発生装置としては国内最大級の規模となるプラントを竣工し、これにより低廉なガス生産コストを実現する体制を整えるなど、各分野でそれぞれ活発な投資活動を行いました。

この結果、主力のガスの出荷は国内・海外ともに順調に推移し、売上高は3,000億55百万円となりました。損益面につきましては、ガス生産設備の稼動率向上によるコストダウン効果に加えて、マチソン・トライガスなどの連結子会社の業績も順調に推移したことにより、営業利益は207億27百万円、経常利益は208億5百万円となりました。当期純利益は、合併費用などの特別損失を計上する一方、工場用地の収用に係る固定資産売却益などを特別利益に計上した結果、115億68百万円となりました。

なお、平成16年10月1日付での合併のため、上記の当期連結業績には、大陽東洋酸素株式会社の当上期（平成16年4月1日～9月30日）の業績が含まれておりません。大陽東洋酸素株式会社の当上期を合算した場合、売上高は3,664億12百万円、営業利益は237億90百万円、経常利益は243億54百万円、当期純利益は134億29百万円となります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ①ガス事業

主力の酸素・窒素・アルゴンの出荷が関連業界の好調な設備稼動を受けて数量、売上高ともに好調に推移しました。酸素は、鉄鋼や造船向けの液化ガスの出荷が好調に推移し、窒素もエレクトロニクス産業向けの小型オンサイト供給や、自動車、食品産業など幅広い業種向けに液化ガスの出荷が好調に推移しました。また、アルゴンもステンレス生産、溶接用途向けなど幅広い業種で需要が堅調に推移するとともに、300mmウェハの生産が好調なシリコン結晶メーカー向けに出荷が伸びました。特殊ガスについても、活発な設備投資を行った国内エレクトロニクス産業での需要増とアジア地区における高水準の稼動を受けて売上高は好調に推移しました。

以上の結果、ガス事業の売上高は2,070億49百万円、営業利益は160億62百万円となりました。

#### ②機器・装置事業

電子機材関連機器は、米国など海外のエレクトロニクス産業の活発な設備投資による高水準の需要により、売上高は好調に推移しました。また、化合物半導体製造装置は、DVDピックアップ用レーザー、携帯電話用LEDなど光デバイスの需要増加によりデバイスメーカーの設備投資が拡大し、装置の納入台数も順調に推移したことにより好調に売上高を伸ばしました。

一方、空気分離装置は前期に大型案件の工事が集中した反動もあり当期の売上高は低迷しました。また、溶断機器は、鉄鋼、造船、建設機械などの需要先の好調な稼動状況を受けてレーザー切断機、NC切断機等を中心に国内・海外ともに好調に推移しました。

以上の結果、機器・装置事業の売上高は826億97百万円、営業利益は56億25百万円となりました。

### ③家庭用品他事業

サーモス株式会社を中心として製造・販売を行っている家庭用品につきましては、猛暑を背景とした需要の急増により、同社の独自開発商品のステンレス保冷ボトル「イーゾードリンク」が好調に出荷を伸ばし、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、家庭用品他事業の売上高は103億8百万円、営業利益は13億3百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ①日本

企業業績の改善や民間設備投資の増加に加え海外需要の拡大などにより期央まで順調に回復基調を維持してきたものの、その後は原材料価格の高騰や一部業種での在庫増加などにより景気回復の足取りは緩やかになりましたが、ガス事業、機器・装置事業は堅調に推移いたしました。また家庭用品他事業も、保冷ボトルの出荷が前連結会計年度から引き続き好調を維持いたしました。

売上高は2,471億29百万円、営業利益は176億28百万円となりました。

#### ②北米

酸素、窒素、アルゴンの売上高は堅調に推移し、また半導体向けの特殊ガス・機器等の売上高が増加したことから、外貨ベースで増収となり、円高の影響を受けたものの円換算した売上高においても増加いたしました。

売上高は373億93百万円、営業利益は37億41百万円となりました。

#### ③その他

アジア諸国通貨に対する円高は円換算した売上高の減収要因となりましたが、台湾国内の特殊ガス・機器の売上高増加並びに東南アジアでの旺盛なガス需要など主力のガス事業が堅調に推移し売上高が増加いたしました。

売上高は155億31百万円、営業利益は11億6百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費等により営業活動によるキャッシュ・フローが、277億3百万円の収入となりましたが、有形・無形固定資産の取得や社債の償還による返済等により、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フロー合計で349億14百万円の支出となりました。なお、当社の合併による資金の増加60億32百万円ならびに連結子会社の増加に伴う資金の増加57億19百万円等により資金の期末残高は178億39百万円となっております。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

経常収益が堅調であったことに加え債権流動化の実施等もあり、営業活動により得られた資金は277億3百万円の収入となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得302億63百万円及び米国における営業権の取得等54億2百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは322億35百万円の支出となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当社で社債の償還200億円に対し発行額を150億円とするなど有利子負債の削減を進めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは26億79百万円の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガス事業	81,766	—
機器・装置事業	83,807	—
家庭用品他事業	3,881	—

- (注) 1. 金額については、販売金額を表示しております。  
 2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度は平成16年10月1日に合併しておりますので、前年同期比較は行っておりません。

### (2) 商品の仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガス事業	79,397	—
機器・装置事業	21,706	—
家庭用品他事業	1,104	—

- (注) 1. 金額については、仕入金額を表示しております。  
 2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度は平成16年10月1日に合併しておりますので、前年同期比較は行っておりません。

### (3) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機器・装置事業	60,543	—	27,426	—

- (注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、機器並びに機械装置に関して受注生産を行っております。  
 2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度は平成16年10月1日に合併しておりますので、前年同期比較は行っておりません。

### (4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガス事業	207,049	—
機器・装置事業	82,697	—
家庭用品他事業	10,308	—
合計	300,055	—

- (注) 1. セグメント間の取引に関しては相殺消去しております。  
 2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度は平成16年10月1日に合併しておりますので、前年同期比較は行っておりません。

### 3【対処すべき課題】

太陽日酸株式会社として新たな第一歩を踏み出した当社は、この合併によって、国内外の関係会社250余社、米国をはじめ海外11ヶ国に事業拠点をもち、連結従業員7千余名を擁する企業グループを誕生させることになりました。これにより一層の「規模の拡大によるメリット」を目指すことが可能となり、キャッシュ・フローについても大きな投資案件にも対応できる投資余力が拡大したものと認識しています。

今後、当社グループは、日本最大・最強の産業ガスメーカーとして、合併後最初の目標である連結売上高4,000億円、当期純利益140億円を2008年3月期に達成することを目指すとともに、長期的な展望として売上高5,000億円を視野に入れ、真のグローバルメジャーに向けて一層の飛躍に挑戦してまいります。

今後の事業展開としては、中国の3番目の生産拠点となる蘇州でのパイピング事業や、米国カリフォルニア州南部での大型液酸工場の増強などの設備投資を行うとともに、エレクトロニクス、医療関連など先端分野での技術開発力を強化し、注力分野で一層の成長を目指します。また、国内販売チャネルの統合・強化や、関係会社の集約・再編など当社グループの事業の整備、統合も早急に推し進めて、経営の効率化とグループの総合力を発揮するための基盤を固め、更なる企業価値の向上につなげていく所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)経営方針・事業に関するもの

##### ①設備投資について

当社グループは、国内外に工業ガスの製造拠点を有しておりますが、主に国内大口顧客向けには、顧客の敷地・隣接地に空気分離装置等を設置しパイピングによるガス供給（オンサイトプラント方式）を行っております。当該方式を全国で展開・維持していくには多額の設備資金が必要であり、低金利の資金調達が必要な課題となっております。したがって、金利の動向は、こうした資本集約型であるガス事業の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、オンサイトプラント方式は、顧客への安定供給と強固な収益基盤の確保というメリットがありますが、供給先である顧客生産拠点の統廃合などにより設備の全部または一部が不要になり、かつ、契約による補償でカバーできない場合には、設備の除却損等の発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②特定業界への依存について

当社グループは、鉄鋼、化学、造船、電子部品など、産業全般に工業ガスを供給しており、収益の状況が特定の市場に依存するリスクは相対的に低いものと考えます。しかしながら、半導体分野は当社グループが特に注力している分野であるため、半導体市場の循環的な市況変動は、当社グループの業績等に大きな影響を与える可能性があります。また、半導体分野においては、技術の進歩や顧客ニーズの変化が他の業界に増して急激であり、その変化に適切に対応できなかった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③販売価格について

厳しい国際競争にさらされている半導体産業など当社グループの主要関連業界からは、常に高品質で低価格のガス供給を求められており、当社グループも不断のコスト削減努力により、顧客ニーズに対応しております。しかしながら、工業ガス業界の競争が一層激化するなか、販売価格の下落に歯止めがかからない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、原油価格の高騰などによりガスの製造コスト<sup>(注)</sup>やLPガスなどの仕入価格が大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) 主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストについては、プラント運転のための電力コストが大きな割合を占めており、原油価格の高騰などによる電力コスト上昇がコストアップの要因となります。

##### ④海外進出について

当社グループは、米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、成長著しい中国市場においても、ガス事業に本格参入を進めるとともに、上海地区では多くの従業員を雇用し家庭用品の生産を行っております。中国においては経済の急成長にインフラ整備が対応できない状況も予想され、電力不足などの問題が生じ、事業の進展に悪影響を及ぼす可能性があります。また、政治情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2)技術・保安に関するもの

### ①技術開発について

当社グループは、オンリーワン・ナンバーワン技術で世界メジャーへの仲間入りを目指すため積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。たとえば、商品化や事業化までに長い期間を要するような場合、市場投入のタイミングを逸してしまう可能性があります。また、産学官協同や企業間による共同開発では、連携がうまく進展しない場合や関連市場の状況に大きな変化があった場合などには、成果が得られない可能性があります。

### ②知的財産について

当社グループは、独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保証はありません。また、第三者が当社グループの知的財産権を侵害して不当に使用する可能性があります。一方、当社グループは、これまで第三者の知的財産権の侵害で訴訟を提起された例は非常に少なく、また、当社グループが事業展開している分野については、第三者の知的財産権を常に調査監視して侵害の防止に努めておりますが、将来的に他社の知的財産権を侵害しないという保証はなく、訴訟を提起された場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ③製品欠陥について

当社グループは、高圧ガスを製造・販売しており、半導体関連のガス製品には毒性・可燃性を有するガスも含まれております。当社グループは、製品のリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保証はありません。したがって、製品に万が一欠陥が生じた場合には、損害賠償の負担などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これら製品の製造・供給については、安全の確保に万全を期していますが、物質そのものの危険性を解消することは不可能です。万が一、漏洩・発火・爆発等で人身や設備に多大な損害が生じた場合には、操業停止などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3)財務に関するもの・その他

### ①為替レートの変動について

当社グループは、特殊ガス、機器・装置関連で原材料等の海外からの調達や製品の輸出を行っております。当該取引に関連しては、為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めておりますが、急激な為替の変動に対処できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ②退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される基礎率等の前提条件や年金資産の期待運用収益率により算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合や割引率の変更などにより生じた数理計算上の差異は、将来にわたって一定年数で費用処理しており、収益に対し一時的に大きな影響を与えるものではありませんが、割引率の一層の低下や運用利回りの急激な悪化などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ③自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に地震発生の可能性が高い国内では、全国に分散して製造拠点を有しているものの、大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上げの減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ④法規制等について

当社グループは、米国、アジア、中国に製造拠点をもちますが、進出国において予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、対応コストの発生により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、国内外において環境に配慮した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社と大陽東洋酸素株式会社との合併

#### I. 合併の目的

当社と大陽東洋酸素株式会社とは平成16年6月29日に開催された両社の定時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成16年10月1日に合併し、当社は大陽東洋酸素株式会社からの一切の資産、負債及び権利義務及び全従業員を引継ぎました。

#### II. 合併に関する事項

##### ①合併の方法

両社対等の精神で合併いたしました。法手続き上は当社が存続会社となり、大陽東洋酸素株式会社は解散しました。

当社は合併に伴い平成16年10月1日より大陽日酸株式会社（英文名称：TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION）と商号変更いたしました。

##### ②合併に際して株式の発行及び割当

(1) 当社は合併に際して普通株式113,000,784株を発行し合併期日前日の最終の大陽東洋酸素株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ）に記載または記録された株主（実質株主を含む。以下同じ）に対して、その所有する大陽東洋酸素株式会社の株式1株につき当社の株式0.81株の割合をもって、割当交付した。但し、当社の所有する大陽東洋酸素株式会社の普通株式920,000株及び大陽東洋酸素株式会社が保有する自己株式4,642,680株に対しては、合併に伴う新株を割当て交付していない。

(2) 前項により当社が発行する株式に対する利益配当金の計算は合併期日を起算日とする。

##### ③増加した資本金及び準備金等

###### (1) 資本金

— 百万円

###### (2) 資本準備金

26,625百万円

###### (3) 利益準備金

2,175百万円

###### (4) 任意積立金その他の留保利益の額

16,223百万円

尚、上記資本準備金は、当社が保有する大陽東洋酸素株式消却後の金額である。

##### ④合併期日

平成16年10月1日

##### ⑤合併登記の日

平成16年10月1日

⑥引継資産・負債の状況

当社が引継いだ資産・負債の状況は以下の通りであり、すべて帳簿価額によって引継いでおります。

(金額：百万円)

区分	金額	区分	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	6,037	支払手形及び買掛金	18,691
受取手形及び売掛金	30,341	短期借入金	1,528
たな卸資産	3,856	未払金	1,710
繰延税金資産	588	その他流動負債	3,354
その他流動資産	2,078		
貸倒引当金	△59		
流動資産合計	42,843	流動負債合計	25,284
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	9,100
建物及び構築物	11,747	長期前受金	4,304
機械及び装置	4,966	長期預り金	3,192
土地	9,451	その他固定負債	2,301
その他有形固定資産	1,625	固定負債合計	18,898
有形固定資産合計	27,790		
無形固定資産	165		
投資その他の資産			
投資有価証券	6,077		
子会社株式	10,680		
長期貸付金	2,126		
その他投資等	791		
貸倒引当金	△114		
投資その他の資産合計	19,561		
固定資産合計	47,517	負債合計	44,182
資産合計	90,361	差引正味財産	46,178

(2)技術導入契約の概要

導入契約締結先	認可年月	内容	独占販売地域	契約期間
Atlas Copco Energas GmbH (ドイツ)	昭和45年10月 一部契約変更・ 認可 昭和48年1月 昭和52年7月 昭和55年8月 昭和60年11月 平成3年8月 平成15年7月	空気分離装置及びそのプロセス用アトラス型中圧並びに低圧膨張タービン部品の製作並びに膨張タービンの組立てに関する技術の導入	なし	昭和45年10月より 平成17年12月まで (以降1年毎自動更新)

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、昨年10月1日の合併に伴い、世界の工業ガスメジャーと伍して戦うために従来の延長線上でなく、ナンバーワン、オンリーワンで代表される「ワン」技術を次々と生み出し世界メジャーへの仲間入りを目指し、両社の研究開発の融合を推進してまいります。特に、成長産業に視点を据えた世界展開を図るため、エレクトロニクス、医療、バイオなどの先端産業分野の新技术・商品開発に両社の得意分野を生かして重点的に取り組んでまいります。

当社グループのコア技術である低温・高圧・分離・真空・ガスコントロールをさらに深化させるとともに、産業・先端技術開発など、さまざまな分野での応用技術開発、事業開発にも意欲的に取り組んでまいります。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は20億56百万円であり、その内訳は「ガス事業」に5億41百万円「機器・装置事業」に14億65百万円「家庭用品他事業」に49百万円となっております。

主な研究開発活動の概要は次の通りです。

### 〔ガス事業〕

工業ガスは鉄鋼、化学工業、半導体など様々な産業で使われており、当社グループは当社のつくば事業所、山梨事業所、小山事業所間で連携して研究開発を行なっております。また、山梨事業所に設立したガスアプリケーション技術センターを拠点として高温、低温、溶接、酸素燃焼などの幅広い分野でガス利用技術、ガス供給技術の開発も行なっております。

ガス利用技術分野では、炭酸ガススペースの混合ガスで地球温暖化係数が1であるマグネシウム合金溶融防燃用カバーガス「エムジーシールド」および専用供給装置を製品化し、販売いたしました。

マグネシウム合金は、軽くて強いという特性に加えて放熱特性、電磁シールド特性が優れる点を生かして、携帯電話、デジタルカメラ、ノートパソコン、光源放熱を必要とする液晶プロジェクター等の非常に多くのデジタル電子機器に使われており生産量は年2桁の伸び率を続けております。溶融マグネシウムは空気に触れると激しく燃焼するため防燃用のカバーガスとしてSF<sub>6</sub>が利用されてきましたが、SF<sub>6</sub>は地球温暖化係数がCO<sub>2</sub>の22,200倍であり京都議定書において温暖化ガスに指定され、世界的に削減・全廃の取り組みが進められております。そこで、当社グループはこの代替ガスおよび専用供給装置を製品化いたしました。

ナノテクノロジー分野では、次世代材料として有望視されているカーボンナノチューブに代表されるカーボンナノ材料の研究・開発を進めております。現在、産学官連携の一環で独立行政法人科学技術振興機構(JST)の大阪府地域結集型共同事業に採択され、当社も参画しております。当社のガスコントロール技術を駆使し、独創的カーボンナノ材料の大量合成技術の開発を進めてまいります。

医療・ライフサイエンス分野では、悪性腫瘍の早期診断に有用なPET：陽電子放射断層撮影法(Positron Emission Tomography)診断薬原料に使用される、酸素-<sup>18</sup>O:安定同位体の国内初の量産化に成功いたしました。

酸素-18 (<sup>18</sup>O) 安定同位体標識水の製造方法は、これまで米国、イスラエルにおいて水蒸留法による製造が主流でしたが、当社グループでは、世界で初めて「酸素蒸留法」による製造方法を実用化いたしました。本方法は、低電力原単位で生産性が高く、エネルギー消費量が6分の1、濃縮度も97atom%以上と世界最高レベルを達成いたしました。

現在、100kg/年の蒸留プラントが(株)千葉サンソセンター五井工場内で稼動しており、最終製品化にあたってはGMP（医薬品製造品質管理規範）に基づいた厳格な管理を施し、国産初の世界最高品質「水-<sup>18</sup>O (H<sub>2</sub><sup>18</sup>O)」(商品名：WATER-<sup>18</sup>O)を昨年8月から国内はもとより世界市場に向け販売いたしております。この開発は、独立行政法人科学技術振興機構(JST)の委託開発事業として取り組んだものであり、JSTより開発成功認定を取得いたしました。

エレクトロニクス分野では、半導体デバイスの多品種少量化、高速化、微細化、高性能化、並びに製造プロセスの多様化の中で製造プロセス毎の顧客ニーズを敏感に汲み取り、安全かつ安定的に低コストで高品質な高純度ガス及びその供給機器を提供するための開発に積極的に取り組んでおります。

半導体業界では製造工程でフッ素系特殊ガスを大量に使用いたしますが、C<sub>2</sub>F<sub>6</sub>など高いクリーニング性能を示す反面、地球温暖化係数が9,200と高いものが多く、近年削減に向けた対策が重要課題となっております。当社グループは、半導体製造向けに環境負荷を低減できるクリーニングガスとしてC<sub>3</sub>F<sub>6</sub>が有望であることを見出しました。プラズマ化学気相成長法(CVD)のクリーニング向けとして実用化を目指しております。

## 〔機器・装置事業〕

空気分離装置、電子機材関連機器、及びガス利用関連機器に関する研究開発を、当社の京浜事業所、つくば事業所、山梨事業所、小山事業所の4拠点で緊密な連携を取りながら効率的に行っております。

### (1) 電子機材関連分野

化合物半導体分野では、白色LEDなど化合物半導体市場の急成長を捉え、Ga<sub>N</sub>用、GaAs用の大型量産機の開発に注力しております。複数枚のウェハを一括して成膜できる装置開発を完了し、販売を開始いたしました。具体的には、GaAs用装置は大量生産向けのPR-23000で、2インチウェハを25枚、3インチウェハを12枚、6インチウェハで5枚に対応しております。一方、Ga<sub>N</sub>用装置はSR6000で2インチウェハを6枚一括処理することができます。従来の小型量産装置に比べて、生産性を当社比で2倍以上に向上させることが可能になりました。さらに一括処理できる枚数を増やすべく開発に取り組んでおります。また、さらなる技術開発のためGa<sub>N</sub>用MOCVD装置を名古屋工業大学極微デバイス機能システム研究センター殿に設置し、大学と複数の企業間で行なわれているデバイスの共同研究に貢献しております。名古屋工業大学では、大口径Si基板上のGa<sub>N</sub>半導体成長技術の確立を目的として文部科学省科学技術振興調整費に係わる「ヘテロエピタキシー（異種結晶成長技術）と機能素子の先導的研究」が採択され、当社グループはその研究の一端を担っております。

排ガス処理装置分野においては、半導体業界のウェハの大型化、パターンの微細化による高集積化により、様々なプロセスガスが大量に使用される傾向にあります。その一方、社会的ニーズとして地球環境の保護を目的とした地球温暖化ガスの排出量削減が全世界的テーマとなっており、環境問題に対する早急な対応が迫られております。当社グループでは、従来の燃焼式排ガス処理技術を更に向上させ大容量燃焼式排ガス処理装置、水冷燃焼式排ガス処理装置の開発を継続し、市場ニーズに合致した製品の開発を行っております。

当社グループは両社の融合により得意分野を相補しながら、様々なニーズに対応した燃焼式、乾式両方式の除害装置に対して更なる処理能力の向上、小型化、低コスト化などの開発に注力し、国内外の第6世代以降の大型TFT液晶ラインや太陽光発電パネル製造ラインに対するソリューションビジネスに即した研究・開発を推進してまいります。

### (2) 産業ガス・プラント関連分野

プラント関連分野では、当社グループは関係会社の(株)JFEサンソセンター京浜工場において、このほど国内最大級の最新鋭の超大型空気分離装置を完成させ、営業運転を開始いたしました。高純度酸素発生量毎時6万5千Nm<sup>3</sup>と国内最大級の規模を持ち、処理空気量は毎時32万Nm<sup>3</sup>です。従来は、最大採取時100に対し70程度の減量が限界でしたが、2基の空気圧縮機と最新の精留塔設計技術により、50程度までの減量が可能となりました。需給変動に一段と柔軟に対応できるため、効率化、コスト低減にも寄与いたします。

経済産業省のエネルギー使用合理化技術開発等委託費（内部熱交換による省エネ蒸留技術開発事業）の交付を受け、2002年度から4年間の予定で現行の複式精留プロセスに比べて約30%の省エネルギーが可能な、深冷空気分離装置の研究開発を実証試験中であります。本研究開発は、平成14年度は「平成14年度構造改革特別要求に係わる研究開発委託事業」として経済産業省直轄事業（平成15年度以降はNEDOにおいて実施されることに変更）として実施され、小型の空気分離実験を成功いたしました。

環境関連分野では、ガス精製・濃縮技術を活用し、バイオガス中のシロキサン除去装置、P S A式によるバイオガス中のメタン精製・濃縮装置を開発し、販売いたしました。昨今、生ごみ、下水処理場汚泥、食品廃棄物、畜産廃棄物等のバイオマスから嫌気性発酵により発生するバイオガスの有効利用が注目され、バイオガスを燃料とするマイクロガスタービンや燃料電池の発電設備の実用化が進んでおります。バイオガス中には硫化水素やシロキサン、二酸化炭素などの不純物が含まれており、精製・濃縮することによりマイクロガスタービンや燃料電池の運転をトラブル無く、効率良く運転することが可能となります。

当社グループは、水素・燃料電池実証プロジェクト（JHFC）の委託を受け、これまで様々な水素供給ステーション建設に参画してまいりました。このたび、JHFCの一環で東邦ガス(株)殿、新日本製鐵(株)殿および当社グループで2005年日本国際博覧会（愛知万博）の瀬戸会場に国内最大規模の水素ステーションを建設いたしました。本ステーションは、万博会場間を走行する燃料電池バスに水素燃料を供給するもので都市ガスを原料に改質して水素を製造するタイプ（オンサイト型）と、製鉄所のコークス炉の副産物として生じた水素を輸送、貯蔵して使うタイプ（オフサイト型）の異なる2タイプを設置いたしました。

また、当社グループは燃料電池自動車向け圧力70MPaの水素ステーションの開発に成功いたしました。最高使用圧力を110MPaで設計し、圧力70MPaの水素ガスを充填できるディスペンサーを独自開発すると共に、水素ステーション全体システムを開発、実用化技術を確認いたしました。現在国内の水素ステーションの燃料電池自動車への充填圧力は35MPaが主流であり、走行距離はガソリン車に比べて短いという問題がありました。燃料タンクの水素ガス圧力を高めることで燃料タンクの容積を変えずに走行距離を伸ばすことが可能となります。また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、財団法人日本自動車研究所（JARI）等研究機関との関係強化により、水素用燃料電池自動車の普及に向け取り組んでまいります。

鉄鋼分野では、製鋼用電気炉を対象に、従来のバーナとは異なる特性を持った新しい高速酸素バーナ・ランス「SCOPE-JET」を開発いたしました。本バーナ・ランスは、独自のノズル構造により超音速酸素ジェットの周囲に火炎を安定的に形成することで、従来の酸素ジェットに比べポテンシャルコア長さ（酸素初期速度・濃度を維持する長さ）を4倍以上にすることが可能となります。これにより、鉄スクラップの高速溶解が可能となり、溶解時間の短縮、省電力化が期待できます。現在、実証試験を完了し、他の電炉メーカーへの展開を継続しております。

酸素燃焼分野では、当社の技術は国内外でガラス、鉄鋼、廃棄物処理、素材等様々な分野で高い評価を得ております。これら技術を利用して、新たなエネルギーとして注目されているジメチルエーテル（DME）の原料である一酸化炭素（CO）並びに水素（H<sub>2</sub>）を、合成に最適な比率で発生できる「部分酸化技術の開発」に取り組んでおります。DMEは環境にやさしい石油代替燃料の一つとされ、商用スケールでの製造技術の確立が待ち望まれており、資源エネルギー庁は「環境負荷低減型燃料転換技術開発補助事業」を立ち上げました。当社グループは、(有)ディーエムイー開発が釧路に建設した実証プラントの試運転に参画し、H<sub>2</sub>とCOの比率が1対1の原料ガスを安定的に製造することにより、目標のDME生産量100t/day（純度99.6%）の達成に貢献いたしました。

超低温分野では、2004年5月に産学共同研究グループでスタートした高温超電導モータを組み込んだ船舶用ポッド推進機の開発に参画しております。このたび、世界で初めてビスマス系高温超電導電線を液体窒素で冷却する実用化レベルの超電導同期モータを開発し、本モータを内蔵したポッド型推進装置を完成させました。液体窒素レベルの超電導モータは、これまで実用化されておらず、産学共同研究グループでは、世界初の高温超電導モータを船舶用のポッド推進機に組み込むことを想定しています。この高温超電導ポッド推進機は小型、高効率、静粛性の特長を持っており、造船業界に新たな需要を生み出すものと期待されております。当社は、高温超電導モータのクライオスタット及び冷却システムの開発担当として参画しております。

#### 〔家庭用品他事業〕

家庭用品分野においては、引続き「おいしさ、なるほど。サーモスマジック」をコンセプトに掲げ、独自の断熱技術とユニークな生活快適発想を柔軟に組合せた夢あるライフスタイルの創造を目指し、積極的な商品開発に努めております。新商品として真空断熱スポーツボトル関連をさらにラインアップ強化するために、6タイプを新規に発売しました。また、卓上ポット関連もシェア拡大に向けて、ステンレスポット並びに保冷サーバー、ミルクパックサーバーも発売しました。その他業務用新商品として、高性能温冷ディスペンサーやドリンクピッチャーを市場投入しました。

（注） 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、平成16年10月1日付で合併しております。したがって、前連結会計年度と当連結会計年度の実績を以下のとおりとして、財政状態及び経営成績の分析を行っております。

(貸借対照表)

前連結会計年度：日本酸素㈱と大陽東洋酸素㈱の前連結会計年度実績の単純合計

(損益計算書)

前連結会計年度：日本酸素㈱と大陽東洋酸素㈱の前連結会計年度実績の単純合計

当連結会計年度：大陽日酸㈱の当連結会計年度実績と大陽東洋酸素㈱の平成16年4月1日から平成16年9月30日までの実績の単純合計

単純合計のため、両社グループ間の債権債務、取引高等は消去しておりません。

### (1) 財政状態の分析

[資産の部]

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度			当連結 会計年度	増 減
	日本酸素	大陽東洋酸素	単純合計		
流動資産	108,799	59,460	168,260	160,651	△7,608
固定資産	154,795	68,138	222,933	244,017	21,084
資産合計	263,595	127,598	391,193	404,668	13,475

当連結会計年度の総資産は4,046億68百万円で134億75百万円の増加となっております。総資産の内訳は、流動資産が1,606億51百万円で76億8百万円の減少、固定資産が2,440億17百万円で210億84百万円の増加となっております。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度			当連結 会計年度	増 減
	日本酸素	大陽東洋酸素	単純合計		
流動資産	108,799	59,460	168,260	160,651	△7,608
現金及び預金	13,657	8,430	22,087	18,593	△3,494
受取手形及び売掛金	72,033	40,572	112,606	102,378	△10,227
たな卸資産	16,250	7,145	23,395	29,156	5,761
その他	7,282	3,453	10,735	11,227	491
貸倒引当金	△424	△140	△564	△704	△139

流動資産では、当社で社債償還を行ったことなどもあり「現金及び預金」が減少しております。また、「受取手形及び売掛金」は、当社での債権流動化などにより減少しております。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度			当連結 会計年度	増 減
	日本酸素	大陽東洋酸素	単純合計		
固定資産	154,795	68,138	222,933	244,017	21,084
有形固定資産	101,161	50,298	151,460	168,372	16,911
建物及び構築物	23,163	16,636	39,800	40,030	230
機械装置及び運搬具	45,282	13,655	58,938	79,596	20,658
土地	20,884	16,917	37,801	35,849	△1,952
その他	11,830	3,089	14,919	12,896	△2,023
無形固定資産	6,042	5,496	11,539	14,474	2,935
投資その他の資産	47,591	12,342	59,933	61,170	1,236

固定資産のうち、「機械装置及び運搬具」が大きく増加しておりますのは、マチソン・トライガスでの事業買収や栲亀山ガスセンター、上海大陽日酸気体有限公司などの新規連結によります。無形固定資産の増加も、マチソン・トライガスでの事業買収による営業権の増加などによります。

〔負債の部〕

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度			当連結 会計年度	増 減
	日本酸素	大陽東洋酸素	単純合計		
流動負債	100,720	45,246	145,967	136,712	△9,254
支払手形及び買掛金	40,987	25,527	66,514	64,783	△1,731
短期借入金	20,415	11,019	31,435	40,451	9,015
社債	20,200	—	20,200	—	△20,200
その他	19,117	8,699	27,817	31,478	3,661
固定負債	63,218	30,876	94,095	106,210	12,115
社債	10,100	—	10,100	25,000	14,900
長期借入金	35,609	16,529	52,139	46,495	△5,643
繰延税金負債	13,422	1,633	15,056	18,990	3,933
退職給付引当金	1,533	2,785	4,319	4,573	254
その他	2,552	9,927	12,479	11,150	△1,328
負債合計	163,939	76,123	240,062	242,923	2,861

流動負債は1,367億12百万円で、92億54百万円減少しております。償還により「社債」が減少する一方、「短期借入金」は1年以内返済予定の長期借入金の振替により増加しております。

固定負債は1,062億10百万円で、121億15百万円増加しております。「社債」については、当社が償還に充てる目的で150億円を発行しており、当連結会計年度の残高は250億円となっております。

以上の結果、負債合計は2,429億23百万円で、28億61百万円の増加となっております。

## 〔少数株主持分〕

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度			当連結 会計年度	増 減
	日本酸素	大陽東洋酸素	単純合計		
少数株主持分	4,853	3,103	7,957	7,537	△419

少数株主持分は、75億37百万円となっており、ダイヤ冷機工業㈱の少数持分買取りなどがあった結果、4億19百万円の減少となっております。

## 〔資本の部〕

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度			当連結 会計年度	増 減
	日本酸素	大陽東洋酸素	単純合計		
資本金	27,039	14,520	41,559	27,039	△14,520
資本剰余金	19,502	12,242	31,745	44,807	13,062
利益剰余金	51,274	22,169	73,444	83,672	10,228
その他有価証券評価差額金	6,544	1,223	7,768	9,300	1,532
為替換算調整勘定	△9,492	△75	△9,568	△10,132	△564
自己株式	△66	△1,708	△1,775	△479	1,295
資本合計	94,802	48,371	143,174	154,207	11,033

大陽東洋酸素㈱の資本金145億20百万円は、合併差益として、資本準備金に組み入れております。「資本剰余金」は、当社の合併による増加などにより130億62百万円増加しております。「利益剰余金」は、当社の合併やそれに伴う連結子会社の増加もあり、102億28百万円増加しております。

「その他有価証券評価差額金」は主に当社での増加により、93億円となっております。「為替換算調整勘定」は、円高の影響により、マイナス101億32百万円となっております。その結果、資本合計は1,542億7百万円で、110億33百万円の増加となっております。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の利益に減価償却費や債権債務の増減などを加減した「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、277億3百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、322億35百万円の支出となっております。マチソン・トライガスでの事業買収などで「有形固定資産の取得による支出」が302億63百万円、「無形固定資産の取得による支出」が54億2百万円ありました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、26億79百万円の支出となっております。当社などで長期借入金の返済および借換がある一方、当社で150億円の社債発行、200億円の社債償還がありました。

以上の結果に海外子会社の現金等の換算調整を加えた結果、当期合計で71億72百万円の支出となりました。また、当社の合併による増加60億32百万円、連結子会社の増加による増加57億19百万円により、前連結会計年度末に比べ45億78百万円増加し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は178億39百万円となりました。

## (3) 経営成績の分析

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度			当連結会計年度			増 減
	日本酸素	大陽東洋酸素	単純合計	大陽日酸	大陽東洋酸素	単純合計	
売上高	230,272	127,430	357,703	300,055	66,357	366,412	8,709
売上原価	160,394	93,223	253,617	205,713	48,101	253,815	197
売上総利益	69,878	34,206	104,085	94,341	18,255	112,597	8,511
販売費及び一般管理費	55,561	29,796	85,357	73,614	15,191	88,806	3,448
営業利益	14,317	4,410	18,728	20,727	3,063	23,790	5,062
営業外収益	2,300	1,165	3,466	3,180	681	3,861	395
営業外費用	3,176	414	3,591	3,102	194	3,297	△293
経常利益	13,441	5,161	18,602	20,805	3,549	24,354	5,752
特別利益	780	965	1,746	5,493	34	5,527	
特別損失	5,432	1,289	6,722	5,051	207	5,259	
税金等調整前当期純利益	8,789	4,836	13,626	21,246	3,376	24,623	10,996
法人税、住民税及び事業税	4,409	2,838	7,248	5,921	1,231	7,153	
法人税等調整額	△734	△511	△1,246	2,884	189	3,074	
少数株主利益	572	229	802	872	93	966	
当期純利益	4,541	2,279	6,820	11,568	1,861	13,429	6,608

当連結会計年度の売上高は3,664億12百万円で、87億9百万円の増収となっております。主力のガスは国内・海外ともに好調に推移いたしました。機械装置の売上は前連結会計年度に比べ大型案件が少なく低迷いたしました。

一方、売上原価はガス生産設備の稼働率向上によるコスト削減効果等により、前連結会計年度比ほぼ横這いの1億97百万円の増加にとどまり、その結果、運賃等の増加による販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は237億90百万円と、50億62百万円の増益となりました。

営業外損益は、主に支払利息の減少により金融収支が改善しており、その結果、経常利益は57億52百万円の増益となっております。

前連結会計年度の特別損益項目では、マチソン・トライガスが財政状態の健全化のため、投資有価証券評価損、固定資産除却損、機器事業に係る営業権の減損などで特別損失を計上しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は109億96百万円の大幅増益となり、当期純利益も66億8百万円増益の134億29百万円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

設備投資については、主に既存設備の更新並びに合理化投資、研究開発投資を行い、ガス事業分野において、国内では神奈川県川崎市に国内最大級のガス生産設備を新設し、海外では米国南部地区の事業の買収による営業権の取得並びに6つのガス生産設備を取得いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は380億円となりました。事業の種類別セグメント毎の内訳は、「ガス事業」分野に363億円、「機器・装置事業」分野に5億円、「家庭用品他事業」分野に3億円、全社共通として8億円となっております。

※設備投資額には無形固定資産を含みます。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数
			建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
会津ガスセンター (福島県会津若松市)	ガス事業	ガス生産設備	231	864	687 (32,160)	59	1,843	3
小山工場 (栃木県小山市)	ガス事業	ガス生産設備	15	250	48 (33,053)	19	334	23
美浦ガスセンター (茨城県稲敷郡美浦村)	ガス事業	ガス生産設備	27	128	132 (12,414)	15	305	4
三重ガスセンター (三重県桑名市)	ガス事業	ガス生産設備	270	229	151 (30,907)	31	683	1
周南工場 (山口県周南市)	ガス事業	ガス生産設備	185	1,936	50 (33,511)	64	2,236	委託運転
京浜事業所 (川崎市川崎区)	機器・装置事業	ガス機器・機械装置生産設備	429	393	1,764 (47,384)	129	2,716	235
本社 (東京都品川区)	統括管理業務	その他の設備	8,319	1,399	6,023 (97,352)	1,151	16,894	485
東北支社 (宮城県多賀城市)	販売業務	販売設備	189	1,608	16 (22,377)	88	1,903	51
北関東支社 (さいたま市大宮区)	販売業務	販売設備	938	1,672	1,238 (58,518)	302	4,151	120
川崎事業所(関東支社含む) (川崎市幸区)	販売業務等	販売設備	714	1,206	1,559 (24,089)	449	3,929	123
中部支社 (名古屋市緑区)	販売業務	販売設備	1,079	1,922	438 (43,176)	351	3,791	92
関西支社 (大阪市西区)	販売業務	販売設備	1,503	1,180	5,420 (92,136)	366	8,472	112
中四国支社 (広島市南区)	販売業務	販売設備	767	1,263	1,183 (57,163)	178	3,393	80
九州支社 (福岡市博多区)	販売業務	販売設備	419	890	625 (88,943)	171	2,107	71
山梨事業所 (山梨県北杜市)	研究開発	研究開発設備	535	138	815 (70,941)	131	1,620	71
つくば事業所 (茨城県つくば市)	研究開発	研究開発設備	1,603	340	1,325 (38,310)	230	3,499	57

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格					従業員 数
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日酸TANAKA(株)	本社及び埼玉工場 (埼玉県入間郡三芳町)	機器・装置 事業	ガス関連機器生 産設備	109	31	2,071 (13,835)	143	2,355	91
日酸TANAKA(株)	長野工場 (長野県千曲市)	機器・装置 事業	ガス関連機器生 産設備	210	286	10 (19,266)	92	599	101
(株)JFEサンソセン ター	福山工場 (広島県福山市)	ガス事業	ガス生産設備	184	6,743	— [59,546]	12	6,940	50
(株)JFEサンソセン ター	京浜工場 (川崎市川崎区)	ガス事業	ガス生産設備	193	6,923	— [50,000]	8	7,126	24
(株)千葉サンソセン ター	五井工場 (千葉県市原市)	ガス事業	ガス生産設備	123	1,172	18 (19,176)	10	1,325	29
(株)千葉サンソセン ター	袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	ガス事業	ガス生産設備	39	715	186 (28,959)	12	953	17
函館酸素(株)	本社工場 (北海道函館市)	ガス事業	ガス生産設備	144	319	0 (8,173)	101	565	36
北陸液酸工業(株)	富山第2工場 (富山県富山市)	ガス事業	ガス生産設備	156	1,286	— [7,920]	41	1,484	委託運 転
日本炭酸瓦斯(株)	都賀工場 (栃木県下都賀郡都賀 町)	機器・装置 事業	ガス関連機器生 産設備	323	479	106 (29,163)	37	947	53
サーモス(株)	新潟事業所 (新潟県西蒲原郡吉田 町)	家庭用品他 事業	家庭用品生産設 備	222	92	161 (20,850)	78	555	68
新相模酸素(株)	本社工場 (神奈川県相模原市)	ガス事業	ガス生産設備	120	519	66 (16,946)	13	720	15
ジャパンファインブ ロダクツ(株)	三重工場 (三重県伊賀市)	ガス事業	特殊ガス生産設 備	849	749	536 (44,830)	98	2,233	36
富士酸素(株)	本社工場 (大阪府堺市)	ガス事業	ガス生産設備	320	1,052	181 (14,900)	12	1,566	20
(株)亀山ガスセンタ ー	本社工場 (三重県亀山市)	ガス事業	ガス生産設備	508	4,280	— [7,882]	131	4,920	13
新洋酸素(株)	本社工場 (群馬県太田市)	ガス事業	ガス生産設備	274	1,264	165 (12,709)	69	1,773	24
日本炭酸(株)	東京支店 (東京都港区)	ガス事業	炭酸ガス生産設 備	397	138	156 (944)	173	864	26
日本炭酸(株)	黒崎工場 (福岡県北九州市)	ガス事業	炭酸ガス生産設 備	77	210	— [10,182]	36	324	3
(株)ティーエムエー ー	鹿島事業所 (茨城県鹿島郡神栖町)	ガス事業	ガス生産設備	364	1,882	688 (41,921)	337	3,272	27
(株)ティーエムエー ー	四日市事業所 (三重県四日市市)	ガス事業	ガス生産設備	53	381	— [14,751]	31	466	1
ニチゴー日興(株)	大阪支店 (大阪府堺市)	ガス事業	ガス生産設備	193	97	206 (20,412)	126	624	26
ニチゴー日興(株)	埼玉支店 (埼玉県川口市)	ガス事業	ガス生産設備	88	16	545 (3,400)	36	685	12

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウェストパームビーチ工場 (フロリダ州)	ガス事業	ガス生産設備	3	116	20 (36,968)	13	154	8
Matheson Tri-Gas, Inc.	アルバカーキ工場 (ニューメキシコ州)	ガス事業	ガス生産設備	12	30	45 (36,837)	0	90	31
Matheson Tri-Gas, Inc.	ヒューストンアベニュー事業所 (テキサス州)	ガス事業	ガス充填設備	130	289	95 (27,830)	11	526	61
Matheson Tri-Gas, Inc.	スタフォード工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	11	882	39 (19,725)	2	935	8
Matheson Tri-Gas, Inc.	ニューアーク工場 (カリフォルニア州)	ガス事業	特殊ガス生産設備	483	813	91 (21,044)	22	1,410	73
Matheson Tri-Gas, Inc.	モントゴメリービル工場 (ペンシルバニア州)	機器・装置事業	ガス関連機器生産設備	71	33	— [16,063]	36	140	92
Matheson Tri-Gas, Inc.	ニュージョンソンビル工場 (テネシー州)	ガス事業	特殊ガス生産設備	122	736	6 (97,123)	2	867	25
Matheson Tri-Gas, Inc.	アービング工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	3,105	0	105 (26,142)	1	3,213	5
Matheson Tri-Gas, Inc.	バックビル工場 (カリフォルニア州)	ガス事業	ガス生産設備	9	887	62 (19,424)	9	969	11
Matheson Tri-Gas, Inc.	アーウィンデル工場 (カリフォルニア州)	ガス事業	ガス生産設備	61	845	104 (24,781)	122	1,134	31
Matheson Tri-Gas, Inc.	ワクサハチー工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	45	2,027	— [28,327]	50	2,122	20
Matheson Tri-Gas, Inc.	デライル工場 (ミシシッピ州)	ガス事業	ガス生産設備	—	2,513	— [12,949]	16	2,529	18
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウエストレイク工場 (ルイジアナ州)	ガス事業	ガス生産設備	37	2,370	39 (108,170)	31	2,479	14
Matheson Tri-Gas, Inc.	サンアントニオ工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	0	1,117	69 (20,756)	1	1,188	10
National Oxygen Private Limited	ナショナル・オキシジェン (シンガポール)	ガス事業	ガス生産設備	462	1,729	— [23,774]	343	2,535	90
Ingasco, Inc.	バタンガス工場 (フィリピン)	ガス事業	ガス生産設備	35	271	— [37,592]	0	307	45
台湾大陽東洋酸素股份有限公司	台湾大陽東洋酸素 (台湾)	ガス事業	ガス生産設備	224	1,122	283 (6,282)	23	1,653	20
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.	トップサーモ (マレーシア)	家庭用品他事業	家庭用品生産設備	413	288	119 (33,137)	14	836	641

(注) 1. 帳簿価格「その他」は、構築物、工具器具及び備品、車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社の本社・支社設備投資額には、それぞれに所属する社宅・寮及び営業所等の設備投資額を含んでおります。
3. 国内子会社の(株)JFEサンソセンター、(株)千葉サンソセンター、新相模酸素(株)、ジャパンファインプロダクツ(株)の設備には提出会社からの賃貸設備を含みます。
4. [ ] 書きは借地面積です。

## (4) 主要な賃借及びリース資産

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数	年間リース料 (百万円)
(株)仙台サンソセンター	仙台サンソセンター (宮城県仙台市)	ガス事業	ガス生産設備	14	250
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウェストパームビーチ工場 (フロリダ州)	ガス事業	ガス生産設備	8	215
Matheson Tri-Gas, Inc.	アルバカーキ工場 (ニューメキシコ州)	ガス事業	ガス生産設備	31	168

### 3【設備の新設、除却等の計画】

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工年月	完成予定年月
当社 東北支社他6支社	ガス事業	酸素・窒素等製造設備 (新設・更新等)	4,740	251	平成16年8月	平成18年3月
当社 東北支社他6支社	ガス事業	コールド・エバポレータ ー等供給設備他新設・更 新等	3,529	—	平成17年4月	平成18年3月
当社 中四国支社他	ガス事業、機器・装 置事業	事務所建設等	674	—	平成16年11月	平成17年12月
㈱クライオワン他	機器・装置事業他	貸与設備更新等	2,989	8	平成16年11月	平成17年12月

(注) 1. ㈱クライオワン他の設備は提出会社からの貸与設備としての投資案件です。

㈱クライオワン社は平成17年4月1日にダイヤ冷機工業㈱と日酸工業㈱が合併し発足した会社です。

2. 上記の製造設備の完成により、下記の通り生産能力が増加する予定です。

窒素ガス 8,499千Nm<sup>3</sup>/月

水素ガス 72千Nm<sup>3</sup>/月

3. 所要資金に関しましては、全額自己資金で賄う予定であります。

4. 重要な設備の除却・売却の計画はありません。

5. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月30日現在）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	405,892,837	405,892,837	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	—
計	405,892,837	405,892,837	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	△728	296,260	—	27,039	—	19,502
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	—	296,260	—	27,039	—	19,502
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	△3,368	292,892	—	27,039	—	19,502
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	—	292,892	—	27,039	—	19,502
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	113,000	405,892	—	27,039	26,625	46,128

（注）1. 平成16年10月1日の大陽東洋酸素株式会社との合併（合併比率 1：0.81）により、発行済株式数が113,000千株、資本準備金が26,625百万円増加し、提出日現在の発行株式総数は405,892千株、資本準備金は46,128百万円となっております。

2. 「発行済株式総数増減数」の減少は株式を消却したことによるものです。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	99	29	516	211	3	22,316	23,174	—
所有株式数 (単元)	—	146,179	1,615	88,841	71,010	6	91,153	398,804	7,088,837
所有株式数の 割合(%)	—	36.65	0.40	22.28	17.81	0.00	22.86	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,099,323株は「個人その他」に1,099単元を、「単元未満株式の状況」に323株を含めて記載しております。なお、自己株式1,099,323株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実保有株式数は1,094,323株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24単元及び646株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝5-33-8	40,947	10.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	18,180	4.48
大陽日酸取引先持株会	東京都品川区小山1-3-26	17,243	4.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,491	4.06
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	15,293	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,860	3.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	14,484	3.57
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	11,428	2.82
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	10,037	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	6,565	1.62
計	—	165,532	40.78

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった三菱化学株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

3. 当社が平成16年10月1日に大陽東洋酸素株式会社と合併したことにより、日酸取引先持株会は大陽日酸取引先持株会(住所:東京都品川区小山1-3-26)となっております。

4. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成17年3月11日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成17年2月28日現在で18,915千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する保有株式数の割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国WC2H 9EA ロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	18,915	4.66

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,794,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,010,000	397,010	—
単元未満株式	普通株式 7,088,837	—	—
発行済株式総数	405,892,837	—	—
総株主の議決権	—	397,010	—

(注) 1. 単元未満株式には、自己株式および相互保有株式が下記のとおり含まれております。

自己株式 323株、関東アセチレン工業株式会社 750株、ニッキ株式会社 259株、証券保管振替機構 646株

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
大陽日酸(株)	東京都品川区小山1-3-26	1,094,000	—	1,094,000	0.27
幸栄運輸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	32,000	219,000	251,000	0.06
福興酸素(株)	広島県呉市広白岳3-1-52	18,000	74,000	92,000	0.02
秋葉商事(株)	茨城県ひたちなか市枝川81	—	80,000	80,000	0.02
関東アセチレン工業(株)	群馬県渋川市中村1110	60,000	—	60,000	0.01
徳島酸素工業(株)	徳島県徳島市昭和町3-7	—	54,000	54,000	0.01
富士燃料(株)	宮崎県都城市吉尾町32-1	5,000	37,000	42,000	0.01
豊田ガスセンター(株)	愛知県豊田市若林東町赤池56-38	—	28,000	28,000	0.01
ニッキ(株)	広島県呉市広多賀谷3-4-11	—	27,000	27,000	0.01
埼玉日酸(株)	埼玉県川口市青木3-5-1	—	23,000	23,000	0.01
岡安産業(株)	千葉県船橋市栄町1-6-20	—	22,000	22,000	0.01
仙台日酸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	—	21,000	21,000	0.01
計	—	1,209,000	585,000	1,794,000	0.44

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が5,000株あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年5月16日決議)	2,000,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,843,000	999,732,000
残存決議株式数及び価額の総額	157,000	268,000
未行使割合(%)	7.85	0.03

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,843,000

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元は、経営の最重要課題のひとつとして認識しております。当社は、利益還元の方法として配当と自社株取得を想定しておりますが、配当については、安定配当を基本にしつつ、今後とも企業体質の充実・強化を図り、事業展開を積極的に推進して業績の向上に努め、株主の皆様のご要望にお応えしてまいります。

当期末の配当については、上記方針に基づき、収益状況等も勘案し、普通配当を4円にするとともに、合併記念配当2円を加え、1株当たり6円といたしました。したがって中間配当3円と合わせて、当期の年間配当金は1株当たり9円となりました。なお、第1期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月17日に行っております。

内部留保資金の使途としては、生産設備資金や研究開発資金への充当を優先したいと考えております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第1期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	523	577	451	496	677
最低(円)	270	272	314	324	448

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	600	572	606	642	674	677
最低(円)	519	521	547	597	628	611

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		於勢 好之輔	昭和7年1月19日生	昭和25年3月 大陽酸素(株)入社 // 43年2月 同社 営業一部長 // 45年5月 同社 取締役営業一部長 // 49年5月 同社 常務取締役 // 54年6月 同社 専務取締役 // 62年6月 同社 代表取締役副社長 平成2年11月 同社 代表取締役社長 // 7年4月 大陽東洋酸素(株) 代表取締役社長 // 12年6月 同社 代表取締役会長 // 13年6月 同社 代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) // 16年10月 当社代表取締役・取締役会長 (現)	101
代表取締役 取締役社長		田口 博	昭和11年1月17日生	昭和33年4月 当社入社 // 57年5月 関係会社部長兼サンソセンタ ー業務室長 // 60年9月 取締役 平成元年6月 常務取締役 // 7年6月 代表取締役・専務取締役 // 11年5月 (株)JFEサンソセンター代表 取締役社長 // 11年6月 代表取締役・取締役社長 (現)	63
代表取締役 取締役副社長	ガス事業本 部、メディカ ル事業本部、 オンサイト・ プラント事業 本部担当	松枝 寛祐	昭和16年8月8日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 人事部長 // 6年6月 取締役 // 7年6月 常務取締役 // 13年4月 オンサイト・プラント事業部 門担当 // 13年6月 専務取締役 // 14年6月 代表取締役・専務取締役 // 15年4月 代表取締役・取締役副社長 (現)	58
代表取締役 取締役副社長	経営企画・総 務本部、管理 本部、業務本 部ならびに海 外事業・労務 担当	川口 恭史	昭和27年9月27日生	昭和51年4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学 (株)) 入社 // 56年10月 大陽酸素(株)入社 // 59年11月 同社 社長室長 // 60年6月 同社 取締役社長室長 平成元年6月 同社 常務取締役 // 4年6月 同社 専務取締役 // 7年4月 大陽東洋酸素(株)専務取締役 // 9年6月 同社 代表取締役副社長 // 12年6月 同社 代表取締役社長 // 13年6月 同社 代表取締役社長 最高執行責任者(COO) // 16年10月 当社代表取締役・取締役副社 長 (現)	583
代表取締役 取締役副社長	電子機材事業 本部、LPガス・環境事業 本部担当	山下 修身	昭和14年3月22日生	昭和36年3月 大陽酸素(株)入社 // 57年12月 同社 営業一部長 // 60年6月 同社 取締役ガス営業本部 副本部長兼営業一部 長 平成元年6月 同社 常務取締役 // 7年4月 大陽東洋酸素(株)常務取締役 // 8年6月 同社 専務取締役 // 11年6月 同社 代表取締役副社長 // 16年10月 当社代表取締役・取締役副社 長 (現)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	技術本部長 併せて保安統 括責任者及び 品質保証統括 責任者委嘱な らびに地球環 境・水素事業 担当	阿部 巳喜雄	昭和16年6月15日生	昭和40年4月 通産省入省 平成3年6月 通産省工業技術院退官 " " " 当社顧問 " 4年6月 取締役 " 6年6月 常務取締役 " 12年6月 専務取締役 " 13年6月 代表取締役・専務取締役 " 16年10月 専務取締役(現)	43
専務取締役	ガス事業本部 長兼メディカ ル事業本部長	伊東 和彌	昭和17年4月24日生	昭和45年1月 大陽酸素(株)入社 平成2年5月 同社 ガス営業本部ガス営 業部長 兼半導体関 連営業本部長 " 4年6月 同社 取締役ガス営業本部 副本部長 " 5年2月 同社 取締役東京支社長 " 7年4月 大陽東洋酸素(株) 取締役関東地区支社 統括営業担当兼東京 支社長 " 10年6月 同社 常務取締役 " 13年6月 同社 専務取締役 " 16年10月 当社専務取締役(現)	27
専務取締役	経営企画・総 務本部長併せ てサーモス事 業担当	平林 壯一	昭和17年8月16日生	昭和42年4月 (株)富士銀行入行 平成7年6月 同行 取締役 " 8年5月 同行 常務取締役 " 12年6月 同行 常任監査役 " 13年6月 当社代表取締役・専務取締役 " 16年10月 専務取締役(現)	24
専務取締役	管理本部長	三浦 宏之	昭和17年8月29日生	昭和40年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学 (株))入社 平成8年6月 同社 理事財務部長 " 9年6月 大陽東洋酸素(株) 取締役経理本部経理部長 " 10年6月 同社 常務取締役 " 14年6月 同社 専務取締役 " 16年10月 当社専務取締役(現)	28
専務取締役	オンサイト・ プラント事業 本部長	二松 敬治	昭和18年2月3日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 技術本部副本部長 " 10年6月 取締役 " 12年6月 執行役員 " 13年6月 常務執行役員 " 15年6月 専務取締役(現)	32
常務取締役	オンサイト・ プラント事業 本部副本部長	飯田 匠	昭和18年3月3日生	昭和42年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学 (株))入社 平成元年6月 同社 黒崎工場製造3部長 " 4年2月 同社 水島工場製造1部長 " 10年6月 同社 理事水島事業所管理 部長兼水島事業所T PM推進室長 " 12年6月 同社 理事筑波事業所長 " 13年6月 大陽東洋酸素(株) 取締役技術本部副本部長 " 14年6月 同社 常務取締役 " 16年10月 当社常務取締役(現)	21
常務取締役	開発・エンジ ニアリング本 部長	黒沢 裕	昭和18年9月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年4月 プラント事業本部副本部長兼 エンジニアリング統括部長 " 9年6月 取締役 " 12年6月 執行役員 " 13年6月 常務執行役員 " 16年6月 常務取締役(現)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	業務本部長	海老澤 憲一郎	昭和20年1月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 名古屋支社長 " 13年6月 執行役員 " 15年4月 常務執行役員 " 16年6月 常務取締役(現)	11
常務取締役	電子機材事業 本部長	原 文雄	昭和21年10月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年7月 東北支社長 " 13年6月 執行役員 " 16年6月 常務執行役員 " 16年10月 上席常務執行役員 " 17年6月 常務取締役(現)	9
取締役		富澤 龍一	昭和16年8月21日生	昭和40年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学 株)入社 平成8年6月 同社 取締役炭素アグリカ ンパニー肥料無機事 業部長 " 9年6月 同社 取締役医薬カンパ ニー医薬事業部長 " 11年4月 同社 取締役医薬カンパ ニープレジデント " 11年6月 同社 常務執行役員 " 11年10月 三菱東京製薬(株) 常務取締役 " 12年4月 同社 取締役社長 " 13年10月 三菱ウェルファーマ(株) 取締役副社長 " 14年4月 三菱化学(株) 副社長執行役員 " 14年6月 同社 代表取締役社長 (現) " 16年10月 当社取締役(現)	-
取締役	マチソン・ト ライガス・イ ンク(米)会 長兼CEO	ウィリアム ・クロー ル	昭和19年11月29日生	平成12年11月 マチソン・トライガス・イン ク(米)副社長 " 13年12月 マチソン・トライガス・イン ク(米)社長兼CEO " 16年3月 マチソン・トライガス・イン ク(米)会長兼社長兼CEO " 16年6月 当社取締役(現) " 17年1月 マチソン・トライガス・イン ク(米)会長兼CEO(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		畑上 利郎	昭和17年3月9日生	昭和40年3月 大陽酸素(株)入社 平成7年4月 大陽東洋酸素(株)名古屋支社長 " 9年2月 同社 理事役社長室長兼管理本部長 " 9年6月 同社 取締役社長室長兼管理本部長 " 12年6月 同社 取締役総務本部長 " 14年6月 同社 常務取締役 " 16年10月 当社常務取締役 " 17年6月 常勤監査役(現)	32
常勤監査役		小林 敬典	昭和19年4月1日生	昭和43年4月 三菱信託銀行(株)入社 平成2年10月 同社 府中支店長 " 5年4月 同社 審査第1部副部長 " 7年5月 同社 審査第2部長 " 9年6月 同社 取締役虎ノ門支店長 " 10年5月 同社 取締役営業第1部長 " 11年6月 大陽東洋酸素(株) 監査役(常勤) " 16年10月 当社常勤監査役(現)	13
常勤監査役		中西 康祐	昭和19年1月11日生	昭和41年4月 三菱油化(株)(現三菱化学(株)) 入社 平成4年6月 同社 監査室長 " 8年6月 三菱化学フーズ(株) 取締役管理部長 " 11年7月 同社 常務取締役 " 12年1月 エー・ピー・アイ(株) 代表取締役副社長 " 14年3月 同社 代表取締役社長 " 15年3月 三菱化学(株)常務執行役員付 " 15年6月 大陽東洋酸素(株)監査役(常勤) " 16年10月 当社常勤監査役(現)	3
常勤監査役		藤田 清	昭和25年2月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部総務部長 " 16年10月 経営企画・総務本部法務・総務部長 " 17年6月 常勤監査役(現)	31
計					1,134

- (注) 1. 取締役 富澤龍一氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。  
2. 監査役 小林敬典氏、中西康祐氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成12年6月に意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入し、併せて取締役会の改革を行いました。平成15年4月に施行されたコーポレート・ガバナンスに関する商法改正につきましては、当社の事業特性や社外取締役の人材難などを考慮して、委員会等設置会社への移行ではなく監査役制度を選択し、合併後もこの体制を継続することとしました。当社は、今後とも、より透明度が高く、より当社事業に適合した当社流コーポレート・ガバナンスの構築に向けて検討を続ける所存であります。

### 2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 会社の機関の内容

当社は、合併を機に新たな意思決定機構の整備を行いました。取締役会は、合併に際して就任した取締役8名を含めて16名の実効取締役および4名の常勤監査役で構成されております。このうち2名が非常勤取締役、うち1名が社外取締役の要件を備えております。

また、取締役会とは別に、重要な意思決定機関として常勤の実効取締役および監査役で構成する経営会議を新たに設置し、意思決定の迅速化を図っております。

#### (2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループはコンプライアンス体制の整備のほか、各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応が不可欠であり、下記のとりの管理体制を実施しております。

##### ①コンプライアンスへの対応

企業が永続・発展するためにはコンプライアンス体制の整備は不可欠と認識しており、当社ではコンプライアンス委員会を設置するとともに内部通報システムとして「大陽日酸グループヘルプライン」を設置しております。コンプライアンス対策は組織やシステムを整備するとともに、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要でありますので、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

##### ②技術リスクへの対応

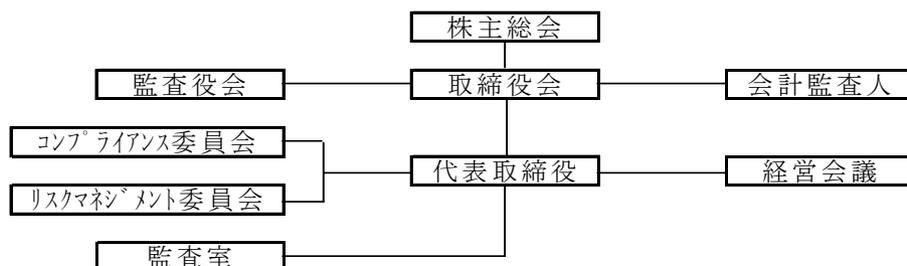
当社グループでは保安、品質等への対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源でありますのでガスビジネスの最優先課題として取り組んでおります。また、この問題は国内外のグループ会社も含めて対応する必要があり、全社的かつ組織的に対応する必要がありますので、次のような体制を整えグループをあげて取り組んでおります。

- ・当社グループ全体の保安、品質等の諸問題に関する最高審議機関として技術リスクマネジメント会議を設置。同会議では経営トップのほか関連グループ会社のトップも出席のうえ年度方針および分野毎の重点課題等を審議決定しております。
- ・上記会議の決定事項は分野毎に「保安管理推進会議」「環境管理推進会議」「品質・製品安全管理推進会議」「知的財産管理推進会議」の4つの会議を設置のうえ部門毎に責任者を定めて取り組んでおります。

##### ③内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は4名。内2名は社外監査役であります。その他、監査役会のスタッフとして2名を配置しております。監査役は取締役会や経営会議あるいはその他の重要会議への出席のほか子会社の業務監査や代表権者との意見交換等を通じてコンプライアンスや経営の効率性のチェックを行っております。また、当社は内部監査機関として社長直属の監査室(6名)を設置しており業務の妥当性と効率性をチェックしております。監査室は監査役、監査法人とも連絡を密にして監査機能の充実に向けて活動しております。なお、保安問題については、年間計画のもと国内外の工場を保安監査の専任スタッフが巡回し保安の向上に取り組んでおります。

(監査体制およびリスク管理体制)



#### ④監査体制の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、森川好弘(継続監査年数17年(注))、大石 暁、内田英仁の3氏で、いずれも新日本監査法人に所属する指定社員業務執行社員です。また、監査補助者は公認会計士7名、会計士補7名であります。

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、平成17年3月期会計期間をもって交代する予定となっております。

#### ⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は、三菱化学㈱取締役社長の富澤龍一氏です。また、社外監査役は、元三菱信託銀行㈱取締役の小林敬典氏、元三菱化学㈱社員の中西康祐氏であります。当社は、いずれの会社とも、社外取締役・社外監査役が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

### 3. その他

#### (1) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

##### ①取締役及び監査役に支払った報酬

取締役に支払った報酬	300百万円
監査役に支払った報酬	75百万円
計	376百万円

##### ②利益処分による取締役賞与

取締役賞与金	15百万円
--------	-------

#### (2) 監査報酬等の内容

当事業年度における当社が新日本監査法人に対し支払うべき報酬の内容は以下のとおりであります。

①公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	37百万円
②上記規定以外の業務に基づく報酬	1百万円
計	37百万円

(注) 上記の監査報酬に、消費税等は含まれておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成16年10月1日を合併期日として、大陽東洋酸素株式会社と合併いたしました。従って、当連結会計年度及び当事業年度は合併初年度でありますので、当連結会計年度に対比する前連結会計年度に係る連結財務諸表及び当事業年度に対比する前事業年度に係る財務諸表は、日本酸素株式会社と大陽東洋酸素株式会社ごとに表示しております。  
なお、大陽東洋酸素株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則に基づき、前事業年度に係る財務諸表は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

- (1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。
- (2) 大陽東洋酸素株式会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士當麻一郎、同 岩井賢治両氏により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		日本酸素㈱		大陽東洋酸素㈱		金額 (百万円)	構成比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		13,657		8,430		18,593	
2. 受取手形及び売掛金	※6,7	72,033		40,572		102,378	
3. 有価証券		499		106		506	
4. たな卸資産		16,250		7,145		29,156	
5. 繰延税金資産		2,764		1,287		4,333	
6. その他		4,017		2,058		6,386	
7. 貸倒引当金		△424		△140		△704	
流動資産合計		108,799	41.3	59,460	46.6	160,651	39.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,4						
1. 建物及び構築物		23,163		12,615		40,030	
2. 信託建物及び信託構築物		—		4,021		—	
3. 機械装置及び運搬具	※8	45,282		13,655		79,596	
4. 土地		20,884		16,917		35,849	
5. 建設仮勘定		5,899		287		3,890	
6. その他		5,930		2,801		9,005	
有形固定資産合計		101,161	38.4	50,298	39.4	168,372	41.6
(2) 無形固定資産							
1. 営業権		5,593		4,438		13,329	
2. 連結調整勘定		57		687		490	
3. その他		391		370		654	
無形固定資産合計		6,042	2.3	5,496	4.3	14,474	3.6

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		日本酸素㈱		大陽東洋酸素㈱				
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※3, 4		36,298			9,211	44,931	
2. 長期貸付金			402			748	1,414	
3. 前払年金費用			8,126			—	10,123	
4. 繰延税金資産			339			804	1,066	
5. その他	※3		3,297			1,840	5,042	
6. 投資等評価引当金			—			—	△270	
7. 貸倒引当金			△873			△263	△1,137	
投資その他の資産合計			47,591	18.0		12,342	61,170	15.1
固定資産合計			154,795	58.7		68,138	244,017	60.3
資産合計			263,595	100.0		127,598	404,668	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		日本酸素㈱		大陽東洋酸素㈱		金額 (百万円)	構成比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	40,987		25,527		64,783	
2. 短期借入金	※4	20,415		11,019		40,451	
3. 1年以内償還予定の社債	※4	20,200		—		—	
4. 未払法人税等		4,522		2,156		4,853	
5. 未払消費税等		—		398		—	
6. 引当金	※2	935		—		2,033	
7. その他	※4	13,659		6,144		24,590	
流動負債合計		100,720	38.2	45,246	35.5	136,712	33.8
II 固定負債							
1. 社債	※4	10,100		—		25,000	
2. 長期借入金	※4	35,609		16,529		46,495	
3. 長期預り金	※4	—		3,796		—	
4. 長期前受金		—		4,304		—	
5. 繰延税金負債		13,422		1,633		18,990	
6. 退職給付引当金		1,533		2,785		4,573	
7. 役員退職慰労引当金		789		992		1,099	
8. 連結調整勘定		—		833		407	
9. その他		1,762		—		9,644	
固定負債合計		63,218	24.0	30,876	24.2	106,210	26.2
負債合計		163,939	62.2	76,123	59.7	242,923	60.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,853	1.8	3,103	2.4	7,537	1.9
(資本の部)							
I 資本金	※9	27,039	10.3	14,520	11.4	27,039	6.7
II 資本剰余金		19,502	7.4	12,242	9.6	44,807	11.0
III 利益剰余金		51,274	19.4	22,169	17.4	83,672	20.7
IV その他有価証券評価差額金		6,544	2.5	1,223	1.0	9,300	2.3
V 為替換算調整勘定		△9,492	△3.6	△75	△0.1	△10,132	△2.5
VI 自己株式	※9, 10	△66	△0.0	△1,708	△1.4	△479	△0.1
資本合計		94,802	36.0	48,371	37.9	154,207	38.1
負債、少数株主持分及び資本合計		263,595	100.0	127,598	100.0	404,668	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		日本酸素㈱			大陽東洋酸素㈱			金額 (百万円)		百分比 (%)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)			
I 売上高			230,272	100.0		127,430	100.0		300,055	100.0
II 売上原価			160,394	69.7		93,223	73.2		205,713	68.6
売上総利益			69,878	30.3		34,206	26.8		94,341	31.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		55,561	24.1		29,796	23.4		73,614	24.5
営業利益			14,317	6.2		4,410	3.4		20,727	6.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		55			28			97		
2. 受取配当金		270			107			420		
3. 連結調整勘定償却額		—			410			282		
4. 持分法による投資利益		859			92			1,053		
5. 受取手数料		—			65			—		
6. その他		1,115	2,300	1.0	460	1,165	0.9	1,327	3,180	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,878			348			1,824		
2. 固定資産除却損		379			—			381		
3. その他		918	3,176	1.4	66	414	0.3	897	3,102	1.0
経常利益			13,441	5.8		5,161	4.0		20,805	6.9
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		780			—			280		
2. 固定資産売却益	※3	—			869			4,802		
3. 国庫補助金受入益		—			—			411		
4. その他		—	780	0.3	96	965	0.8	—	5,493	1.8

	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		日本酸素㈱			大陽東洋酸素㈱			金額 (百万円)	百分比 (%)	
区分		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失										
1. 投資有価証券売却損		—			0			—		
2. 投資有価証券評価損		754			—			—		
3. 固定資産売却損	※4	—			—			1,882		
4. 固定資産除却損	※5	1,049			—			233		
5. 固定資産除却・売却損	※5	—			470			—		
6. 固定資産圧縮損		—			—			411		
7. 減損損失	※6	—			588			—		
8. 関係会社整理損		—			—			149		
9. 投資等評価引当金繰入額		—			—			270		
10. 早期退職特別加算金		1,735			—			192		
11. 退職給付会計移行時差異償却額		—			139			—		
12. 合併費用		—			—			1,873		
13. 営業権評価損		1,254			—			—		
14. ゴルフ会員権評価損		—			24			—		
15. 貸倒損失		—			56			—		
16. その他特別損失	※7	639	5,432	2.3	7	1,289	1.0	39	5,051	1.6
税金等調整前当期純利益			8,789	3.8		4,836	3.8		21,246	7.1
法人税、住民税及び事業税		4,409			2,838			5,921		
法人税等調整額		△734	3,675	1.6	△511	2,327	1.8	2,884	8,805	2.9
少数株主利益			572	0.2		229	0.2		872	0.3
当期純利益			4,541	2.0		2,279	1.8		11,568	3.9

③【連結剰余金計算書】

	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		日本酸素(株)		大陽東洋酸素(株)			
区分		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			19,502		12,237		19,502
II 資本剰余金増加高							
合併による剰余金増加高		—		—		25,200	
自己株式処分差益		—	—	5	5	104	25,305
III 資本剰余金期末残高			19,502		12,242		44,807
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			48,506		20,850		51,274
II 利益剰余金増加高							
合併による剰余金増加高		—		—		18,458	
連結会社の増加による剰余金増加高		—		—		5,310	
連結会社の合併による剰余金増加高		15		—		—	
非連結子会社の合併による剰余金増加高		—		11		—	
当期純利益		4,541	4,556	2,279	2,291	11,568	35,337
III 利益剰余金減少高							
連結会社の増加による剰余金減少高		—		66		1,129	
持分法会社の減少に伴う剰余金減少高		—		0		—	
配当金		1,757		848		1,756	
役員賞与		31		56		42	
その他剰余金減少高	※1	—	1,788	—	972	11	2,939
IV 利益剰余金期末残高			51,274		22,169		83,672

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		日本酸素(株)	大陽東洋酸素(株)	金額 (百万円)
区分		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,789	4,836	21,246
減価償却費		11,627	6,499	14,592
減損損失		—	588	—
連結調整勘定償却額		—	△221	△122
受取利息および配当金		△326	△136	△517
支払利息		1,878	348	1,824
持分法による投資利益		△859	△92	△1,053
固定資産除売却損益 (売却益：△)		1,300	—	△2,340
有形固定資産売却益		—	△884	—
有形固定資産除却・売却損		—	473	—
投資有価証券売却損益 (売却益：△)		△770	—	△292
投資有価証券売却益		—	△32	—
投資有価証券売却損		—	0	—
投資有価証券評価損		759	—	—
営業権評価損		1,254	—	—
ゴルフ会員権評価損		—	24	—
売上債権の増加(減少) 額 (増加：△)		△10,325	△2,772	10,583
貸倒引当金の減少額		—	△119	—
未収入金の増加(減少) 額 (増加：△)		1,156	—	△870
たな卸資産の増加(減少) 額 (増加：△)		1,841	△200	△4,219
仕入債務の増加(減少) 額 (減少：△)		4,025	△1,456	△3,668
未払費用の増加(減少) 額 (減少：△)		1,011	—	△582
未払消費税等の増加額		—	548	—
前払年金費用の増加額		△747	—	△1,996
退職給付引当金の増加額		—	494	—
その他		911	△143	3,140
小計		21,528	7,755	35,723

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息および配当金の受取額		542	134	897
利息の支払額		△1,906	△346	△1,654
その他		—	223	—
法人税等の支払額		3	△2,192	△7,263
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,169	5,573	27,703
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△646	—	△301
定期預金の払戻による収入		801	60	287
有価証券の取得による支出		△499	—	△499
有価証券の売却・償還による収入		499	149	499
有形固定資産の取得による支出		△10,429	△7,157	△30,263
有形固定資産の売却による収入		841	1,314	2,274
無形固定資産の取得による支出		△758	—	△5,402
無形固定資産の売却による収入		—	—	17
営業権の取得による支出		—	△4,237	—
投資有価証券の取得による支出		△3,815	△642	△295
投資有価証券の売却による収入		1,397	331	741
貸付けによる支出		—	△427	—
貸付金の回収による収入		—	877	—
その他		△259	△95	706
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,867	△9,827	△32,235

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増(純減)額(純減:△)		2,229	△2,330	△689
コマーシャルペーパーの増加額		—	—	5,000
長期借入による収入		12,877	9,742	14,467
長期借入金の返済による支出		△17,959	△1,733	△14,182
社債の発行による収入		—	—	15,000
社債の償還による支出		△200	△2,000	△20,300
自己株式の取得による支出		△28	△1,062	△356
自己株式の売却による収入		—	—	270
配当金の支払額		△1,757	△849	△1,756
少数株主への配当金の支払額		△116	△120	△132
その他		—	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,954	1,645	△2,679
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△256	△42	39
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額(減少:△)		2,091	△2,650	△7,172
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,168	10,144	13,260
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	6,032
VIII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	400	749
IX 連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	4,970
X 非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	12	—
XI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,260	7,906	17,839

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち次に示す30社を連結しております。</p> <p>当連結会計年度において、米国の連結子会社Matheson Tri-Gas, Inc.の子会社となったWelders Equipment I, Ltd.と Bryan Oxygen Ltd.の2社を新たに連結の範囲に含めました。(新規連結会社は*表示)</p> <p>㈱JFEサンソセンター(社名変更 旧 ㈱鋼管サンソセンター)</p> <p>㈱千葉サンソセンター</p> <p>日酸TANAKA㈱</p> <p>四国液酸㈱</p> <p>函館酸素㈱</p> <p>日酸運輸㈱</p> <p>サーモス㈱</p> <p>エヌエスエンジニアリング㈱</p> <p>日酸工業㈱</p> <p>㈱仙台サンソセンター</p> <p>㈱いわきサンソセンター</p> <p>㈱小澤酸素</p> <p>第一開明㈱</p> <p>北陸液酸工業㈱</p> <p>エヌエス興産㈱</p> <p>㈱日酸総合サービス</p> <p>日本炭酸瓦斯㈱</p> <p>マチソントライガス・グループ (Matheson Tri-Gas, Inc.及びその子会社であるMatheson Gas Products Korea, Inc.、Tri-Gas Technologies, *Welders Equipment I, Ltd.、* Bryan Oxygen Ltd.)</p> <p>ナショナルオキシジェン・グループ (National Oxygen Private Limited及びその子会社であるNippon Oxygen Sdn. Bhd.)</p> <p>The Thermos Company</p> <p>Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>Nippon Sanso Europe GmbH</p> <p>大連日酸気体有限公司</p> <p>Ingasco, Inc.</p> <p>台湾日酸美氣神股份有限公司</p> <p>なお、秋田液酸工業㈱他30社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社……35社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱ティーエムエアー(旧 鹿島酸素㈱)は、当社の子会社になったことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった日興酸素㈱は、平成15年7月31日に当社の子会社になったことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。(損益及びキャッシュ・フローは平成15年10月以降の期間のみ連結しております。)</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった㈱東栄化学は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>㈱大陽液化ガス、佐世保大陽ガス㈱、神陽ガス㈱、大陽ガスセンター㈱及び豊前大陽ガス㈱(いずれも連結子会社)は、平成15年4月1日に合併し、サーンガス九州㈱となりました。</p> <p>サーンエンジニアリング㈱(連結子会社)は、平成15年12月1日に北陽セミコンダクターズ㈱(連結子会社)と合併しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社</p> <p>関東サーンガス㈱(旧 中央東洋㈱)</p> <p>サーン技術サービス㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち56社を連結しております。主要な子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>連結の範囲に関する重要性の観点から、㈱ジェック東理社、㈱亀山ガスセンター、上海大陽日酸気体有限公司と Matheson Funding Corporationの4社を当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>大陽東洋酸素㈱との合併により子会社が増加したため、日本炭酸㈱他18社を新たに連結の範囲に含めました。損益及びキャッシュ・フローは平成16年10月以降の期間のみ連結しております。</p> <p>また、合併により子会社となった、新相模酸素㈱、富士酸素㈱とジャパンファインプロダクツ㈱の3社を持分法適用会社から新たに連結の範囲に含めました。損益及びキャッシュ・フローは平成16年10月以降の期間のみ連結し、平成16年9月までの損益については持分法を適用しております。</p> <p>なお、秋田液酸工業㈱他71社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 非連結子会社のうち㈱ジェック東理社及び関連会社のうち㈱大分サソセンター他30社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、次に示す4社を当連結会計年度より新たに持分法適用会社としました。</p> <p>National Industrial Gases Sdn. Bhd. Helium Centre Pte. Ltd. Iwatani NOX Gas Pte. Ltd. Messer Nippon Sanso France S. A. S.</p> <p>(2) 適用外の非連結子会社（秋田液酸工業㈱他29社）及び関連会社（長野液酸工業㈱他62社）の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月31日：㈱いわきサソセンター、第一開明㈱、在外連結子会社13社</p> <p>1月31日：函館酸素㈱</p> <p>3月31日：上記以外の連結子会社14社</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3カ月以内であります。ただし、平成16年1月1日から連結決算日平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p><b>2 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 持分法適用関連会社……10社 主要な会社等の名称 新相模酸素㈱ 富士酸素㈱ ジャパンファインプロダクツ㈱ ㈱ティーエムエアー(旧 鹿島酸素㈱) は、当社の子会社になったことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>日興酸素㈱は、平成15年7月31日に当社の子会社になったため当連結会計年度より連結子会社に含めております。(損益は平成15年10月以降の期間のみ連結し、平成15年9月までの損益については持分法を適用しております。)</p> <p>㈱菱陽ガスセンターは、平成15年11月20日に清算終了し持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 尼崎水素販売㈱ 磯部チソックス㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p><b>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <p>㈱サーンガスニチゴー 決算日12月31日 台湾大陽東洋酸素股份有限公司 決算日12月31日 ㈱サーンテック山川 決算日12月31日 サーンエンジニアリング㈱(旧 ㈱藤本組) 決算日2月29日</p> <p>連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 関連会社のうち㈱大分サソセンター他28社について持分法を適用しております。</p> <p>Thermos Group International Co., Ltd.を当連結会計年度より新たに持分法適用会社としました。</p> <p>なお、次に示す4社は連結の範囲に含めたことにより、持分法の適用から除外しました。</p> <p>㈱ジェック東理社 新相模酸素㈱ 富士酸素㈱ ジャパンファインプロダクツ㈱</p> <p>(2) 適用外の非連結子会社（秋田液酸工業㈱他71社）及び関連会社（長野液酸工業㈱他99社）の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月31日：㈱いわきサソセンター、第一開明㈱、㈱サーンテック山川、在外連結子会社16社</p> <p>1月31日：函館酸素㈱</p> <p>2月28日：サーンエンジニアリング㈱</p> <p>3月31日：上記以外の連結子会社35社</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3カ月以内であります。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
日本酸素㈱	太陽東洋酸素㈱													
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 親会社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 …賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>親会社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社 …主として定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 …定額法を採用しております。営業権については、5年間で均等償却しております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 …米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p>	建物	3～50年	機械装置	4～13年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・商品・材料・貯蔵品 …移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 …個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、容器、土地信託に係る建物、構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～13年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 …賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>当社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社 …主として定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 …定額法を採用しております。営業権については、5年間で均等償却しております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 …米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p>	建物	3～50年	機械装置	4～13年
建物	3～50年													
機械装置	4～13年													
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	4～13年													
建物	3～50年													
機械装置	4～13年													

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 工事補償引当金 親会社は機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理することとしております。 また、親会社が平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（233百万円）が含まれております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として5年）による按分額をそれぞれ発生の日付から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 工事補償引当金 当社は機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理することとしております。 また、当社が平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（157百万円）が含まれております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱																	
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。 通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	通貨スワップ	外貨建長期借入金	金利スワップ	長期借入金等	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：商品輸出による外貨建売上債権</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。 通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	通貨スワップ	外貨建長期借入金	金利スワップ	長期借入金等
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建取引																	
通貨スワップ	外貨建長期借入金																	
金利スワップ	長期借入金等																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建取引																	
通貨スワップ	外貨建長期借入金																	
金利スワップ	長期借入金等																	

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で定額法により償却しております。但し、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のため重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。 (2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能でかつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で定額法により償却しております。但し、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が588百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「固定資産除却損」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「固定資産除却損」の金額は190百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「営業権評価損」と「未収入金の減少額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「営業権評価損」は115百万円、「未収入金の減少額」は417百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産除却損」は、「固定資産除却・売却損」に勘定科目名を変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「営業権の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「営業権の取得による支出」は、△979百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
—————	—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割322百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																																				
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱																																																																																																																																					
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 196,882百万円</p> <p>※2. 引当金は、工事補償引当金、賞与引当金であります。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,909百万円 その他(出資金) 2,199 〃</p> <p>※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>730百万円 (182百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>18 〃 ( 17 〃 )</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>265 〃 ( 88 〃 )</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>617 〃 ( 4 〃 )</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,867 〃 ( 9 〃 )</td></tr> <tr><td>その他</td><td>390 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>5,889 〃 (303 〃 )</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,345百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,364 〃</td></tr> <tr><td>社債</td><td>300 〃 (300百万円)</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>4,009 〃 (300 〃 )</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 保証債務 連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>㈱亀山ガスセンター</td><td>3,208百万円</td></tr> <tr><td>(有)ディーエムイー開発</td><td>2,026 〃</td></tr> <tr><td>(有)常栄興産</td><td>1,969 〃</td></tr> <tr><td>上海日酸気体有限公司</td><td>1,725 〃</td></tr> <tr><td>その他25社</td><td>6,648 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>15,578 〃</td></tr> </table> <p>上記金額には、共同出資者による再保証1,533百万円が含まれております。また、上記金額には、保証予約等1,471百万円が含まれております。</p>	建物	730百万円 (182百万円)	構築物	18 〃 ( 17 〃 )	機械装置	265 〃 ( 88 〃 )	工具器具備品	617 〃 ( 4 〃 )	土地	3,867 〃 ( 9 〃 )	その他	390 〃	<hr/>			5,889 〃 (303 〃 )	短期借入金	2,345百万円	長期借入金	1,364 〃	社債	300 〃 (300百万円)	<hr/>			4,009 〃 (300 〃 )	㈱亀山ガスセンター	3,208百万円	(有)ディーエムイー開発	2,026 〃	(有)常栄興産	1,969 〃	上海日酸気体有限公司	1,725 〃	その他25社	6,648 〃	<hr/>			15,578 〃	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 68,205百万円</p> <p>※2. —————</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 2,774百万円 その他(出資金) 63 〃</p> <p>※4. これらのうち下記のものは、次の債務の担保に供しております。</p> <p>(工場財団) (債務内容)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>長期借入金</td></tr> <tr><td>282百万円</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td></td></tr> <tr><td>97百万円</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td></td></tr> <tr><td>206百万円</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>6百万円</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td>591百万円</td></tr> </table> <p>(担保) (債務内容)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>長期借入金</td></tr> <tr><td>1,480百万円</td><td>471百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>長期預り金</td></tr> <tr><td>566百万円</td><td>2,970百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,046百万円</td></tr> </table> <p>投資有価証券 買掛金</p> <table border="0"> <tr><td>94百万円</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>5. (偶発債務) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>富士酸素㈱</td><td>700百万円</td></tr> <tr><td>ジャパンファインプロダクト㈱</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>その他6社</td><td>439百万円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅ローン)</td><td>240百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,579百万円</td></tr> </table> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入金に対し、経営指導念書の差入を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>ディーエスケイサービス㈱</td><td>400百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	長期借入金	282百万円	114百万円	機械装置		97百万円		土地		206百万円		その他		6百万円		<hr/>		計	591百万円	建物及び構築物	長期借入金	1,480百万円	471百万円	土地	長期預り金	566百万円	2,970百万円	<hr/>		計	2,046百万円	94百万円	8百万円	富士酸素㈱	700百万円	ジャパンファインプロダクト㈱	200百万円	その他6社	439百万円	従業員(住宅ローン)	240百万円	<hr/>		計	1,579百万円	ディーエスケイサービス㈱	400百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 275,249百万円</p> <p>※2. 引当金は、工事補償引当金、賞与引当金であります。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,430百万円 その他(出資金) 2,336 〃</p> <p>※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2,554百万円 ( 604百万円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>113 〃 ( 108 〃 )</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,291 〃 (1,127 〃 )</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>604 〃 ( 5 〃 )</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,039 〃 ( 428 〃 )</td></tr> <tr><td>その他</td><td>459 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>10,063 〃 (2,274 〃 )</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,031百万円 ( 175百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,434 〃 ( 232 〃 )</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>2,970 〃</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>51 〃</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>51 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>6,539 〃 ( 407 〃 )</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 偶発債務 連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(有)常栄興産</td><td>1,969百万円</td></tr> <tr><td>(有)ディーエムイー開発</td><td>1,351 〃</td></tr> <tr><td>秋田液酸工業㈱</td><td>1,167 〃</td></tr> <tr><td>コーセイ㈱</td><td>1,000 〃</td></tr> <tr><td>その他29社</td><td>4,414 〃</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>9,901 〃</td></tr> </table> <p>上記金額には、共同出資者による再保証1,293百万円が含まれております。また、上記金額には、保証予約等2,300百万円が含まれております。</p>	建物	2,554百万円 ( 604百万円)	構築物	113 〃 ( 108 〃 )	機械装置	1,291 〃 (1,127 〃 )	工具器具備品	604 〃 ( 5 〃 )	土地	5,039 〃 ( 428 〃 )	その他	459 〃	<hr/>			10,063 〃 (2,274 〃 )	短期借入金	2,031百万円 ( 175百万円)	長期借入金	1,434 〃 ( 232 〃 )	長期預り金	2,970 〃	買掛金	51 〃	未払金	51 〃	<hr/>			6,539 〃 ( 407 〃 )	(有)常栄興産	1,969百万円	(有)ディーエムイー開発	1,351 〃	秋田液酸工業㈱	1,167 〃	コーセイ㈱	1,000 〃	その他29社	4,414 〃	<hr/>			9,901 〃
建物	730百万円 (182百万円)																																																																																																																																					
構築物	18 〃 ( 17 〃 )																																																																																																																																					
機械装置	265 〃 ( 88 〃 )																																																																																																																																					
工具器具備品	617 〃 ( 4 〃 )																																																																																																																																					
土地	3,867 〃 ( 9 〃 )																																																																																																																																					
その他	390 〃																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																						
	5,889 〃 (303 〃 )																																																																																																																																					
短期借入金	2,345百万円																																																																																																																																					
長期借入金	1,364 〃																																																																																																																																					
社債	300 〃 (300百万円)																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																						
	4,009 〃 (300 〃 )																																																																																																																																					
㈱亀山ガスセンター	3,208百万円																																																																																																																																					
(有)ディーエムイー開発	2,026 〃																																																																																																																																					
(有)常栄興産	1,969 〃																																																																																																																																					
上海日酸気体有限公司	1,725 〃																																																																																																																																					
その他25社	6,648 〃																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																						
	15,578 〃																																																																																																																																					
建物及び構築物	長期借入金																																																																																																																																					
282百万円	114百万円																																																																																																																																					
機械装置																																																																																																																																						
97百万円																																																																																																																																						
土地																																																																																																																																						
206百万円																																																																																																																																						
その他																																																																																																																																						
6百万円																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																						
計	591百万円																																																																																																																																					
建物及び構築物	長期借入金																																																																																																																																					
1,480百万円	471百万円																																																																																																																																					
土地	長期預り金																																																																																																																																					
566百万円	2,970百万円																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																						
計	2,046百万円																																																																																																																																					
94百万円	8百万円																																																																																																																																					
富士酸素㈱	700百万円																																																																																																																																					
ジャパンファインプロダクト㈱	200百万円																																																																																																																																					
その他6社	439百万円																																																																																																																																					
従業員(住宅ローン)	240百万円																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																						
計	1,579百万円																																																																																																																																					
ディーエスケイサービス㈱	400百万円																																																																																																																																					
建物	2,554百万円 ( 604百万円)																																																																																																																																					
構築物	113 〃 ( 108 〃 )																																																																																																																																					
機械装置	1,291 〃 (1,127 〃 )																																																																																																																																					
工具器具備品	604 〃 ( 5 〃 )																																																																																																																																					
土地	5,039 〃 ( 428 〃 )																																																																																																																																					
その他	459 〃																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																						
	10,063 〃 (2,274 〃 )																																																																																																																																					
短期借入金	2,031百万円 ( 175百万円)																																																																																																																																					
長期借入金	1,434 〃 ( 232 〃 )																																																																																																																																					
長期預り金	2,970 〃																																																																																																																																					
買掛金	51 〃																																																																																																																																					
未払金	51 〃																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																						
	6,539 〃 ( 407 〃 )																																																																																																																																					
(有)常栄興産	1,969百万円																																																																																																																																					
(有)ディーエムイー開発	1,351 〃																																																																																																																																					
秋田液酸工業㈱	1,167 〃																																																																																																																																					
コーセイ㈱	1,000 〃																																																																																																																																					
その他29社	4,414 〃																																																																																																																																					
<hr/>																																																																																																																																						
	9,901 〃																																																																																																																																					

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
※6. _____  7. 受取手形割引高 10百万円 ※8. _____  ※9. 当社の発行済株式総数は、普通株式 292,892,053株であります。	※6. _____  ※7. 受取手形割引高 536百万円 ※8. _____  ※9. (自己株式の保有数) 連結会社、持分法を適用した関連会 社が保有する連結財務諸表の提出会 社の株式の数は、以下のとおりであり ます。 普通株式 5,883千株 なお、当社の発行済株式総数は、普 通株式145,069千株であります。	※6. 売掛金の債権流動化による譲渡高 1,901百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 7,146百万円 7. 受取手形割引高 35百万円 ※8. 国庫補助金による圧縮額 機械装置 411百万円 ※9. 当社の発行済株式総数は、普通株式 405,892,837株であります。
※10. 当社が保有する自己株式の数は、普通 株式67,428株であり、持分法を適用し た関連会社が保有する自己株式の数 は、普通株式107,802株であります。	※10. _____	※10. 当社が保有する自己株式の数は、普通 株式1,094,323株であり、持分法を適用 した関連会社が保有する自己株式の数 は、普通株式113,486株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱																																																							
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売運賃荷造費</td><td>12,818百万円</td></tr> <tr><td>工事補償引当金繰入額</td><td>58 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,993 "</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td>17,520 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>148 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,100 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>109 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>270 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,292 "</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,292百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、米子会社のMatheson Tri-Gas, Inc.の機械装置除却によるものです。</p> <p>※6. _____</p>	販売運賃荷造費	12,818百万円	工事補償引当金繰入額	58 "	減価償却費	3,993 "	給料手当等	17,520 "	賞与引当金繰入額	148 "	退職給付費用	2,100 "	役員退職慰労引当金繰入額	109 "	貸倒引当金繰入額	270 "	研究開発費	2,292 "	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運搬費</td><td>6,139百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>7,593百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>2,232百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,847百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,143百万円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 776百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の主なものは、遊休土地の売却益861百万円であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却・売却損の主なものは、建物131百万円、機械装置239百万円あります。</p> <p>※6. _____</p> <p>1 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>資産名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高純度硫酸の製造及び販売</td> <td>建物・建物附属設備・構築物</td> <td>大分県大分市</td> <td>大分ケミカル製作所</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>半導体メーカーのウエハー・液晶基板洗浄過程における硫酸使用量の激減及びそれに伴う供給過剰及び過当競争からの販売価格の急激な下落をうけ、同所の閉鎖を決定したため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額) 147百万円</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>同所内固定資産のうち、廃棄及び他所へ移転不可能な建物及び構築物</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、建物については大分市の固定資産税評価額により評価しており、構築物については減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額としております。</p>	運搬費	6,139百万円	従業員給料	7,593百万円	従業員賞与	2,232百万円	福利厚生費	1,847百万円	減価償却費	3,143百万円	用途	種類	場所	資産名称	高純度硫酸の製造及び販売	建物・建物附属設備・構築物	大分県大分市	大分ケミカル製作所	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売運賃荷造費</td><td>17,010百万円</td></tr> <tr><td>工事補償引当金繰入額</td><td>146 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,381 "</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td>23,322 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>171 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,183 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>157 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>112 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,056 "</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,056百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の主な内容は、土地4,792百万円あります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の主な内容は、土地1,878百万円あります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の主な内容は、当社の合併に伴う移転で発生した建物等の除却によるものであります。</p> <p>※6. _____</p>	販売運賃荷造費	17,010百万円	工事補償引当金繰入額	146 "	減価償却費	5,381 "	給料手当等	23,322 "	賞与引当金繰入額	171 "	退職給付費用	2,183 "	役員退職慰労引当金繰入額	157 "	貸倒引当金繰入額	112 "	研究開発費	2,056 "
販売運賃荷造費	12,818百万円																																																							
工事補償引当金繰入額	58 "																																																							
減価償却費	3,993 "																																																							
給料手当等	17,520 "																																																							
賞与引当金繰入額	148 "																																																							
退職給付費用	2,100 "																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	109 "																																																							
貸倒引当金繰入額	270 "																																																							
研究開発費	2,292 "																																																							
運搬費	6,139百万円																																																							
従業員給料	7,593百万円																																																							
従業員賞与	2,232百万円																																																							
福利厚生費	1,847百万円																																																							
減価償却費	3,143百万円																																																							
用途	種類	場所	資産名称																																																					
高純度硫酸の製造及び販売	建物・建物附属設備・構築物	大分県大分市	大分ケミカル製作所																																																					
販売運賃荷造費	17,010百万円																																																							
工事補償引当金繰入額	146 "																																																							
減価償却費	5,381 "																																																							
給料手当等	23,322 "																																																							
賞与引当金繰入額	171 "																																																							
退職給付費用	2,183 "																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	157 "																																																							
貸倒引当金繰入額	112 "																																																							
研究開発費	2,056 "																																																							

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱																																	
	<p>2 当社グループは、以下の各資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>千葉県成田市</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>和歌山県東牟婁郡那智勝浦町</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>岡山県英田郡作東町</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>岡山県英田郡美作町</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>北九州市若松区大字有毛</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>熊本県菊池郡西合志町</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用地として取得した土地で、その後の経済情勢の変化及び事業計画の変更等により有効利用されていない土地について減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、各土地については固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)	遊休土地	土地	千葉県成田市	384	遊休土地	土地	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町	34	遊休土地	土地	岡山県英田郡作東町	0	遊休土地	土地	岡山県英田郡美作町	2	遊休土地	土地	北九州市若松区大字有毛	13	遊休土地	土地	熊本県菊池郡西合志町	6	合計			441	
用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)																															
遊休土地	土地	千葉県成田市	384																															
遊休土地	土地	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町	34																															
遊休土地	土地	岡山県英田郡作東町	0																															
遊休土地	土地	岡山県英田郡美作町	2																															
遊休土地	土地	北九州市若松区大字有毛	13																															
遊休土地	土地	熊本県菊池郡西合志町	6																															
合計			441																															
※7. その他特別損失の内容は、子会社で回収不能の債権等を損失処理したものであります。	※7. _____	※7. その他特別損失の内容は、子会社で回収不能の債権等を損失処理したものであります。																																

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
※1. _____	※1. _____	※1. その他剰余金減少高の内容は、在外連結子会社における利益処分に伴う従業員賞与であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 13,657百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 396 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 13,260 〃	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,430百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 524百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,906百万円  2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。 ㈱ティーエムエアー及び日興酸素㈱ 流動資産 1,818百万円 固定資産 11,724百万円 <hr/> 資産合計 13,543百万円  流動負債 9,965百万円 固定負債 1,400百万円 <hr/> 負債合計 11,366百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 18,593百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 754 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 17,839 〃  2. 当連結会計年度に合併した大陽東洋酸素㈱より引き継いだ資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。 流動資産 42,843百万円 固定資産 47,517 〃 <hr/> 資産合計 90,361 〃  流動負債 25,284 〃 固定負債 18,898 〃 <hr/> 負債合計 44,182 〃 なお、合併により資本準備金が26,625百万円増加しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
日本酸素㈱				大陽東洋酸素㈱							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,811	1,093	2,717	機械装置及び運搬具	425	166	259	機械装置及び運搬具	4,759	1,896	2,862
有形固定資産 その他(工具・器具・備品)	2,340	1,279	1,061	その他	867	463	403	有形固定資産 その他(工具・器具・備品)	2,660	1,444	1,215
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	147	78	68	合計	1,293	629	663	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	327	144	183
合計	6,299	2,451	3,848	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				合計	7,747	3,485	4,261
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 860百万円				1年内 217百万円				1年内 1,050百万円			
1年超 2,988百万円				1年超 446百万円				1年超 3,210百万円			
合計 3,848百万円				合計 663百万円				合計 4,261百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 1,477百万円				支払リース料 238百万円				支払リース料 1,194百万円			
減価償却費相当額 1,477百万円				減価償却費相当額 238百万円				減価償却費相当額 1,194百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱																											
	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>957</td> <td>386</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>706</td> <td>326</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,663</td> <td>712</td> <td>951</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>734百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,086百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額の割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 当連結会計年度の受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>351百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	957	386	570	その他	706	326	380	合計	1,663	712	951	1年内	351百万円	1年超	734百万円	合計	1,086百万円	受取リース料	351百万円	減価償却費	351百万円	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																									
機械装置及び運搬具	957	386	570																									
その他	706	326	380																									
合計	1,663	712	951																									
1年内	351百万円																											
1年超	734百万円																											
合計	1,086百万円																											
受取リース料	351百万円																											
減価償却費	351百万円																											
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,740百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,530百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,271百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,740百万円	1年超	6,530百万円	合計	8,271百万円		<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,465百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,300百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,765百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,465百万円	1年超	5,300百万円	合計	6,765百万円														
1年内	1,740百万円																											
1年超	6,530百万円																											
合計	8,271百万円																											
1年内	1,465百万円																											
1年超	5,300百万円																											
合計	6,765百万円																											

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

[日本酸素㈱]

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,366	19,430	11,064
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,366	19,430	11,064
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24	20	△3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24	20	△3
合計		8,390	19,451	11,061

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,258	780	14

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	499
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,072
優先出資証券	1,000
優先株式	1,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
金融債	499	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	499	—	—	—

[大陽東洋酸素㈱]

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	106	106	—
合計	106	106	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,473	4,594	2,121
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,473	4,594	2,121
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	147	132	△14
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	147	132	△14
合計	2,621	4,727	2,106

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
269	12	0

4 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,046

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券	106	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	106	—	—	—

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,609	26,300	15,691
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,609	26,300	15,691
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	208	200	△8
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	208	200	△8
合計		10,818	26,501	15,682

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
77	30	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	506
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,355
優先出資証券	1,000
優先株式	1,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
金融債	506	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	506	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素(株)	大陽東洋酸素(株)	
<p>(1) 取引の内容</p> <p>外貨建短期金銭債権債務に対しての為替予約取引及び、長期借入金等に対しての通貨スワップ取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>財務活動上、実需に沿った取引のみに限定し、リスクの抑止を目的とし、投機的取引は一切排除しております。</p>	<p>① 取引の内容</p> <p>当社では、通常の事業活動で生じる実需取引の為替レートの変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：商品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規定である「為替リスク管理方針に関する社内規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引は、主として新台幣ドル建の売上契約をヘッジするために行うものであり、投機目的では行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>外貨建短期金銭債権債務に対しての為替予約取引及び、長期借入金等に対しての通貨スワップ取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>財務活動上、実需に沿った取引のみに限定し、リスクの抑止を目的とし、投機的取引は一切排除しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>為替予約取引は、外貨建短期金銭債権債務に係る将来の受取り・支払いについて、為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。</p> <p>通貨スワップ取引は、外貨建長期借入金の為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。</p> <p>金利スワップ取引は、長期借入金等の支払利息を固定化する目的で利用しております。</p> <p>金利キャップ取引は、長期借入金の金利上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 外貨建取引 通貨スワップ 外貨建長期借入金 金利スワップ 長期借入金等</p>	<p>—————</p>	<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>為替予約取引は、外貨建短期金銭債権債務に係る将来の受取り・支払いについて、為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。</p> <p>通貨スワップ取引は、外貨建長期借入金の為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。</p> <p>金利スワップ取引は、長期借入金等の支払利息を固定化する目的で利用しております。</p> <p>金利キャップ取引は、長期借入金の金利上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 外貨建取引 通貨スワップ 外貨建長期借入金 金利スワップ 長期借入金等</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
<p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>将来の為替相場及び市場金利の動向により、価値の変動が生じることもありますが、取引の利用目的をリスクヘッジに限定し、取引の対象となる債権・債務も限定されておりますので、将来の為替相場及び市場金利の動向により、当社グループ（当社及び連結子会社）の損益に重大なる影響を及ぼすものではありません。</p> <p>また、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、信用度の高い銀行のみを取引の相手方としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、重要な金額にならないと認識しております。</p>	<p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>将来の為替相場及び市場金利の動向により、価値の変動が生じることもありますが、取引の利用目的をリスクヘッジに限定し、取引の対象となる債権・債務も限定されておりますので、将来の為替相場及び市場金利の動向により、当社グループ（当社及び連結子会社）の損益に重大なる影響を及ぼすものではありません。</p> <p>また、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、信用度の高い銀行のみを取引の相手方としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、重要な金額にならないと認識しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行にあたっては、契約締結から決裁にいたる一連の実行手続き、内部管理上の運営体制、リスク管理について、詳細かつ厳格な管理基準を作り運用しております。日常業務において、実務統括管理は財務担当部門が行い、取引内容の経過については定期的かつ必要のある都度役員へ報告書を回付するとともに、損益管理担当部門・会計監査担当部門へも情報開示し、内部牽制が機能する体制を整えております。</p>	<p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は、「為替リスク管理方針に関する社内規定」に基づき、取締役会の承認を得た後、承認を得た条件の範囲内で経理部長が実行することとしております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行にあたっては、契約締結から決裁にいたる一連の実行手続き、内部管理上の運営体制、リスク管理について、詳細かつ厳格な管理基準を作り運用しております。日常業務において、実務統括管理は財務担当部門が行い、取引内容の経過については定期的かつ必要のある都度役員へ報告書を回付するとともに、損益管理担当部門・会計監査担当部門へも情報開示し、内部牽制が機能する体制を整えております。</p>

## 2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

〔日本酸素㈱〕

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

### (2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	629 (4)	—	0	△4
	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	723	409	△5	△5
合計		1,353	409	△5	△10

- (注)
- 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
  - ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
  - ( )の金額は、金利キャップ取引のオプション料です。

〔大陽東洋酸素㈱〕

該当事項はありません

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

### (2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	413	158	△1	△1
合計		413	158	△1	△1

- (注)
- 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
  - ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

[日本酸素株]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	28,909
(2) 年金資産(百万円)	△24,402
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	△5,913
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△7,962
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	2,775
(6) 前払年金費用(百万円)	8,126
(7) 退職給付引当金(百万円)	△1,533

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用	2,550
(1) 勤務費用(百万円)	1,152
(2) 利息費用(百万円)	652
(3) 期待運用収益(百万円)	△417
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(百万円)	537
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	810
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△185

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	主として 2.0%
(2) 期待運用収益率	主として 2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 16年
(6) 過去勤務債務の処理年数	16年

(注) 親会社は、平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂いたしました。それに伴い、退職給付債務の額が2,961百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。当該過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)で按分した額を、発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

前連結会計年度  
(自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金：退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しており、当社及び連結子会社のうち6社は当該制度を採用しております。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

①退職給付債務	△11,854百万円
②年金資産	7,787百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△4,066百万円
④未認識数理計算上の差異	1,129百万円
⑤会計基準変更時差異の未処理額	151百万円
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△2,785百万円

(注) 連結子会社については、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

①勤務費用(注)	524百万円
②利息費用(注)	335百万円
③期待運用収益	△73百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	139百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	433百万円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,360百万円

(注) 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分計算	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.5%
④数理計算上の差異の処理年数	主として5年
⑤会計基準変更時差異の費用処理年数	当社：一括費用処理 連結子会社：主として5年

(注) 期首時点の計算において適用した割引率、期待運用収益率はそれぞれ、3.0%、2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率及び期待運用収益率の変更により退職給付債務等の額に影響を及ぼすと判断し、割引率、期待運用収益率をそれぞれ、2.0%、2.5%に変更しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	40,652
(2) 年金資産（百万円）	△35,614
(3) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△5,391
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△7,786
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	2,590
(6) 前払年金費用（百万円）	10,123
(7) 退職給付引当金（百万円）	△4,573

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用	2,748
(1) 勤務費用（百万円）	1,449
(2) 利息費用（百万円）	636
(3) 期待運用収益（百万円）	△502
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（百万円）	589
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	761
(6) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△185

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	主として 2.0%
(2) 期待運用収益率	主として 2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 16年
(6) 過去勤務債務の処理年数	16年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素(株)	大陽東洋酸素(株)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
(1) 流動の部	(繰延税金資産)	(1) 流動の部
繰延税金資産	退職給付引当金 1,648百万円	繰延税金資産
未払賞与損金算入 1,036	限度超過額	未払賞与損金算入 1,802
限度超過額	賞与引当金限度超過額 599百万円	限度超過額 229
たな卸資産評価損 375	役員退職慰労引当金 404百万円	たな卸資産評価損 229
未払費用 589	ゴルフ会員権評価損 213百万円	未払費用 945
その他 763	固定資産未実現利益 161百万円	その他 1,356
繰延税金資産合計 2,764	未払事業税 200百万円	繰延税金資産合計 4,333
繰延税金負債との相殺	その他 938百万円	繰延税金負債との相殺
繰延税金資産の純額 2,764	繰延税金資産小計 4,165百万円	繰延税金資産の純額 4,333
繰延税金負債	評価性引当額 ー百万円	繰延税金負債
貸倒引当金調整額 △1	繰延税金資産合計 4,165百万円	貸倒引当金調整額 △2
繰延税金負債合計 △1	(繰延税金負債)	繰延税金負債合計 △2
繰延税金資産との相殺	固定資産圧縮積立金 △2,171百万円	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債の純額 △1	その他有価証券評価差額金 △928百万円	繰延税金負債の純額 △2
(2) 固定の部	その他 △606百万円	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金負債合計 △3,707百万円	繰延税金資産
減価償却超過額 699	繰延税金資産の純額 458百万円	減価償却超過額 586
退職給付引当金 564		退職給付引当金 1,581
税務上繰越欠損金 3,301		税務上繰越欠損金 2,608
その他 3,139		その他 6,624
繰延税金資産小計 7,703		繰延税金資産小計 11,400
評価性引当額 △3,261		評価性引当額 △4,485
繰延税金資産合計 4,442		繰延税金資産合計 6,914
繰延税金負債との相殺		繰延税金負債との相殺
繰延税金資産の純額 339		繰延税金負債の純額 △5,848
繰延税金負債		繰延税金資産の純額 1,066
その他有価証券評価差額金 △4,501		繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △3,158		その他有価証券評価差額金 △6,448
減価償却費 △4,499		固定資産圧縮積立金 △5,097
その他 △5,365		固定資産圧縮特別勘定積立金 △1,375
繰延税金負債合計 △17,525		減価償却費 △4,670
繰延税金資産との相殺 4,102		その他 △7,247
繰延税金負債の純額 △13,422		繰延税金負債合計 △24,838
		繰延税金資産との相殺 5,848
		繰延税金負債の純額 △18,990

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱																																	
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>7.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>4.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td>△4.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△7.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>41.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	住民税均等割等	1.2%	評価性引当額の増減	4.3%	持分法による投資利益	△4.1%	その他	△7.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>4.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△2.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>48.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	住民税均等割等	2.3%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	42.1%																																	
(調整)																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																	
住民税均等割等	1.2%																																	
評価性引当額の増減	4.3%																																	
持分法による投資利益	△4.1%																																	
その他	△7.7%																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%																																	
法定実効税率	42.0%																																	
(調整)																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%																																	
住民税均等割等	2.3%																																	
その他	1.7%																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																	
<p>3. 法人税等の税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当連結会計年度末における一時差異等に対し、流動の部、固定の部ともに変更後の税率(40.7%)を使用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、流動資産の繰延税金資産の金額が69百万円減少し、固定負債の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が41百万円増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が88百万円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は21百万円少なく計上されております。</p>	—————	—————																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

[日本酸素㈱]

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,660	68,919	5,692	230,272	—	230,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	177	6,869	124	7,170	(7,170)	—
計	155,837	75,789	5,816	237,443	(7,170)	230,272
営業費用	143,615	72,753	5,102	221,471	(5,516)	215,955
営業利益	12,222	3,035	713	15,971	(1,654)	14,317
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	164,113	49,930	9,380	223,424	40,170	263,595
減価償却費	9,894	1,242	218	11,355	272	11,627
資本的支出	7,087	368	109	7,565	(151)	7,413

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、不動産・装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶断材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は942百万円で、その主なものは親会社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は48,366百万円で、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注4) 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「ガス・機器及び関連装置」「生活・家庭用品」の2つに区分しておりましたが、当連結会計年度より「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つの区分に変更しております。

当社は、産業関連分野へ経営資源を集中すべく、前連結会計年度に「生活・家庭用品」の中の食品事業を売却いたしました。それに伴い、産業関連分野である「ガス・機器及び関連装置」の業績状況をより明確に示すべく、「ガス事業」と「機器・装置事業」に区分して表示することにいたしました。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により示すと以下ようになります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	154,230	59,804	24,410	238,445	—	238,445
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,202	—	3,202	(3,202)	—
計	154,230	63,006	24,410	241,647	(3,202)	238,445
営業費用	144,234	62,164	23,362	229,761	(1,629)	228,131
営業利益	9,995	842	1,048	11,886	(1,572)	10,313
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	157,371	50,588	9,552	217,513	36,184	253,698
減価償却費	11,518	925	1,032	13,476	233	13,709
資本的支出	15,672	2,075	408	18,156	(462)	17,693

[大陽東洋酸素(株)]

	ガス事業 (百万円)	機器事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,469	28,147	1,581	9,232	127,430	—	127,430
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91	124	—	1,663	1,879	(1,879)	—
計	88,560	28,271	1,581	10,896	129,309	(1,879)	127,430
営業費用	84,417	28,069	861	10,702	124,050	(1,031)	123,019
営業利益	4,143	202	719	193	5,259	(848)	4,410
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	81,196	24,259	6,884	8,186	120,527	7,071	127,598
減価償却費	4,392	552	438	1,039	6,422	77	6,499
減損損失	—	147	—	—	147	441	588
資本的支出	7,415	312	20	696	8,444	25	8,470

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス事業、機器事業、不動産賃貸事業、その他事業に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、溶解アセチレン、LPガス、特殊ガス、半導体用材料ガス等
機器事業	ガス精製装置、半導体用ガス供給システム、酸素医療機器システム、低温機器、窒素ガス発生装置、熱処理設備、空調機器、排水処理システム、容器、機材等
不動産賃貸事業	土地・建物の賃貸
その他事業	電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、耐圧検査、油類等、リース業、運送業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は951百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,071百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	207,049	82,697	10,308	300,055	—	300,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	241	8,626	81	8,949	(8,949)	—
計	207,290	91,323	10,389	309,004	(8,949)	300,055
営業費用	191,228	85,698	9,086	286,013	(6,686)	279,327
営業利益	16,062	5,625	1,303	22,990	(2,263)	20,727
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	275,396	47,422	23,061	345,880	58,787	404,668
減価償却費	12,501	1,317	547	14,366	225	14,592
資本的支出	36,376	551	348	37,276	815	38,092

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,522百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は64,570百万円で、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

[日本酸素㈱]

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	184,840	34,942	10,490	230,272	—	230,272
(2) セグメント間の内部売上高	1,838	5,017	1,205	8,061	(8,061)	—
計	186,679	39,959	11,695	238,334	(8,061)	230,272
営業費用	175,889	37,486	10,571	223,946	(7,991)	215,955
営業利益	10,790	2,473	1,123	14,387	(70)	14,317
II 資産	167,003	35,423	13,775	216,202	47,392	263,595

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は942百万円で、その主なものは親会社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は48,366百万円で、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

[大陽東洋酸素㈱]

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	247,129	37,393	15,531	300,055	—	300,055
(2) セグメント間の内部売上高	2,647	6,809	1,385	10,842	(10,842)	—
計	249,777	44,203	16,917	310,897	(10,842)	300,055
営業費用	232,148	40,462	15,810	288,421	(9,093)	279,327
営業利益	17,628	3,741	1,106	22,476	(1,749)	20,727
II 資産	265,967	53,553	23,367	342,888	61,780	404,668

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,522百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は64,570百万円で、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

[日本酸素㈱]

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	30,064	22,348	52,413
II 連結売上高（百万円）			230,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	9.7	22.7

（注1） 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

（1）北米………米国

（2）その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

（注3） 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

[大陽東洋酸素㈱]

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	32,032	29,881	61,914
II 連結売上高（百万円）			300,055
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	9.9	20.6

（注1） 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

（1）北米………米国

（2）その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

（注3） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

[日本酸素㈱]

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱亀山ガスセンター	東京都港区	150	窒素ガスの製造	(所有) 直接 100.0	-	同社製品の購入	債務保証	3,208	-	-

(注) 債務保証は、㈱亀山ガスセンターの金融機関からの借入に対して保証しているものであります。

[大陽東洋酸素㈱]

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	三菱化学 ㈱	東京都 港区	145,086	各種化学 製品の製 造販売	(被所有) 直接 36.68 間接 0.07	転籍4名	当社商品 の販売、 同社製品 の購入	ガス商品の 販売	531	売掛金	80
								ガス製品の 購入	174	支払手形	26
										買掛金	18

取引条件及び取引条件の決定方針等

ガス商品の販売・購入については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

議決権等の被所有割合で間接所有は下記の通りであります。

関西熱化学㈱ 0.07%

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 他の近 親者	川口恭史	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 0.5	-	-	土地の賃借	1	-	-
	川口正子 (川口恭史の母)	-	-	-	(被所有) 直接 0.0	-	-	土地の賃借	1	-	-
	川口恭弘 (当社常務取締役 川口利明の弟)	-	-	-	(被所有) 直接 0.2	-	-	土地の賃借	1	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃借については、近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

[日本酸素㈱]

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	323.74円
1株当たり当期純利益金額	15.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,541
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	39
(うち利益処分による役員賞与金)	(39)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,501
期中平均株式数 (株)	292,752,307

[大陽東洋酸素㈱]

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	347.12円
1株当たり当期純利益	15.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	2,279百万円
普通株式に係る当期純利益	2,222百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与金	56百万円
普通株式の期中平均株式数	140,476千株

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	
1株当たり純資産額	380.70円
1株当たり当期純利益金額	32.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
当期純利益（百万円）	11,568
普通株主に帰属しない金額（百万円）	143
（うち利益処分による役員賞与金）	(143)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	11,425
期中平均株式数（株）	348,724,656

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素株	大陽東洋酸素株	
<p>当社と大陽東洋酸素株式会社とは、平成16年10月1日をもって合併することについて、平成15年12月18日に合併基本合意書を締結し、平成16年5月14日に合併契約書に調印後、平成16年6月29日に開催された両社の定時株主総会において当該合併契約書がそれぞれ承認されました。当該合併の目的、合併の方法及び合併契約の内容、並びに大陽東洋酸素株式会社の概要は次のとおりであります。</p>	<p>1 当社と日本酸素株式会社とは平成16年10月1日をもって合併することについて、平成16年5月14日開催の取締役会決議を経て、同日合併契約書を締結いたしました。同契約は平成16年6月29日開催の当社の定時株主総会及び日本酸素株式会社の定時株主総会において承認されております。</p> <p>(1) 合併の相手会社の概要</p> <p>名称 日本酸素株式会社 住所 東京都港区西新橋一丁目16番7号 代表者の氏名 取締役社長 田口 博 資本金 27,039百万円 事業の内容 ① 各種高圧ガスの製造並びに販売 ② 各種ガス関連機器・装置の製造販売 ③ 建設工事の設計、施工並びに請負</p> <p>売上高及び当期純利益(平成16年3月期) 売上高 147,715百万円 当期純利益 4,463百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況(平成16年3月末現在) 資産合計 219,392百万円 負債合計 117,535百万円 資本合計 101,856百万円 従業員数 1,045名 (平成16年3月末現在)</p>	

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素株	大陽東洋酸素株	
<p>I. 合併の目的</p> <p>当社は、明治43年の創業以来、日本の産業ガス業界の草分けとして、様々な産業に貢献し、常に業界をリードして参りました。また、大陽東洋酸素株式会社は、昭和21年創立以来、日本の産業ガス業界の発展と共に歩み続け、戦後企業として急成長して参りました。</p> <p>しかし、両社を取り巻く事業環境は、将来に対する日本経済の先行き不透明感の中で、販売価格の下落、需要家の海外移転等、ますます厳しいものとなっております。加えて、両社は、酸素・窒素などの産業ガス市場の主力である鉄鋼・化学産業等の成熟化、半導体関連事業のグローバル化や競争の激化、更には地球環境問題等々への取り組みなど、共通の問題を抱えております。この点を考慮すると、同じ産業ガス業界の同業会社として、永らく数多くの共同生産会社を運営するなど良好な提携関係を保ってきた両社が、提携から一步踏み込んで経営の完全統合を行い、相互の経営資源の有効活用により経営の再構築を推進するならば、両社の志向する一段の企業体質の強化と経営機能の拡充とによる企業価値の向上が図れ、21世紀の日本及びアジアの産業ガス業界に於けるリーディングカンパニーとして産業界に貢献できるとの判断から、合併することで合意した次第です。</p> <p>II. 合併の方法及び合併契約の内容</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>両社対等の精神で合併いたしますが、法手続き上は、当社を存続会社といたします。</p> <p>(2) 合併契約の内容</p> <p>① 合併比率 大陽東洋酸素株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.81株を割り当てる。</p> <p>② 商号 大陽日酸株式会社 (英文名称: TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION)</p>	<p>(2) 合併の目的</p> <p>当社は、昭和21年創立以来、日本の産業ガス業界の発展と共に歩んでまいりました。</p> <p>また、日本酸素株式会社は、明治43年創業以来、日本の産業ガス業界の草分けとして、様々な産業に貢献し、常に業界をリードしてまいりました。</p> <p>しかし、両社を取り巻く事業環境は、将来に対する日本経済の先行き不透明感の中で、販売価格の下落、需要家の海外移転等、ますます厳しいものとなっております。加えて、両社は、酸素・窒素などの産業ガス市場の主力である鉄鋼・化学産業等の成熟化、半導体関連産業のグローバル化や競争の激化、更には地球環境問題等々への取り組みなど、共通の問題を抱えております。この点を考慮すると、同じ産業ガス業界の同業会社として、永らく数多くの共同生産会社を運営するなど良好な提携関係を保ってきた両社が、提携から一步踏み込んで経営の完全統合を行い、相互の経営資源の有効活用により経営の再構築を推進するならば、両社の志向する一段の企業体質の強化と経営機能の拡充とによる企業価値の向上が図れ、21世紀の日本及びアジアの産業ガス業界に於けるメジャー・リーディングカンパニーとして産業界に貢献できるとの判断から、合併することで基本合意したものであります。</p> <p>(3) 合併の方法</p> <p>両社対等の精神で合併しますが、法手続き上は日本酸素株式会社を存続会社とし、当社を解散会社とします。</p> <p>(4) 合併契約の内容</p> <p>① 合併比率 当社株式1株に対し、日本酸素株式会社株式0.81株を交付する。</p> <p>② 商号 大陽日酸株式会社 (英文名称: TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION)</p>	

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素株	大陽東洋酸素株	
<p>③ 合併に際して発行する新株式 当社は合併に際して、普通株式113,000,784株を発行し、合併期日前日の最終の大陽東洋酸素株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)に記載または記録された株主(実質株主を含む。以下同じ)に対して、その所有する大陽東洋酸素株式会社の株式1株につき当社の株式0.81株の割合をもって、割当交付する。但し、当社の所有する大陽東洋酸素株式会社の普通株式920,000株及び大陽東洋酸素株式会社の所有する自己株式4,642,680株に対しては、合併に伴う新株を割当て交付しない。</p> <p>2. 前項により当社が発行する株式に対する利益配当金の計算は、合併期日を起算日とする。</p> <p>④ 増加すべき資本金及び準備金等 当社が合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は、次の通りとする。但し、合併期日に於ける大陽東洋酸素株式会社の資産状態により、両社協議の上、これを変更することができる。</p> <p>(1) 資本金 金0円</p> <p>(2) 資本準備金 商法第288条の2第1項第5号の超過額から以下の(3)及び(4)の額並びに③但書の当社が所有する大陽東洋酸素株式会社の株式の価額170,472,500円を控除した額。</p> <p>(3) 利益準備金 合併期日に於ける大陽東洋酸素株式会社の利益準備金の額。</p> <p>(4) 任意積立金その他の留保利益の額 合併期日に於ける大陽東洋酸素株式会社の任意積立金その他の留保利益の額。但し、積み立てるべき科目及びその額は、両社協議の上これを決定する。</p>	<p>③ 合併に際して発行する新株式 日本酸素株式会社は合併に際して、普通株式113,000,784株を発行し、合併期日前日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)に記載または記録された株主(実質株主を含む。以下同じ)に対して、その所有する当社の株式1株につき日本酸素株式会社の株式0.81株の割合をもって、割当交付する。但し、日本酸素株式会社の所有する当社の普通株式920,000株及び当社の所有する自己株式4,642,680株に対しては、合併に伴う新株を割当て交付しない。</p> <p>2. 前項により日本酸素株式会社が発行する株式に対する利益配当金の計算は、合併期日を起算日とする。</p> <p>④ 増加すべき資本金及び準備金等 日本酸素株式会社が合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は、次の通りとする。但し、合併期日に於ける当社の資産状態により、両社協議の上、これを変更することができる。</p> <p>(1) 資本金 金0円</p> <p>(2) 資本準備金 商法第288条の2第1項第5号の超過額から以下の(3)及び(4)の額並びに③但書の日本酸素株式会社が所有する当社の株式の価額170,472,500円を控除した額。</p> <p>(3) 利益準備金 合併期日に於ける当社の利益準備金の額。</p> <p>(4) 任意積立金その他留保利益の額 合併期日に於ける当社の任意積立金その他の留保利益の額。但し、積み立てるべき科目及びその額は、両社協議の上これを決定する。</p>	

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
<p>⑤ 合併承認総会 当社及び大陽東洋酸素株式会社は、平成16年6月29日に、それぞれ株主総会（以下合併承認総会という）を招集し、本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する決議を求める。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議の上これを変更することができる。</p> <p>⑥ 合併期日 合併期日は、平成16年10月1日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議の上これを変更することができる。</p> <p>⑦ 会社財産の引継 大陽東洋酸素株式会社は、平成16年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産及び負債並びに権利義務を合併期日に於いて当社に引き継ぐ。</p> <p>2. 大陽東洋酸素株式会社は、平成16年4月1日から合併期日前日までの資産及び負債並びにその他権利義務の変動について、別に計算書を作成の上、その内容を当社に明示する。</p> <p>⑧ 善管注意義務 当社及び大陽東洋酸素株式会社は、本契約締結後合併期日前日まで、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務執行及び財産の管理を行い、その資産、負債、その他権利義務に重大な影響を及ぼすような行為については、予め両社協議の上、これを行う。</p>	<p>⑤ 合併承認総会 当社及び日本酸素株式会社は、平成16年6月29日に、それぞれ株主総会（以下合併承認総会という）を招集し、本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する決議を求める。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議の上これを変更することができる。</p> <p>⑥ 合併期日 合併期日は、平成16年10月1日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議の上これを変更することができる。</p> <p>⑦ 会社財産の引継 当社は、平成16年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産及び負債並びに権利義務を合併期日に於いて日本酸素株式会社に引き継ぐ。</p> <p>2. 当社は、平成16年4月1日から合併期日前日までの資産及び負債並びにその他権利義務の変動について、別に計算書を作成の上、その内容を日本酸素株式会社に明示する。</p> <p>⑧ 善管注意義務 当社及び日本酸素株式会社は、本契約締結後合併期日前日まで、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務執行及び財産の管理を行い、その資産、負債、その他権利義務に重大な影響を及ぼすような行為については、予め両社協議の上、これを行う。</p>	

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素株	大陽東洋酸素株	
<p>⑨ 合併交付金</p> <p>当社は、合併期日前日の最終の大陽東洋酸素株式会社の株主名簿に記載または記録された当社を除く株主または登録質権者に対し、その所有する大陽東洋酸素株式会社の株式1株につき合併交付金3円を、大陽東洋酸素株式会社の平成16年4月1日から平成16年9月30日までの期間の中間配当金相当額として、合併期日後3ヶ月以内に支払う。但し、合併期日前日に於ける大陽東洋酸素株式会社の資産及び負債の状況に応じ、両社協議の上、これを変更することができる。</p> <p>⑩ 利益配当の限度額</p> <p>当社及び大陽東洋酸素株式会社は、平成16年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録質権者に対し、それぞれ次の金額を限度として利益配当を行う。</p> <p>(1) 当社に於いては1株当たり3円、総額878,473,875円</p> <p>(2) 大陽東洋酸素株式会社に於いては1株当たり3円、総額417,675,228円</p> <p>⑪ 従業員の処遇</p> <p>当社は、合併期日に於ける大陽東洋酸素株式会社の全従業員を当社の従業員として引き継ぎ雇用するものとし、且つ大陽東洋酸素株式会社に於ける勤続年数を継承する。但し、労働条件等の処遇に関する細目については、両社別途協議の上、これを定める。</p>	<p>⑨ 合併交付金</p> <p>日本酸素株式会社は、合併期日前日の最終の当社の株主名簿に記載または記録された日本酸素株式会社を除く株主または登録質権者に対し、その所有する当社の株式1株につき合併交付金3円を、当社の平成16年4月1日から平成16年9月30日までの期間の中間配当金相当額として、合併期日後3ヶ月以内に支払う。但し、合併期日前日に於ける当社の資産及び負債の状況に応じ、両社協議の上、これを変更することができる。</p> <p>⑩ 利益配当の限度額</p> <p>当社及び日本酸素株式会社は、平成16年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録質権者に対し、それぞれ次の金額を限度として利益配当を行う。</p> <p>(1) 日本酸素株式会社に於いては1株当たり3円、総額878,473,875円</p> <p>(2) 大陽東洋酸素株式会社に於いては1株当たり3円、総額417,675,228円</p> <p>⑪ 従業員の処遇</p> <p>日本酸素株式会社は、合併期日に於ける当社の全従業員を日本酸素株式会社の従業員として引き継ぎ雇用するものとし、且つ当社に於ける勤続年数を継承する。但し、労働条件等の処遇に関する細目については、両社別途協議の上、これを定める。</p>	

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
<p>⑫ 合併に際し就任する役員 合併に際して新たに当社の取締役及び監査役に就任する者は、次の通りとする。但し、就任の時期は合併期日とする。</p> <p>(1) 取締役 於勢好之輔、川口恭史、山下修身、伊東和彌、三浦宏之、畑上利郎、飯田匠、富澤龍一</p> <p>(2) 監査役 小林敬典、中西康祐</p> <p>2. 合併期日前に当社の取締役及び監査役に就任した者の任期は、本合併がない場合に当該取締役及び監査役の任期が満了すべき時までとする。</p> <p>⑬ 役員退職慰労金 当社及び大陽東洋酸素株式会社の取締役または監査役のうち合併期日までに退任する者(⑫により当社の取締役または監査役に就任する大陽東洋酸素株式会社の取締役または監査役を含む。)に対する退職慰労金は、両社各々の基準の範囲内で、それぞれ⑤に定める合併承認総会に於ける承認を得て当社が支給する。</p> <p>⑭ 解散費用 当社は、合併期日以降、大陽東洋酸素株式会社の解散のために支出すべき費用を負担する。</p> <p>⑮ 合併条件の変更等 本契約締結の日から合併期日前日までの間に於いて、天災地変その他の事由により、当社または大陽東洋酸素株式会社の財産若しくは経営状態に重大な変動が生じた場合は、両社協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。</p> <p>⑯ 本契約の効力 本契約は、⑤に定める当社及び大陽東洋酸素株式会社の合併承認総会の承認または本契約の履行に必要な法令に定める関係官庁の承認等が得られないときは、その効力を失う。</p>	<p>⑫ 合併に際し就任する役員 合併に際して新たに日本酸素株式会社の取締役及び監査役に就任する者は、次の通りとする。但し、就任の時期は合併期日とする。</p> <p>(1) 取締役 於勢好之輔、川口恭史、山下修身、伊東和彌、三浦宏之、畑上利郎、飯田匠、富澤龍一</p> <p>(2) 監査役 小林敬典、中西康祐</p> <p>2. 合併期日前に日本酸素株式会社の取締役及び監査役に就任した者の任期は、本合併がない場合に当該取締役及び監査役の任期が満了すべき時までとする。</p> <p>⑬ 役員退職慰労金 当社及び日本酸素株式会社の取締役または監査役のうち合併期日までに退任する者(⑫により日本酸素株式会社の取締役または監査役に就任する当社の取締役または監査役を含む。)に対する退職慰労金は、両社各々の基準の範囲内で、それぞれ⑤に定める合併承認総会に於ける承認を得て日本酸素株式会社が支給する。</p> <p>⑭ 解散費用 日本酸素株式会社は、合併期日以降、当社の解散のために支出すべき費用を負担する。</p> <p>⑮ 合併条件の変更等 本契約締結の日から合併期日前日までの間に於いて、天災地変その他の事由により、両社の財産若しくは経営状態に重大な変動が生じた場合は、両社協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。</p> <p>⑯ 本契約の効力 本契約は、⑤に定める当社及び日本酸素株式会社の合併承認総会の承認または本契約の履行に必要な法令に定める関係官庁の承認等が得られないときは、その効力を失う。</p>	

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
<p>⑰ 本契約に定めのない事項 本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、両社誠実に協議の上決定する。</p> <p>⑱ 合併日程 合併契約書承認取締役会 平成16年5月14日 合併契約書調印 平成16年5月14日 合併契約書承認総会 平成16年6月29日 合併期日 平成16年10月1日 合併登記 平成16年10月上旬</p> <p>⑲ 本店所在地 東京都品川区</p> <p>Ⅲ. 大陽東洋酸素株式会社の概要</p> <p>(1) 主な事業の内容</p> <p>① 各種高圧ガスの製造並びに販売</p> <p>② 各種超低温機器及びガス製造装置並びに分離精製装置等の製造販売</p> <p>③ 各種廃水処理設備の設計施工並びに請負</p> <p>④ 不動産及び動産の賃貸並びに管理</p> <p>(2) 最近事業年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）における売上高、当期純利益</p> <p>① 売上高 79,811百万円</p> <p>② 当期純利益 1,990 〃</p> <p>(3) 最近事業年度末（平成16年3月31日現在）の資産、負債、資本の額及び従業員数</p> <p>① 資産合計 89,575百万円</p> <p>② 負債合計 44,064 〃</p> <p>③ 資本合計 45,511 〃</p> <p>④ 従業員数 666名</p>	<p>⑰ 本契約に定めのない事項 契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、両社誠実に協議の上決定する。</p> <p>⑱ 合併日程 合併契約書承認取締役会 平成16年5月14日 合併契約書調印 平成16年5月14日 合併契約書承認総会 平成16年6月29日 合併期日 平成16年10月1日 合併登記 平成16年10月上旬</p> <p>⑲ 本店所在地 東京都品川区</p>	

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素株	大陽東洋酸素株	
	<p>2 当社は、連結子会社である日興酸素株式会社を株式交換により完全子会社とすることについて、平成16年1月20日に同社との間で株式交換契約書を締結いたしました。同契約は平成16年2月25日に日興酸素株式会社で開催された臨時株主総会において承認され、平成16年4月1日に株式交換が実施されております。なお、当社は商法第358条第1項の定めに基づき、株主総会において株式交換契約の承認を得ることなく株式交換を行っております。</p> <p>(1) 株式交換の相手会社の名称等</p> <p>名称 日興酸素株式会社 住所 東京都中央区 代表者氏名 取締役社長 吉田 昌弘 資本金 300百万円 事業の内容 酸素、窒素、アセチレン等の工業ガス及びLPGの販売</p> <p>(2) 株式交換の目的</p> <p>このたびの完全子会社化は、グループ内における事業の再編・統合の一環として行うものであり、今後グループ内の他の会社との再編・統合を図ることにより、営業力の強化、経営基盤の強化に繋げ、グループ全体の企業価値の向上に努める所存であります。</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <p>日興酸素株式会社の株式1株に対して当社の普通株式0.43株を割り当てます。</p> <p>(4) 株式交換により発行する株式数</p> <p>新株式の発行に代えて、当社が保有する自己の普通株式1,202,065株を充当します。</p>	

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大陽日酸株式会社 (旧 日本酸素株式会社)	国内無担保普通社債	1997. 12. 18	10,000 (10,000)	—	2.675	なし	2004. 12. 17
大陽日酸株式会社 (旧 日本酸素株式会社)	国内無担保普通社債	1999. 10. 6	10,000 (10,000)	—	1.53	なし	2004. 10. 6
大陽日酸株式会社 (旧 日本酸素株式会社)	国内無担保普通社債	2002. 8. 13	10,000	10,000	0.92	なし	2007. 8. 13
大陽日酸株式会社 (旧 日本酸素株式会社)	国内無担保普通社債	2004. 9. 9	—	15,000	0.95	なし	2009. 9. 9
日酸TANAKA株式会社	第8回物上担保付普通社債	2001. 3. 23	200 (200)	—	1.01	あり	2005. 3. 23
日酸TANAKA株式会社	第9回物上担保付普通社債	2002. 3. 28	100	—	0.99	あり	2006. 3. 28
合計	—	—	30,300 (20,200)	25,000	—	—	—

(注) 1. 残高欄( )内数字は、内書で1年以内に償還の社債であります。

2. 日酸TANAKA株式会社第9回物上担保付普通社債は当連結会計年度において繰上償還しております。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	—	15,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,850	17,676	1.23	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,565	22,774	2.06	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,609	46,495	1.69	2006年～2011年
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済)	—	5,000	0.02	—
合計	56,025	91,946	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,100	9,300	19,035	6,032

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

#### 資産の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)	
		日本酸素㈱		大陽東洋酸素㈱		金額 (百万円)	構成比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,398		3,479		9,529	
2. 受取手形	※1,7	10,705		7,810		9,805	
3. 売掛金	※1	46,022		24,145		63,852	
4. 有価証券		499		—		499	
5. 商品		1,316		399		2,453	
6. 製品		31		594		191	
7. 半製品		1		—		4	
8. 原材料		85		90		132	
9. 仕掛品		2,816		—		7,559	
10. 貯蔵品		344		128		314	
11. 未成工事支出金		—		3,025		—	
12. 前渡金		735		—		724	
13. 前払費用		2		85		22	
14. 短期貸付金	※1	3,490		11		4,748	
15. 関係会社短期貸付金		—		275		—	
16. 繰延税金資産		1,697		679		2,021	
17. その他		1,146		563		2,825	
貸倒引当金		—		△67		△213	
流動資産合計		77,295		41,221	46.0	104,473	34.1
貸倒引当金		△188		—		—	
差引流動資産合計		77,107	35.1	—	—	—	—
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物	※3	13,691		7,397		23,572	
(2) 信託建物		—		3,782		—	
(3) 構築物		704		776		1,535	
(4) 信託構築物		—		239		—	
(5) 機械及び装置	※8	30,807		5,115		39,882	
(6) 容器		—		1,008		—	
(7) 車両及び運搬具		68		303		359	
(8) 工具・器具・備品		1,127		223		2,471	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)						当事業年度 (平成17年3月31日)	
		日本酸素㈱			大陽東洋酸素㈱			金額 (百万円)	構成比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(9) 土地	※3		16,071			9,623		23,703	
(10) 信託土地			—			0		—	
(11) 建設仮勘定			3,096			180		2,020	
有形固定資産合計			65,567	29.9		28,650	32.0	93,545	30.6
2. 無形固定資産									
(1) 営業権			757			103		582	
(2) 特許権			196			—		138	
(3) 借地権			6			—		6	
(4) 商標権			0			—		0	
(5) ソフトウェア			14			36		11	
(6) 電話加入権			—			31		—	
(7) 施設利用権			—			16		—	
(8) その他			69			0		113	
無形固定資産合計			1,044	0.5		187	0.2	853	0.3
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※3		22,186			4,644		28,876	
(2) 関係会社株式			39,893			11,711		60,701	
(3) 出資金			0			194		4	
(4) 関係会社出資金			4,522			63		4,631	
(5) 長期貸付金			368			13		219	
(6) 従業員に対する長期 貸付金			2			5		8	
(7) 関係会社長期貸付金			—			2,238		1,958	
(8) 破産更生債権その他 これらに準ずる債権			402			107		470	
(9) 長期前払費用			71			0		63	
(10) 前払年金費用			8,126			—		10,123	
(11) その他			1,464			707		1,989	
投資等評価引当金			—			—		△1,203	
貸倒引当金			—			△171		△695	
投資その他の資産合計			77,039			19,515	21.8	107,149	35.0
投資等評価引当金			△793			—		—	
貸倒引当金			△573			—		—	
差引投資その他の資産 合計			75,672	34.5		—	—	—	—
固定資産合計			142,284	64.9		48,354	54.0	201,548	65.9
資産合計			219,392	100.0		89,575	100.0	306,021	100.0

負債の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)	
		日本酸素㈱		大陽東洋酸素㈱		金額 (百万円)	構成比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 流動負債							
1. 支払手形	※1	78		10,071		2,076	
2. 買掛金	※1,3	33,164		8,362		47,013	
3. 短期借入金		667		1,000		1,238	
4. 1年以内に返済の長期 借入金		5,000		528		15,782	
5. コマーシャルペーパー		—		—		5,000	
6. 1年以内償還予定の社 債		20,000		—		—	
7. 未払金		1,655		608		2,813	
8. 未払費用		4,649		1,563		4,183	
9. 未払法人税等		3,837		1,596		2,715	
10. 未払消費税等		—		121		—	
11. 前受金		584		448		1,640	
12. 預り金		555		618		614	
13. 工事補償引当金		314		—		377	
14. 設備関係支払手形	※1	17		204		—	
15. その他	※9	275		—		546	
流動負債合計		70,801	32.3	25,124	28.1	84,002	27.4
II 固定負債							
1. 社債		10,000		—		25,000	
2. 長期借入金		27,320		8,364		24,855	
3. 長期未払金		258		—		191	
4. 長期預り金	※3	—		3,198		3,027	
5. 信託長期預り金		—		396		—	
6. 長期前受金		—		4,304		—	
7. 繰延税金負債		8,516		634		12,021	
8. 退職給付引当金		—		1,418		1,546	
9. 役員退職慰労引当金		638		623		630	
固定負債合計		46,734	21.3	18,939	21.1	67,272	22.0
負債合計		117,535	53.6	44,064	49.2	151,275	49.4

資本の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)						当事業年度 (平成17年3月31日)		
		日本酸素㈱			大陽東洋酸素㈱			金額 (百万円)	構成比 (%)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
I 資本金	※4		27,039	12.3		14,520	16.2		27,039	8.8
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		19,502			13,661			46,128		
2. その他資本剰余金										
(1) 自己株式処分差益		—			—			86		
資本剰余金合計			19,502	8.9		13,661	15.3		46,214	15.1
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		5,488			2,175			7,664		
2. 任意積立金										
(1) 固定資産圧縮積立金		4,959			2,850			7,516		
(2) 特別償却準備金		298			—			199		
(3) 配当準備積立金		130			—			130		
(4) 開発研究積立金		500			—			500		
(5) 別途積立金		29,740			8,477			41,717		
3. 当期末処分利益		7,724			4,573			15,271		
利益剰余金合計			48,840	22.3		18,077	20.2		72,999	23.9
IV その他有価証券評価差額金	※10		6,501	2.9		949	1.0		8,938	2.9
V 自己株式	※5		△28	△0.0		△1,697	△1.9		△445	△0.1
資本合計			101,856	46.4		45,511	50.8		154,746	50.6
負債及び資本合計			219,392	100.0		89,575	100.0		306,021	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		日本酸素㈱		大陽東洋酸素㈱		日本酸素㈱		大陽東洋酸素㈱	
		金額 (百万円)		構成比 (%)		金額 (百万円)		構成比 (%)	
I 売上高	※1		147,715	100.0		—		182,373	100.0
1. 製品売上高			—			16,279		—	
2. 商品売上高			—			51,497		—	
3. 完成工事出来高			—			10,517		—	
4. 不動産賃貸料			—			1,517		—	
売上高合計			—			79,811	100.0	—	
II 売上原価									
1. 商品原価									
(1) 商品期首たな卸高		1,349			599			1,316	
(2) 当期商品仕入高	※1,3	64,044			38,458			88,916	
合計		65,393			—			90,233	
(3) 自家使用払出高		—			37			—	
(4) 商品期末たな卸高		1,316	64,077		399	38,621		2,453	87,779
2. 製品原価									
(1) 製品期首たな卸高		38			455			33	
(2) 当期製品製造原価		39,724			1,274			38,806	
(3) 当期製品受入高	※2	—			11,369			—	
合計		39,762			—			38,840	
(4) 自家使用払出高		—			45			—	
(5) 製品期末たな卸高		33	39,729		594	12,458		196	38,643
3. 完成工事原価			—			8,059		—	
4. 不動産賃貸費用			—			785		—	
売上原価合計			103,806	70.3		59,925	75.1		126,423
売上総利益			43,908	29.7		19,886	24.9		55,950

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		日本酸素㈱		大陽東洋酸素㈱		日本酸素㈱		大陽東洋酸素㈱		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
III 販売費及び一般管理費	※1, 4, 5		33,619	22.7		16,879	21.1		42,737	23.4
営業利益			10,288	7.0		3,006	3.8		13,212	7.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息及び割引料	※1	69			88			93		
2. 受取配当金	※1	398			365			580		
3. 固定資産売却益		111			—			33		
4. 受取手数料	※1	—			113			—		
5. 雑収入	※1	—			273			—		
6. その他		390	970	0.6	—	840	1.1	584	1,291	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		640			101			532		
2. 社債利息		512			19			440		
3. 固定資産除却損		341			—			344		
4. 為替差損		—			82			—		
5. 雑損失		—			21			—		
6. その他		492	1,986	1.3	—	225	0.3	476	1,793	1.0
経常利益			9,271	6.3		3,622	4.6		12,710	7.0
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		780			47			304		
2. 固定資産売却益	※6	—			861			4,792		
3. 国庫補助金受入益		—	780	0.5	—	908	1.1	411	5,508	3.0

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		日本酸素㈱			大陽東洋酸素㈱					
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 投資有価証券評価損		56			—			—		
2. 固定資産売却損	※7	—			26			1,878		
3. 固定資産除却損	※8	—			287			133		
4. 固定資産圧縮損		—			—			411		
5. 減損損失	※9	—			588			—		
6. 関係会社整理損		—			—			149		
7. 投資等評価引当金繰入額		—			—			410		
8. 早期退職特別加算金		1,678			—			192		
9. 合併費用		—			—			1,873		
10. 貸倒損失		—	1,734	1.2	18	921	1.2	—	5,048	2.8
税引前当期純利益			8,318	5.6		3,609	4.5		13,169	7.2
法人税、住民税及び事業税		3,714			1,961			3,710		
法人税等調整額		140	3,854	2.6	△342	1,618	2.0	1,928	5,638	3.1
当期純利益			4,463	3.0		1,990	2.5		7,530	4.1
前期繰越利益			4,139			3,003			3,940	
合併により引き継いだ未処分利益			—			—			4,679	
中間配当額			878			421			878	
当期末処分利益			7,724			4,573			15,271	

製造原価明細書

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

[日本酸素㈱]

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			19,268	39.7
II 労務費			2,479	5.1
III 経費				
外注費		13,433		
動力費		2,228		
減価償却費		4,410		
その他		6,705	26,778	55.2
当期総製造費用			48,527	100.0
仕掛品期首たな卸高			3,344	
計			51,872	
他勘定振替高			9,331	
仕掛品期末たな卸高			2,816	
当期製品製造原価			39,724	

(注) 1. 原価計算の方法は、酸素、窒素、アルゴンについては総合原価計算、ガス関連機器及び機械装置については個別原価計算を採用しております。

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

固定資産振替高（機械及び装置） 3,806百万円

経費振替高 5,525 〃

たな卸資産振替高については、製造費用より控除しており、その金額は0百万円であります。

[大陽東洋酸素(株)]

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		914	46.9
II 労務費		325	16.7
III 経費	注1	709	36.4
小計		1,949	100.0
他勘定振替高	注2	△674	
当期製品製造原価		1,274	

(注)

番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※	原価計算方法は、単純総合原価計算方法によっており、ガス製造であるため、仕掛品はありません。
注1	経費の主なものは、減価償却費260百万円、充填委託料190百万円であります。
注2	他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販売直接費他 32百万円 ガス移充填費用 642百万円

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）
I 材料費			26,340	45.2
II 労務費			2,587	4.5
III 経費				
外注費		17,103		
動力費		2,222		
減価償却費		4,635		
その他		5,328	29,290	50.3
当期総製造費用			58,218	100.0
仕掛品期首たな卸高			2,816	
計			61,034	
他勘定振替高			14,667	
仕掛品期末たな卸高			7,559	
当期製品製造原価			38,806	

(注) 1. 原価計算の方法は、酸素、窒素、アルゴンについては総合原価計算、ガス関連機器及び機械装置については個別原価計算を採用しております。

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

    固定資産振替高（機械及び装置）    7,281百万円

    経費振替高                            7,386 〃

    たな卸資産振替高については、製造費用より控除しており、その金額は1,751百万円であります。

完成工事原価明細書

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

[大陽東洋酸素㈱]

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
I	材料費	1,488	18.5
II	労務費	240	3.0
III	外注費	6,038	74.9
IV	経費	291	3.6
完成工事原価		8,059	100.0

(注) 原価計算方法は、個別原価計算の方法によって、各工事毎に材料費、労務費、外注費、経費の要素別に分類集計しております。

③【利益処分計算書】

	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)				当事業年度 (平成17年6月29日)	
		日本酸素㈱		大陽東洋酸素㈱		金額(百万円)	
区分		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			7,724		4,573		15,271
II 任意積立金取崩額							
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		532		194		628	
2. 特別償却準備金取崩額		99		—		100	
3. 配当準備積立金取崩額		—		—		130	
4. 開発研究積立金取崩額		—		—		500	
合計			8,355		4,767		16,631
III 利益処分額							
1. 配当金			878		417		2,428
2. 取締役賞与金			15		52		93
3. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		22		410		266	
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金		—		—		1,822	
(3) 別途積立金		3,500	3,522	—	410	2,000	4,089
合計			4,415		880		6,610
IV 次期繰越利益			3,940		3,887		10,020

(注) 上記の年月日は、株主総会承認年月日であります。

[大陽東洋酸素㈱の前事業年度に係る注記]

(注) 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づく積立及び取崩であります。

なお、税効果会計の適用に伴い、税効果相当分調整後金額により表示しております。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱													
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品（ガス等） …総平均法による原価法</p> <p>商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 …個別法による原価法</p> <p>半製品、原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>営業権については、5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	機械装置	4～13年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、商品、貯蔵品、原材料 …移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 …個別法による原価法</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 …時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、容器及び土地信託に係る建物、構築物については定額法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>4年～13年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行差金 …償還期間に亘り均等償却しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び車両運搬具	4年～13年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品（ガス等） …総平均法による原価法</p> <p>商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 …個別法による原価法</p> <p>半製品、原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>営業権については、5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	機械装置	4～13年
建物	3～50年													
機械装置	4～13年													
建物及び構築物	7年～50年													
機械装置及び車両運搬具	4年～13年													
建物	3～50年													
機械装置	4～13年													

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上することとしております。ただし、当事業年度末においては、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際事業年度より費用処理しております。</p>	<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしております。なお、当事業年度末においては、合併前の両社の退職給付制度が存続しており、それぞれの退職給付制度ごとに退職給付引当金の処理を行っております。</p> <p>(旧日本酸素株式会社の従業員に対する退職給付制度) 当事業年度末においては、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。また、平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱													
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金(226百万円)が含まれております。</p> <p>8. 収益の計上基準 機械装置請負工事のうち、工期一年超かつ請負金額10億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>9. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約については外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、また金利スワップについては長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	金利スワップ	長期借入金等	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>9. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 商品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「為替リスク管理方針に関する社内規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。</p>	<p>(旧大陽東洋酸素株式会社の従業員に対する退職給付制度) 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。なお、会計基準変更時差異は一括費用処理済みです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金(139百万円)が含まれております。</p> <p>8. 収益の計上基準 機械装置請負工事のうち、工期一年超かつ請負金額10億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>9. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約については外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、また金利スワップについては長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	金利スワップ	長期借入金等
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約	外貨建取引													
金利スワップ	長期借入金等													
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約	外貨建取引													
金利スワップ	長期借入金等													

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

#### 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前当期純利益が588百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は資産総額の100分の1以下となったため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「未収入金」は1,015百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期において区分掲記しておりました営業外収益の「貸倒引当金繰戻額」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「貸倒引当金繰戻額」は28百万円です。</p> <p>また、前期において営業外収益の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更しました。なお、前期の営業外収益の「固定資産売却益」は38百万円です。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において区分掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」は金額が僅少であるため、当期より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「設備関係支払手形」は9百万円であります。</p> <p>_____</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割260百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)																																																										
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱																																																											
<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,410百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,057 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>3,490 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>14,253 "</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は158,590百万円であります。</p> <p>※3. _____</p>	受取手形	1,410百万円	売掛金	7,057 "	短期貸付金	3,490 "	買掛金	14,253 "	<p>※1. 関係会社に関する項目</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,432百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,593百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,371百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,924百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,485百万円であります。</p> <p>※3. これらのうち下記の内容は、次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>(担保)</td> <td>(債務内容)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>長期預り金</td> </tr> <tr> <td>1,385百万円</td> <td>2,970百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,398百万円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 94百万円      買掛金 8百万円</p>	受取手形	1,432百万円	売掛金	4,593百万円	支払手形	1,371百万円	買掛金	1,924百万円	設備支払手形	16百万円	(担保)	(債務内容)	建物	長期預り金	1,385百万円	2,970百万円	土地		12百万円		計	1,398百万円	<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,905百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>9,098 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>4,748 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>61 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>17,934 "</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は194,794百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>33 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,328 "</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>2,970百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>51 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,021 "</td> </tr> </table>	受取手形	2,905百万円	売掛金	9,098 "	短期貸付金	4,748 "	支払手形	61 "	買掛金	17,934 "	担保資産		建物	1,282百万円	土地	12 "	投資有価証券	33 "		1,328 "	担保付債務		長期預り金	2,970百万円	買掛金	51 "		3,021 "
受取手形	1,410百万円																																																											
売掛金	7,057 "																																																											
短期貸付金	3,490 "																																																											
買掛金	14,253 "																																																											
受取手形	1,432百万円																																																											
売掛金	4,593百万円																																																											
支払手形	1,371百万円																																																											
買掛金	1,924百万円																																																											
設備支払手形	16百万円																																																											
(担保)	(債務内容)																																																											
建物	長期預り金																																																											
1,385百万円	2,970百万円																																																											
土地																																																												
12百万円																																																												
計	1,398百万円																																																											
受取手形	2,905百万円																																																											
売掛金	9,098 "																																																											
短期貸付金	4,748 "																																																											
支払手形	61 "																																																											
買掛金	17,934 "																																																											
担保資産																																																												
建物	1,282百万円																																																											
土地	12 "																																																											
投資有価証券	33 "																																																											
	1,328 "																																																											
担保付債務																																																												
長期預り金	2,970百万円																																																											
買掛金	51 "																																																											
	3,021 "																																																											
<p>※4. 授権株数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>589,259,193株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>292,892,053株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>	普通株式	589,259,193株	発行済株式数		普通株式	292,892,053株	<p>※4. 授権株式</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>378,288千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>145,069千株</td> </tr> </table>	普通株式	378,288千株	普通株式	145,069千株	<p>※4. 授権株数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>600,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>405,892,837株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>	普通株式	600,000,000株	発行済株式数		普通株式	405,892,837株																																										
普通株式	589,259,193株																																																											
発行済株式数																																																												
普通株式	292,892,053株																																																											
普通株式	378,288千株																																																											
普通株式	145,069千株																																																											
普通株式	600,000,000株																																																											
発行済株式数																																																												
普通株式	405,892,837株																																																											
<p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式67,428株であります。</p>	<p>※5. 自己株式の保有数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>5,844,745株</td> </tr> </table>	普通株式	5,844,745株	<p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,094,323株であります。</p>																																																								
普通株式	5,844,745株																																																											

前事業年度（平成16年3月31日）		当事業年度（平成17年3月31日）																																																										
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱																																																											
<p>6. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Matheson Tri-Gas, Inc.</td> <td>13,302百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(外貨 124,679千U S \$)</td> </tr> <tr> <td>㈱亀山ガスセンター</td> <td>3,208百万円</td> </tr> <tr> <td>日酸TANAKA㈱</td> <td>3,118 "</td> </tr> <tr> <td>(有)ディーエムイー開発</td> <td>2,026 "</td> </tr> <tr> <td>(有)常栄興産</td> <td>1,969 "</td> </tr> <tr> <td>その他30社</td> <td>10,888 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,512 "</td> </tr> </table> <p>上記金額に含まれている保証予約等は、10,612百万円であります。 また、上記金額には、共同出資者による再保証1,651百万円が含まれております。</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p> <p>※9. 未払消費税等の処理について 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>10. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,501百万円であります。</p>	Matheson Tri-Gas, Inc.	13,302百万円	(外貨 124,679千U S \$)		㈱亀山ガスセンター	3,208百万円	日酸TANAKA㈱	3,118 "	(有)ディーエムイー開発	2,026 "	(有)常栄興産	1,969 "	その他30社	10,888 "	計	34,512 "	<p>6. (偶発債務) 下記の会社及び従業員に対し、銀行等借入金の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ディーエムエアー</td> <td>2,848百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾大陽東洋酸素股份有限公司</td> <td>1,664百万円 (524,810千 新台幣ドル)</td> </tr> <tr> <td>㈱サーンテック山川</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>富士酸素㈱</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>新洋酸素㈱</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>極陽セミコンダクターズ㈱</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャパンファイナンプロダクツ㈱</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン)</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,119百万円</td> </tr> </table> <p>この他に下記関係会社等の金融機関からの借入金に対し経営指導念書の差入を行っております。</p> <table> <tr> <td>コーセイ㈱</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ティーエスケイサービス㈱</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,400百万円</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p> <p>※9. _____</p> <p>※10. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が949百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	㈱ディーエムエアー	2,848百万円	台湾大陽東洋酸素股份有限公司	1,664百万円 (524,810千 新台幣ドル)	㈱サーンテック山川	1,200百万円	富士酸素㈱	700百万円	新洋酸素㈱	392百万円	極陽セミコンダクターズ㈱	291百万円	ジャパンファイナンプロダクツ㈱	200百万円	その他6社	581百万円	従業員(住宅ローン)	240百万円	計	8,119百万円	コーセイ㈱	1,000百万円	ティーエスケイサービス㈱	400百万円	計	1,400百万円	<p>6. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>Matheson Tri-Gas, Inc.</td> <td>20,072百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(外貨 185,191千U S \$)</td> </tr> <tr> <td>㈱亀山ガスセンター</td> <td>4,325百万円</td> </tr> <tr> <td>日酸TANAKA㈱</td> <td>2,648 "</td> </tr> <tr> <td>上海大陽日酸気体有限公司</td> <td>2,322 "</td> </tr> <tr> <td>㈱ディーエムエアー</td> <td>2,215 "</td> </tr> <tr> <td>その他42社</td> <td>16,788 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,372 "</td> </tr> </table> <p>上記金額に含まれている保証予約等は、6,455百万円であります。 また、上記金額には、共同出資者による再保証1,378百万円が含まれております。</p> <p>※7. 受取手形の債権流動化による譲渡高 7,146百万円</p> <p>※8. 国庫補助金による圧縮額 機械装置 411百万円</p> <p>※9. 未払消費税等の処理について 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※10. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,938百万円であります。</p>	Matheson Tri-Gas, Inc.	20,072百万円	(外貨 185,191千U S \$)		㈱亀山ガスセンター	4,325百万円	日酸TANAKA㈱	2,648 "	上海大陽日酸気体有限公司	2,322 "	㈱ディーエムエアー	2,215 "	その他42社	16,788 "	計	48,372 "
Matheson Tri-Gas, Inc.	13,302百万円																																																											
(外貨 124,679千U S \$)																																																												
㈱亀山ガスセンター	3,208百万円																																																											
日酸TANAKA㈱	3,118 "																																																											
(有)ディーエムイー開発	2,026 "																																																											
(有)常栄興産	1,969 "																																																											
その他30社	10,888 "																																																											
計	34,512 "																																																											
㈱ディーエムエアー	2,848百万円																																																											
台湾大陽東洋酸素股份有限公司	1,664百万円 (524,810千 新台幣ドル)																																																											
㈱サーンテック山川	1,200百万円																																																											
富士酸素㈱	700百万円																																																											
新洋酸素㈱	392百万円																																																											
極陽セミコンダクターズ㈱	291百万円																																																											
ジャパンファイナンプロダクツ㈱	200百万円																																																											
その他6社	581百万円																																																											
従業員(住宅ローン)	240百万円																																																											
計	8,119百万円																																																											
コーセイ㈱	1,000百万円																																																											
ティーエスケイサービス㈱	400百万円																																																											
計	1,400百万円																																																											
Matheson Tri-Gas, Inc.	20,072百万円																																																											
(外貨 185,191千U S \$)																																																												
㈱亀山ガスセンター	4,325百万円																																																											
日酸TANAKA㈱	2,648 "																																																											
上海大陽日酸気体有限公司	2,322 "																																																											
㈱ディーエムエアー	2,215 "																																																											
その他42社	16,788 "																																																											
計	48,372 "																																																											

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱	
※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売上高 27,580百万円 商品仕入高 59,745 〃 受取配当金 155 〃	※1. 関係会社に関する項目 営業費用 16,747百万円 受取利息 85百万円 受取配当金 290百万円 受取手数料 107百万円 雑収入 119百万円	※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売上高 33,644百万円 商品仕入高 71,308 〃 受取配当金 218 〃
※2. _____	※2. 当社製品と同種ガスの仕入高です。 (売上区分が困難な為、製品売上原価に計上しております。)	※2. _____
※3. _____	※3. このうち642百万円は製造原価からの振替高であります。	※3. _____
※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね84%であります。 販売運賃荷造費 8,885百万円 工事補償引当金繰入額 54 〃 従業員給与 4,592 〃 従業員賞与 2,032 〃 役員退職慰労引当金繰入額 65 〃 退職給付費用 1,689 〃 減価償却費 2,738 〃 業務委託費 2,270 〃 修繕費 1,758 〃 貸倒引当金繰入額 19 〃 研究開発費 1,832 〃  研究開発費の内訳は下記のとおりであります。 従業員給与等 935百万円 減価償却費 397 〃 試験研究用材料費 216 〃 その他 282 〃	※4. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。 運搬費 4,968百万円 従業員給与 3,186百万円 従業員賞与 1,330百万円 福利厚生費 1,043百万円 減価償却費 1,366百万円 販売費及び一般管理費の占めるおおよその割合 販売費 34% 一般管理費 66%	※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね83%であります。 販売運賃荷造費 11,728百万円 工事補償引当金繰入額 145 〃 従業員給与 6,156 〃 従業員賞与 2,912 〃 役員退職慰労引当金繰入額 108 〃 退職給付費用 1,704 〃 減価償却費 3,356 〃 業務委託費 2,912 〃 修繕費 2,340 〃 賃借料 2,266 〃 貸倒引当金繰入額 10 〃 研究開発費 1,690 〃 研究開発費の内訳は下記のとおりであります。 従業員給与等 975百万円 減価償却費 396 〃 試験研究用材料費 151 〃 その他 166 〃
※5. 一般管理費に含まれる研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 1,832百万円	※5. 一般管理費に含まれる研究開発費 771百万円	※5. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,690百万円
※6. _____	※6. 固定資産売却益の内訳 土地売却益 861百万円	※6. 固定資産売却益は、土地売却益4,792百万円であります。
※7. _____	※7. _____	※7. 固定資産売却損は、土地売却損1,878百万円であります。
※8. _____	※8. 固定資産除却損の内訳 機械装置 206百万円 建物他 81百万円	※8. 固定資産除却損の主な内容は、当社の合併に伴う移転で発生した建物等の除却によるものであります。

前事業年度  
(自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日)

当事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

日本酸素㈱

大陽東洋酸素㈱

※9.

1 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	資産名称
高純度硫酸の製造及び販売	建物・建物附属設備・構築物	大分県大分市	大分ケミカル製作所

(経緯)

半導体メーカーのウエハー・液晶基板洗浄過程における硫酸使用量の激減及びそれに伴う供給過剰及び過当競争からの販売価格の急激な下落をうけ、同所の閉鎖を決定したため減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額) 147百万円

(グルーピングの方法)

同所内固定資産のうち、廃棄及び他所へ移転不可能な建物及び構築物

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額を使用し、建物については大分市の固定資産税評価額により評価しており、構築物については減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額としております。

2 当社は、以下の各資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)
遊休土地	土地	千葉県成田市	384
遊休土地	土地	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町	34
遊休土地	土地	岡山県英田郡作東町	0
遊休土地	土地	岡山県英田郡美作町	2
遊休土地	土地	北九州市若松区大字有毛	13
遊休土地	土地	熊本県菊池郡西合志町	6
合計			441

(経緯)

事業用地として取得した土地で、その後の経済情勢の変化及び事業計画の変更等により有効利用されていない土地について減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額を使用し、各土地については固定資産税評価額に基づいて評価しております。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
日本酸素㈱		太陽東洋酸素㈱					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	3,093	902	2,190	機械装置	229	163	65
車両及び運搬具	102	45	56	容器	320	137	182
工具・器具・備品	1,716	825	890	車両運搬具	272	121	150
ソフトウェア	85	38	46	工具器具備品	523	324	198
合計	4,997	1,812	3,184	合計	1,345	748	597
		なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	
2. 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	692百万円	1年以内	236百万円	1年内	733百万円		
1年超	2,492百万円	1年超	361百万円	1年超	2,309百万円		
合計	3,184百万円	合計	597百万円	合計	3,043百万円		
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		3. 支払リース料及び減価償却費相当額		3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	757百万円	支払リース料	285百万円	支払リース料	785百万円		
減価償却費相当額	757百万円	減価償却費相当額	285百万円	減価償却費相当額	785百万円		
4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
		(減損損失について)					
		リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

[日本酸素㈱]

該当事項はありません。

[大陽東洋酸素㈱]

子会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	351	528	177
合計	351	528	177

当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
日本酸素(株)	大陽東洋酸素(株)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円) (平成16年 3月31日現在)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円) (平成17年 3月31日現在)
(1) 流動の部	(繰延税金資産)	(1) 流動の部
繰延税金資産	未払事業税 159百万円	繰延税金資産
未払賞与損金算入 682	賞与引当金限度超過額 339百万円	未払賞与損金算入 980
未払費用 240	退職給付引当金限度超過額 1,148百万円	限度超過額 329
工事補償引当金 128	減損損失 237百万円	未払事業税 248
その他 646	役員退職慰労引当金 251百万円	工事補償引当金 153
繰延税金資産合計 1,697	投資有価証券評価損 289百万円	その他 307
(2) 固定の部	ゴルフ会員権評価損 142百万円	繰延税金資産合計 2,021
繰延税金資産	その他 198百万円	(2) 固定の部
減価償却費 574	繰延税金資産合計 2,767百万円	繰延税金資産
貸倒引当金 284	(繰延税金負債)	減価償却費 544
役員退職慰労引当金 259	固定資産圧縮積立金 $\Delta 2,079$ 百万円	貸倒引当金 306
その他 3,156	その他有価証券評価差額金 $\Delta 643$ 百万円	役員退職慰労引当金 256
繰延税金資産小計 4,274	繰延税金負債合計 $\Delta 2,722$ 百万円	金 5,467
評価性引当額 $\Delta 1,797$	繰延税金資産の純額 44百万円	その他 $\Delta 5,467$
繰延税金資産合計 2,477		繰延税金資産小計 6,574
繰延税金負債との相殺 $\Delta 2,477$		評価性引当額 $\Delta 2,090$
繰延税金資産の純額 -		繰延税金資産合計 4,483
繰延税金負債		繰延税金負債との相殺 $\Delta 4,483$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 4,460$		繰延税金資産の純額 -
固定資産圧縮積立金 $\Delta 3,052$		繰延税金負債
その他 $\Delta 3,480$		その他有価証券評価差額金 $\Delta 6,133$
繰延税金負債合計 $\Delta 10,994$		固定資産圧縮積立金 $\Delta 4,907$
繰延税金資産との相殺 2,477		固定資産圧縮特別勘定積立金 $\Delta 1,250$
繰延税金負債の純額 $\Delta 8,516$		その他 $\Delta 4,213$
		繰延税金負債合計 $\Delta 16,505$
		繰延税金資産との相殺 4,483
		繰延税金負債の純額 $\Delta 12,021$

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
日本酸素㈱	大陽東洋酸素㈱																																									
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.13%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△0.69%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.84%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>3.82%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.81%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>46.34%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.69%	住民税均等割	0.84%	評価性引当額の増減	3.82%	その他	△0.81%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.34%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>3.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>44.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%	住民税均等割等	1.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.44%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△0.67%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.59%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>2.22%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△1.45%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>42.82%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.67%	住民税均等割	0.59%	評価性引当額の増減	2.22%	その他	△1.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.82%
法定実効税率 (調整)	42.05%																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13%																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.69%																																									
住民税均等割	0.84%																																									
評価性引当額の増減	3.82%																																									
その他	△0.81%																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.34%																																									
法定実効税率 (調整)	42.0%																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%																																									
住民税均等割等	1.9%																																									
その他	0.2%																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																									
法定実効税率 (調整)	40.69%																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44%																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.67%																																									
住民税均等割	0.59%																																									
評価性引当額の増減	2.22%																																									
その他	△1.45%																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.82%																																									
<p>3. 法人税等の税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当事業年度末における一時差異等に対し、流動の部、固定の部ともに変更後の税率(40.7%)を使用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、流動資産の繰延税金資産の金額が56百万円減少し、固定負債の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が41百万円増加し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が76百万円増加しております。</p> <p>また、その他有価証券評価差額金は21百万円少なく計上されております。</p>	—————	—————																																								

(1株当たり情報)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

[日本酸素㈱]

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	347.79円
1株当たり当期純利益金額	15.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	15
(うち利益処分による役員賞与金)	(15)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,448
期中平均株式数(株)	292,856,993

[大陽東洋酸素㈱]

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	326.52円
1株当たり当期純利益	13.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	1,990百万円
普通株式に係る当期純利益	1,938百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与金	52百万円
普通株式の期中平均株式数	140,538千株

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	382.05円
1株当たり当期純利益金額	21.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,530
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	93
(うち利益処分による役員賞与金)	(93)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,437
期中平均株式数 (株)	348,835,569

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
日本酸素(株)	大陽東洋酸素(株)	
<p>当社と大陽東洋酸素株式会社とは、平成16年10月1日をもって合併することについて、平成15年12月18日に合併基本合意書を締結し、平成16年5月14日に合併契約書に調印後、平成16年6月29日に開催された両社の定時株主総会において当該合併契約書がそれぞれ承認されました。当該合併の目的、合併の方法及び合併契約の内容、並びに大陽東洋酸素株式会社の概要は、『第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表』の重要な後発事象に記載しております。</p>	<p>1 当社と日本酸素株式会社とは平成16年10月1日をもって合併することについて、平成16年5月14日開催の取締役会決議を経て、同日合併契約書を締結いたしました。同契約は平成16年6月29日開催の当社の定時株主総会及び日本酸素株式会社の定時株主総会において承認されております。</p> <p>2 当社は、連結子会社である日興酸素株式会社を株式交換により完全子会社とすることについて、平成16年1月20日に同社との間で株式交換契約書を締結いたしました。同契約は平成16年2月25日に日興酸素株式会社で開催された臨時株主総会において承認され、平成16年4月1日に株式交換が実施されております。なお、当社は商法第358条第1項の定めに基づき、株主総会において株式交換契約の承認を得ることなく株式交換を行っております。</p> <p>なお、合併及び株式交換の詳細は、1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表の(重要な後発事象)をご参照ください。</p>	<p>—————</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	J F Eホールディングス(株)	2,654,570	7,937
		エア・ウォーター(株)	3,067,685	2,429
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	3,808	1,930
		東京建物(株)	2,540,081	1,844
		高圧ガス工業(株)	3,022,600	1,499
		山武(株)	840,000	1,100
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	1,000	1,000
		小池酸素工業(株)	2,422,912	736
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	708.95	659
		東亜合成(株)	1,480,000	584
		協和ガス(株)	733,000	568
		東邦アセチレン(株)	3,450,000	503
		イビデン(株)	200,000	415
		三菱電機(株)	600,000	333
		三菱化学(株)	843,018	288
		その他 (129銘柄)	11,278,958.69	6,045
			小計	33,138,341.64
	計	33,138,341.64	27,875	

## 【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	満期保有目的の債券	割引農林債	500	499
計			500	499

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) Mizuho Preferred Capital (Cayman)2 Limited Floating Rate Non-cumulative Preferred Shares, Series -A-	10	1,000
		(出資証券) 理化学研究所 他2銘柄	—	1
		小計	—	1,001
計			—	1,001

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,678	20,775	2,162	51,291	27,719	1,254	23,572
構築物	3,952	3,348	108	7,193	5,657	151	1,535
機械及び装置	157,764	29,155	3,192	183,727	143,844	6,138	39,882
車両及び運搬具	1,244	2,603	6	3,841	3,481	43	359
工具・器具・備品	9,350	8,179	966	16,562	14,091	467	2,471
土地	16,071	9,451	1,819	23,703	—	—	23,703
建設仮勘定	3,096	11,203	12,279	2,020	—	—	2,020
有形固定資産計	224,158	84,716	20,534	288,340	194,794	8,056	93,545
無形固定資産							
営業権	1,259	128	—	1,387	804	264	582
特許権	465	2	—	467	328	58	138
借地権	6	—	—	6	—	—	6
商標権	1	—	—	1	0	0	0
ソフトウェア	869	161	59	970	959	14	11
その他	179	81	0	261	147	1	113
無形固定資産計	2,780	374	60	3,094	2,241	339	853
長期前払費用	87	0	8	79	15	8	63
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち太陽東洋酸素株式会社との合併による増加額は下記のとおりであります。

有形固定資産

建物	19,756百万円
構築物	3,289 "
機械及び装置	18,633 "
車輛及び運搬具	2,498 "
工具器具備品	7,551 "
土地	9,451 "
建設仮勘定	83 "

無形固定資産

営業権	128百万円
特許権	2 "
ソフトウェア	160 "
その他	81 "
長期前払費用	0 "

2. 機械及び装置の増加

生産及び貸与設備	9,052百万円
販売設備他	1,468 "

3. 機械及び装置の減少

生産及び貸与設備	1,276百万円
販売設備他	1,915 "

4. 建設仮勘定の増加

生産及び貸与設備	8,021百万円
販売設備他	3,098 "

5. 長期前払費用につきましては、均等償却しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		27,039	—	—	27,039
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1、2（株）	292,892,053	113,000,784	—	405,892,837
	普通株式（百万円）	27,039	—	—	27,039
	計（株）	292,892,053	113,000,784	—	405,892,837
	計（百万円）	27,039	—	—	27,039
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	19,331	—	—	19,331
	合併差益 注2（百万円）	150	26,625	—	26,776
	資産再評価法廃止による自動組入 （百万円）	20	—	—	20
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（百万円）	—	86	—	86
	計（百万円）	19,502	26,711	—	46,214
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	5,488	2,175	—	7,664
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金 注3（百万円）	4,959	3,089	532	7,516
	特別償却準備金 注4（百万円）	298	—	99	199
	配当準備積立金（百万円）	130	—	—	130
	開発研究積立金（百万円）	500	—	—	500
	別途積立金 注5（百万円）	29,740	11,977	—	41,717
	計（百万円）	41,116	17,242	631	57,727

- (注) 1. 当期末における自己株式数は1,094,323株であります。
2. 当期増加額は、大陽東洋酸素株式会社との合併によるものであります。
3. 当期増加額のうち3,067百万円は大陽東洋酸素株式会社との合併によるものであり、22百万円は前期決算の利益処分における積立によるものであります。当期減少額は、前期決算の利益処分における取崩によるものであります。
4. 当期減少額は、前期決算の利益処分における取崩によるものであります。
5. 当期増加額のうち8,477百万円は大陽東洋酸素株式会社との合併によるものであり、3,500百万円は前期決算の利益処分における積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資等評価引当金	793	410	—	—	1,203
貸倒引当金 注1	761	341	0	193	908
工事補償引当金	314	145	82	—	377
役員退職慰労引当金 注2	638	268	276	—	630

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期増加額」のうち114百万円は大陽東洋酸素株式会社との合併による増加高であります。また、「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収による戻入額であります。
2. 役員退職慰労引当金の「当期増加額」のうち20百万円は大陽東洋酸素株式会社との合併による増加高であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## (イ) 現金及び預金

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
現金	223	通知預金	6,203
預金	9,306	定期預金	5
当座預金	2,749	別段預金	7
普通預金	341	計	9,529

## (ロ) 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
東横化学(株)	1,168	江藤酸素(株)	308
(株)ウエキコーポレーション	667	その他	6,748
(株)サイサン	458		
徳島酸素工業(株)	453	計	9,805

## (b) 期日別内訳

平成17年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
2,842	1,549	829	3,284	1,300	9,805

## (ハ) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
(株)巴商会	7,509	高压ガス工業(株)	1,182
シャープ(株)	5,652	その他	46,198
(株)鈴木商館	1,703		
(株)富士通ファシリティ	1,604	計	63,852

## (b) 回収状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) = $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間(日) = $(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
46,022	191,308	173,478	63,852	73.1	120.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (二) 商品

品名	金額 (百万円)	品名	金額 (百万円)
酸素・窒素	49	特殊ガス等	1,478
アルゴン	42	ガス関連機器等	711
溶解アセチレン	9		
LPガス	164	計	2,453

## (ホ) 製品・半製品

品名	金額 (百万円)	品名	金額 (百万円)
酸素・窒素	29	製品計	191
アルゴン	2	機械装置等製作用部分品	4
その他	160	半製品計	4

## (ヘ) 原材料

品名	金額 (百万円)	品名	金額 (百万円)
伸銅品	1	メタノール	1
アルミニウム材	105	その他	1
購入部分品	22	計	132

## (ト) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
空気・ガス分離装置	1,012
化学装置ほか	6,547
計	7,559

## (チ) 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
特殊ガス用原料ガス	32
供給機器等補修材料部品	282
計	314

② 固定資産  
関係会社株式

会社名	金額 (百万円)	会社名	金額 (百万円)
Matheson Tri-Gas, Inc.	32,526	サーモス㈱	1,985
日本炭酸㈱	3,824	その他	17,770
日酸TANAKA㈱	2,408		
National Oxygen Private Limited	2,184	計	60,701

③ 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
(株)日本イー・エム・シー	259	大川運輸(株)	52
理研計器(株)	74	その他	1,558
住友商事ケミカル(株)	67		
旭電化工業(株)	63	計	2,076

(b) 期日別内訳

平成17年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,152	311	204	322	85	2,076

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
エヌエスエンジニアリング(株)	6,771	ジャパン・エア・ガシズ(株)	773
ジャパンファインプロダクツ(株)	3,364	その他	34,077
岩谷産業(株)	1,074		
関東電化工業(株)	952	計	47,013

(ハ) 1年以内に返済の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	10,040
農林中央金庫	5,060
独立行政法人科学技術振興機構	254
三菱信託銀行(株)	140
(株)あおぞら銀行	100
その他	188
計	15,782

## ④ 固定負債

## (イ) 社債

銘柄	発行年月日	金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
国内無担保普通社債	2002. 8. 13	10,000	0.92	なし	2007. 8. 13
国内無担保普通社債	2004. 9. 9	15,000	0.95	なし	2009. 9. 9
計	—	25,000	—	—	—

## (ロ) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
明治安田生命保険(相)	6,500
(株)東京三菱銀行	4,680
第一生命保険(相)	3,600
日本生命保険(相)	2,800
三菱信託銀行(株)	2,470
その他	4,805
計	24,855

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券の8種。但し100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。但し1単元の株式の数に満たない株式の数を表示した株券は法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 基準日については、上記のほか、中間配当金を支払う場合その他必要がある時は、あらかじめ公告して株主もしくは質権者としての権利を行使すべき者を確定する基準日を定めることがあります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

## 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
  - ① 事業年度（第138期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出。
  - ② 旧会社名 大陽東洋酸素株式会社 事業年度（第9期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
  - ① （第139期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月16日関東財務局長に提出。
  - ② 旧会社名 大陽東洋酸素株式会社（第10期）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月16日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書
  - ① 平成16年5月14日関東財務局長に提出。  
証券取引法第24条の5第5項（合併契約書の調印）に基づく、平成15年12月18日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。
  - ② 旧会社名 大陽東洋酸素株式会社 平成16年5月14日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（会社の合併）の規定に基づき平成15年12月18日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 臨時報告書  
平成16年9月30日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書  
平成16年10月4日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）および第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書  
平成16年12月1日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成16年12月16日関東財務局長に提出。  
下記の事業年度の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  
旧会社名 大陽東洋酸素株式会社（事業年度）第5期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）  
旧会社名 大陽東洋酸素株式会社（事業年度）第6期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）  
旧会社名 大陽東洋酸素株式会社（事業年度）第7期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）  
旧会社名 大陽東洋酸素株式会社（事業年度）第8期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）  
旧会社名 大陽東洋酸素株式会社（事業年度）第9期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
- (8) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月12日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月12日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月9日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月12日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出  
旧会社名 大陽東洋酸素株式会社 報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）  
平成16年4月12日関東財務局長に提出  
旧会社名 大陽東洋酸素株式会社 報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）  
平成16年5月14日関東財務局長に提出  
旧会社名 大陽東洋酸素株式会社 報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）  
平成16年6月10日関東財務局長に提出  
旧会社名 大陽東洋酸素株式会社 報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）  
平成16年7月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本酸素株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 森川 好弘 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 大石 暁 印

関与社員 公認会計士 内田 英仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本酸素株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本酸素株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- （セグメント情報）の【事業の種類別セグメント情報】（注4）に記載のとおり、会社は当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更した。
- （重要な後発事象）に記載のとおり、会社と大陽東洋酸素株式会社とは、平成16年5月14日に、平成16年10月1日を合併期日とする合併契約書に調印し、平成16年6月29日開催の両社の定時株主総会において、当該合併契約書がそれぞれ承認された。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

大陽東洋酸素株式会社

取締役会 御中

公認会計士 當麻一郎事務所

公認会計士 當麻 一郎 印

公認会計士 岩井賢治事務所

公認会計士 岩井 賢治 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽東洋酸素株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽東洋酸素株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- ① 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、平成16年5月14日、日本酸素株式会社との間で合併契約を締結し、平成16年6月29日の定時株主総会において同契約を承認した。
- ② 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、平成16年4月1日、日興酸素株式会社との間で株式交換を実施し、同社を完全子会社とした。
- ③ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森川 好弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本酸素株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 森川 好弘 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 大石 暁 印

関与社員 公認会計士 内田 英仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本酸素株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本酸素株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載のとおり、会社と大陽東洋酸素株式会社とは、平成16年5月14日に、平成16年10月1日を合併期日とする合併契約書に調印し、平成16年6月29日開催の両社の定時株主総会において、当該合併契約書がそれぞれ承認された。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

大陽東洋酸素株式会社

取締役会 御中

公認会計士 當麻一郎事務所

公認会計士 當麻 一郎 印

公認会計士 岩井賢治事務所

公認会計士 岩井 賢治 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽東洋酸素株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽東洋酸素株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- ① 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、平成16年5月14日、日本酸素株式会社との間で合併契約を締結し、平成16年6月29日の定時株主総会において同契約を承認した。
- ② 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、平成16年4月1日、日興酸素株式会社との間で株式交換を実施し、同社を完全子会社とした。
- ③ 会計方針の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森川 好弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。